9161

ID&Eホールディングス

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jpまでメールをお寄せください。



要約	
主要経営指標の推移	5
直近更新内容	8
業績動向	9
四半期実績推移	9
中長期見通し	14
長期経営戦略の下での中期経営計画	14
事業内容	22
ビジネスモデルの概要	22
セグメント別事業概要	22
技術研究体制	40
市場とバリューチェーン	42
競合関係	45
国内上場企業比較	47
SW(Strengths, Weaknesses)分析	49
過去の業績と財務諸表	50
損益計算書	50
貸借対照表	51
キャッシュフロー計算書	52
過去の業績	52
その他の情報	60
企業概要	64



要約

事業概要

ID&Eホールディングス株式会社(東証PRM 9161、以下、同社)は、日本工営株式会社(旧上場会社)が2023年7月3日 に設立した持株会社であり、グループ企業全体の戦略とガバナンスを担うとともに、傘下の事業運営会社が自律的かつ機動的に事業を行う。事業運営会社として同社の完全子会社となった日本工営株式会社(2023年7月3日付けで上場廃止)は、グループにおけるコンサルティング事業を運営する事業会社の役割となり、都市空間事業、エネルギー事業はそれぞれ別の事業運営会社の管轄となった。グループ全体の経営管理は、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社が行う体制となった。

同社の業績は、持株会社(ホールディングス)に移行する前の2017年6月期に初めて連結売上高100,000百万円を超え、経常利益は2018年6月期で6,000百万円台に乗った。2021年6月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用。「日経コンストラクション」によれば、同社は国内の建設コンサルティング業界では売上高シェア第1位、また、受注の際に重要な要素になる技術士の有資格者数も同業界第1位。米国業界誌「Engineering News Record」によれば、世界の建設コンサルティング業で売上高上位50社にランクされる唯一の日本企業で、手掛けた事業は世界160か国に及ぶ。

同社は2022年6月期より以下のように事業セグメントを3つに集約したが、2023年7月の持株会社移行にともない、各事業セグメントにそれぞれの事業運営会社を中核企業として据える体制となった。また同社は、事業の再編にともない、コンサルティングの幅を従来の建設分野から建築分野にまで拡げるとともに、エネルギーマネジメント分野の強化を図る方針を示した。同社は、事業領域の拡大と共に、事業展開の場を主にインフラ需要の旺盛な海外市場に位置づけ、特にインド、東南アジア諸国、中南米諸国などの新興国での受注を成長の柱として掲げている。同社はこれまでに、インドの鉄道インフラ事業(コンサルティング事業)、英国のウエストミンスター宮殿の改修事業(都市空間事業)などをはじめとする海外の大型案件を手掛けている、

2024年6月期の売上収益(158,983百万円)の事業別構成は、コンサルティング事業54%、都市空間事業28%、エネルギー事業17%、その他1%(内部売上収益又は振替高を除く、受注セグメントベース)。報告セグメント3事業の営業利益(15,085百万円、連結調整前)の構成比は、コンサルティング事業71%、都市空間事業13%、エネルギー事業16%となった。

コンサルティング事業は、完全子会社となった日本工営株式会社が事業運営の中核企業となる。実質的には、旧日本工営株式会社の旧コンサルティング事業を引き継ぐ。国内では国や地方自治体が発注する公共投資、海外では日本政府による開発援助(ODA)案件のコンサルティング業務が主体で、ダム、港湾、治山治水工事など社会資本の整備を行う国や地方公共団体、電力会社などの事業主に対し、企画立案、設計、調査、施工監理など土木建設に関するコンサルティングを行う。コンサルティングの内容は、国家資格である「技術士」でなければできない技術的な提案や立案などから、発注業者に代わって必要な実地調査、測量や施工管理など、建設に係る専門領域に及ぶ。

都市空間事業は、英国の建築設計会社BDP HOLDINGS LTD(2016年に買収、以下、BDP社)と日本工営都市空間株式会社(2022年6月期に当事業に移管された玉野総合コンサルタント株式会社を承継会社とし、旧日本工営株式会社の都市空間関連事業を分割吸収後、社名変更)の2社が中核企業となる。BDP社は、ヨーロッパやアジア地域で公共建築物などを対象としたコンサルティングを行う。日本工営都市空間社は、国内における都市再生や社会基盤構築などに関するコンサルティングを行う。

エネルギー事業は、日本工営エナジーソリューションズ株式会社(旧日本工営株式会社の旧エネルギー事業を継承)が中核企業となる。事業内容は、欧州を中心とした蓄電池事業、国内では電力アグリゲーション事業などのエネルギーマネジメント、電力会社向けの発電・変電設備の製造販売や各種エンジニアリング(変電設備の製造販売や、機電コンサルティング、電気設備の補強・補修に関する計画、調査、設計・施工等)などである。

業績動向

2024年6月期通期の業績(旧日本工営株式会社、IFRS基準)は、売上収益158,983百万円(前期比一)、営業利益14,124百万円(前期比一)、税引前利益15,264百万円(前期比一)、親会社の所有者に帰属する当期利益9,677百万円(前期比一)となった。受注高は3セグメントとも好調で161,357百万円(同15.9%増)となった。営業利益は、コンサルティング事業が拡大したほか、都市空間事業は黒字回復、エネルギー事業は前年度の特殊要因を除けば順調に推移した。

2025年6月期(IFRS基準)の業績見通しは、売上収益165,000百万円(同3.8%増)、営業利益12,200百万円(同13.6%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益7,300百万円(同24.6%減)とした。事業別見通しは、コンサルティング事



業:売上収益90,000百万円(同5.3%増)、営業利益8,100百万円(同23.9%減)、都市空間事業:売上収益47,000百万円(同5.7%増)、営業利益3,000百万円(同52.4%増)、エネルギー事業:売上収益27,000百万円(同3.3%減)、営業利益2,400百万円(同2.8%減)と予想した。

同社は、2021年6月に長期経営戦略「ID&E グローバル戦略 2030」を策定した(ホールディングス体制移行により名称の一部を変更)。最終年度となる2030年6月期の目標値として、売上高250,000百万円、営業利益率10%、ROE15%を掲げた。基本戦略は、1.事業区分の再編、ワンストップ体制構築、2.自律と連携の促進、3.ID&Eブランド、ID&Eクオリティの体現、の3点である。

また、同社は、「ID&E グローバル戦略 2030」のもと、2024年7月から2027年6月までの期間を対象とする、中期経営計画「Building Growth 2027」を策定した(2024年8月14日付け)。基本方針を「主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大」とする。展開策としては、成長に向けた改革、マトリクス経営の展開、人財・技術の進化を掲げた。

同社の強みと弱み

同社の強みとしては、1)公共投資案件の入札で重視される、国内最大手としての豊富な実績、2)業界最大級の基礎研究施設を背景とした、国内外での取得特許、実用新案権、意匠権などの技術力、3)充実した人財育成プログラムによる技術士資格者の確保、が挙げられる。一方、弱みとしては、1)公共投資への依存度が高く、国策に左右されやすいこと、2)施工分野を持たないため、デザインビルド(設計施工一体)型案件では受注競争力が低いこと、3)資産効率の低さ、と考えている。

主要経営指標の推移

損益計算書	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期	23年6月期	24年6月期	25年6月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS会予
売上高(売上収益)	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	108,441	117,859	130,674	141,527	158,983	165,000
前期比	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.3%	-	8.7%	10.9%	8.3%	12.3%	3.8%
売上総利益	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	33,452	33,238	37,735	40,699	42,346	50,415	
前期比	9.3%	2.6%	38.4%	4.6%	1.9%	1.5%	-	13.5%	7.9%	4.0%	19.1%	
売上総利益率	26.6%	27.3%	30.5%	30.5%	30.4%	29.8%	30.7%	32.0%	31.1%	29.9%	31.7%	
営業利益	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	5,245	7,128	9,065	6,080	14,124	12,200
前期比	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-10.2%	-	35.9%	27.2%	-32.9%	132.3%	-13.6%
営業利益率	5.5%	5.8%	5.4%	6.2%	4.7%	4.1%	4.8%	6.0%	6.9%	4.3%	8.9%	7.4%
経常利益(税引前利益)	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603	5,029	7,176	10,800	6,373	15,264	
前期比	20.6%	-20.3%	36.5%	12.8%	-16.9%	-17.6%	-	42.7%	50.5%	-41.0%	139.5%	
経常利益率	6.7%	5.3%	5.9%	6.3%	5.1%	4.1%	4.6%	6.1%	8.3%	4.5%	9.6%	
当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726	3,099	4,531	6,579	3,093	9,677	7,300
前期比	42.1%	-57.2%	80.4%	38.5%	-27.2%	-17.8%	-	46.2%	45.2%	-53.0%	212.9%	-24.6%
純利益率	5.2%	2.2%	3.2%	4.3%	3.1%	2.4%	2.9%	3.8%	5.0%	2.2%	6.1%	4.4%
一株当たりデータ												
期末発行済株式数(千株)	86,657	86,687	17,331	15,905	15,920	15,933	15,933	15,049	15,060	15,066	15,080	
EPS	280.1	119.1	213.4	294.1	212.5	180.3	204.9	300.0	437.0	205.3	641.8	484.1
EPS (潜在株式調整後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
DPS(一株当たり配当金)	37.5	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	125.0	125.0	175.0	175.0
BPS(一株当たり純資産)	3,450.5	3,326.6	3,530.4	3,755.6	3,767.5	3,864.5	4,260.8	4,699.8	5,158.7	5,367.9	6,032.2	
貸借対照表 (百万円)												
現金・預金・有価証券	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	16,003	15,472	17,838	17,971	31,679	25,242	
流動資産合計	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	61,415	62,027	68,570	83,535	99,147	101,965	
有形固定資産	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	40,756	42,039	40,832	41,403	52,718	54,759	
無形固定資産	570	16,620	13,900	12,964	13,501	12,132	5,480	6,502	7,025	7,544	7,830	
投資その他の資産	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	15,910	12,141	13,296	8,487	7,569	12,152	
資産合計	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	147,408	156,137	173,926	195,391	206,386	
買掛金	4,239	5,105	4,012	4,164	5,037	5,724						
短期有利子負債	164	16,266	1,760	2,050	2,156	18,858	18,223	10,998	15,877	31,511	27,156	
流動負債合計	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	45,500	49,963	48,889	55,840	77,955	72,892	
長期有利子負債	1,526	1,260	21,413	18,934	17,713	18,000	22,163	25,411	25,844	25,138	19,588	
固定負債合計	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	25,245	31,723	34,953	36,116	33,652	39,396	
負債合計	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	70,745	81,687	83,843	91,956	111,607	112,288	
純資産合計	52,981	51,460	54,874	59,449	60,205	59,470	65,721	72,294	81,696	83,784	94,097	
負債純資産合計	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	147,408	156,137	173,926	195,391	206,386	
有利子負債(短期及び長期)	1,690	17,526	23,173	20,984	19,869	36,858	40,386	36,409	41,721	56,649	46,744	
設備投資	1,644	994	1,098	1,099	3,796	6,676						
キャッシュフロー計算書 (百万円)												
営業活動によるキャッシュフロー	881	379	6,376	-602	3,109	2,821	4,365	12,073	4,820	8,345	7,792	
投資活動によるキャッシュフロー	2,702	-17,705	-4,172	977	-3,504	-7,463	-7,129	-2,750	-6,949	-2,859	-5,064	
財務活動によるキャッシュフロー	-745	15,199	4,846	-3,062	-1,936	6,937	4,529	-7,928	1,892	8,298	-8,832	
財務指標												
総資産経常利益率(ROA)	6.8%	4.7%	5.5%	5.9%	4.9%	3.8%	3.6%	4.7%	6.5%	3.5%	7.6%	
自己資本利益率(ROE)	8.5%	3.5%	6.2%	8.1%	5.7%	4.6%	4.8%	6.7%	8.8%	3.9%	11.3%	
自己資本比率	62.6%	50.6%	47.9%	51.2%	52.4%	44.7%	50.3%	45.3%	44.9%	41.4%	44.1%	

出所:会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算(3か月)

***2017年1月1日付で5:1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

^{******2021}年6月期第4四半期からIFRS基準に変更、以下同様。

セグメント売上・利益	13年6月期	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	20年6月期	21年6月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS
受注高	21,947	92,485	87,573	104,019	117,442	104,350	118,085	141,632	144,871	133,304
前年比	-	-	-5.3%	18.8%	12.9%	-11.1%	13.2%	19.9%	-	-8.0%
コンサルタント国内	13,374	46,617	45,057	44,109	48,265	48,529	52,855	56,184	59,314	62,047
前年比	-	-	-3.3%	-2.1%	9.4%	0.5%	8.9%	6.3%	-	4.6%
構成比	60.9%	50.4%	51.5%	42.4%	41.1%	46.5%	44.8%	39.7%	40.9%	46.5%
コンサルタント海外	5,461	30,023	28,889	28,876	41,573	26,716	28,482	47,508	47,617	35,721
前年比	-	-	-3.8%	0.0%	44.0%	-35.7%	6.6%	66.8%	-	-25.0%
構成比	24.9%	32.5%	33.0%	27.8%	35.4%	25.6%	24.1%	33.5%	32.9%	26.8%
電力エンジニアリング	3,108	15,831	13,595	14,716	14,087	15,943	15,411	19,829	19,829	13,880
前年比	-	-	-14.1%	8.2%	-4.3%	13.2%	-3.3%	28.7%	-	-30.0%
構成比	14.2%	17.1%	15.5%	14.1%	12.0%	15.3%	13.1%	14.0%	13.7%	10.4%
都市空間	-	-	-	16,251	13,460	12,855	20,510	17,874	17,874	21,457
前年比	-	-	-	-	-17.2%	-4.5%	59.5%	-12.9%	-	20.0%
構成比	-	-	-	15.6%	11.5%	12.3%	17.4%	12.6%	12.3%	16.1%
エネルギー	-	-	-	-	-	179	723	156	156	111
前年比	-	-	-	-	-	-	303.9%	-78.4%	-	-28.8%
構成比	-	-	-	-	-	0.2%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%
その他	4	13	30	64	55	126	100	79	79	86
前年比	-82.6%	225.0%	130.8%	113.3%	-14.1%	129.1%	-20.6%	-21.0%	-	8.9%
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
売上高(売上収益)	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	108,441	117,859
前年比	-	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.3%	-	8.7%
コンサルタント国内	1,353	41,817	41,845	40,778	43,516	46,595	49,593	51,333	49,958	55,345
前年比	-	-	0.1%	-2.5%	6.7%	7.1%	6.4%	3.5%	-	10.8%
構成比	19.7%	53.6%	51.9%	50.4%	43.3%	44.3%	46.1%	45.8%	46.2%	47.1%
コンサルタント海外	2,864	20,947	20,174	22,070	24,491	28,889	24,928	24,508	22,635	24,753
前年比	-	-	-3.7%	9.4%	11.0%	18.0%	-13.7%	-1.7%	-	9.4%
構成比	41.8%	26.8%	25.0%	27.3%	24.4%	27.5%	23.2%	21.9%	20.9%	21.1%
電力エンジニアリング	2,352	14,169	17,857	17,522	17,577	15,762	16,531	15,747	15,382	15,831
前年比	-	-	26.0%	-1.9%	0.3%	-10.3%	4.9%	-4.7%	-	2.9%
構成比	34.3%	18.2%	22.1%	21.7%	17.5%	15.0%	15.4%	14.1%	14.2%	13.5%
都市空間	-	-	-	-	14,347	13,040	15,359	18,160	18,142	20,274



^{****2021}年6月期業績見通しは日本基準。

^{*****2020}年12月14日発表の過年度修正分を反映

前年比			-	-9.1%	17.8%	18.2%	-	11.8%			
	構成比	-	-	-	-	14.3%	12.4%	14.3%	16.2%	16.8%	17.3%
	エネルギー	-	-	-	-	-	354	719	1,187	1,070	790
	前年比	-	-	-	-	-	-	103.1%	65.1%	-	-26.2%
	構成比	-	-	-	-	-	0.3%	0.7%	1.1%	1.0%	0.7%
	不動産賃貸	282	1,125	821	514	473	440	439	451	451	778
	前年比	-	-	-27.0%	-37.4%	-8.0%	-7.0%	-0.2%	2.7%	-	72.5%
	構成比	4.1%	1.4%	1.0%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%
	その他	43	1,133	1,141	979	931	940	1,016	825	800	86
	前年比	-96.3%	2,534.9%	0.7%	-14.2%	-4.9%	1.0%	8.1%	-18.8%	-	-89.3%
	構成比	0.6%	1.5%	1.4%	1.2%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	0.7%	0.1%
営業利益		-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	5,245	7,128
	前年比	-	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-10.2%	-	35.9%
	セグメント別営業利益(合計)	-	5,245	6,426	7,546	8,350	9,359	7,706	7,514	7,856	9,186
	前年比	-	-	22.5%	17.4%	10.7%	12.1%	-17.7%	-2.5%	-	16.9%
	コンサルタント国内	-	2,502	2,723	2,956	3,298	4,279	4,990	5,227	4,944	6,128
	前年比	-	-	8.8%	8.6%	11.6%	29.7%	16.6%	4.7%	-	23.9%
	構成比	-	55.0%	49.6%	67.2%	55.2%	45.7%	64.8%	69.6%	62.9%	66.7%
	利益率	-	6.0%	6.5%	7.2%	7.6%	9.2%	10.1%	10.2%	9.9%	11.1%
	コンサルタント海外	-	658	285	1,156	1,887	2,649	841	684	513	1,853
	前年比	-	-	-56.7%	305.6%	63.2%	40.4%	-68.3%	-18.7%	-	261.2%
	構成比	-	14.5%	5.2%	26.3%	31.6%	28.3%	10.9%	9.1%	6.5%	20.2%
	利益率	-	3.1%	1.4%	5.2%	7.7%	9.2%	3.4%	2.8%	2.3%	7.5%
	電力エンジニアリング	-	1,267	2,834	3,048	2,683	1,873	2,089	1,069	995	858
	前年比	-	-	123.7%	7.6%	-12.0%	-30.2%	11.5%	-48.8%	-	-13.8%
	構成比	-	27.8%	51.7%	69.3%	44.9%	20.0%	27.1%	14.2%	12.7%	9.3%
	利益率		8.9%	15.9%	17.4%	15.3%	11.9%	12.6%	6.8%	6.5%	5.4%
	都市空間	-	-	-	-	81	173	151	917	1,759	2,266
	前年比	-	-	-	-	-	113.6%	-12.7%	507.3%	-	28.8%
	構成比	-	-	-	-	1.5%	1.8%	2.0%	12.2%	22.4%	24.7%
	利益率	-	-	-	-	0.6%	1.3%	1.0%	5.0%	9.7%	11.2%
	エネルギー	-	-		_	-	-18	-365	-383	-355	-1,919
	前年比	-	-		_	-	_	_	-	-	
	構成比	-	-		_	-	_	_		-	
	利益率		_	_	_	_	_	_	_	_	_
	不動産賃貸	_	818	584	386	401	403	409	-2,924	356	585
	前年比	-	-	-28.6%	-33.9%	3.9%	0.5%	1.5%	-,	-	64.3%
	構成比	_	19.2%	13.0%	8.1%	7.3%	4.3%	5.3%		4.5%	6.4%
	利益率		72.7%	71.1%	75.1%	84.8%	91.6%	93.2%		-	2.170
	全社その他		-989	-1.924	-2.823	-2.886	-2.798	-2.596	-2.924	-2.611	-2.643

出所:会社データよりSR社作成

- *表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意
- **2013年6月期は決算期変更に伴い3か月の変則決算。
- ***2021年6月期のその他の売上高予想は、エネルギー・不動産を含む
- ****2021年6月期の不動産賃貸の営業利益予想は、全社その他に含まれる
- ***** 2016年6月期にBDP社が連結子会社となり都市空間セグメントが追加(受注実績には4月1日時点のBDP社受注残高を表示)
- ******2017年6月期から受注高を新基準に変更、2016年6月の受注高は遡及開示(前年比は旧基準との比較)
- ******2020年12月14日発表の過年度修正分を反映
- ******セグメント別営業利益は、会社決算短信コメント参照
- ********2022年6月期より新セグメントでの開示



セグメント売上・利益	21年6月期	22年6月期	23年6月期	23年6月期	24年6月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS(遡及前)	IFRS(遡及後)	IFRS
受注高	133,304	131,166	139,265	139,265	161,357
前年比	-	-1.6%	6.2%	6.2%	15.9%
コンサルティング	97,769	84,717	77,414	77,414	86,568
前年比	-	-13.3%	-8.6%	-8.6%	11.8%
受注高構成比	73.3%	64.6%	55.6%	55.6%	53.6%
都市空間	21,457	31,981	42,566	42,566	49,874
前年比	-	49.0%	33.1%	33.1%	17.2%
受注高構成比	16.1%	24.4%	30.6%	30.6%	30.9%
エネルギー	13,991	14,343	18,827	18,827	24,446
前年比	-	2.5%	31.3%	31.3%	29.8%
受注高構成比	10.5%	10.9%	13.5%	13.5%	15.2%
その他	86	123	457	457	467
前年比	-	43.0%	271.5%	271.5%	2.2%
受注高構成比	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%
売上高(売上収益)	117,859	130,674	141,527	141,527	158,983
前年比	-	10.9%	8.3%	8.3%	12.3%
コンサルティング	80,098	88,510	81,519	81,519	85,488
前年比	-	10.5%	-7.9%	-7.9%	4.9%
売上収益構成比	68.0%	67.7%	57.6%	57.6%	53.8%
都市空間	20,274	22,580	38,071	38,071	44,460
前年比	-	11.4%	68.6%	68.6%	16.8%
売上収益構成比	17.2%	17.3%	26.9%	26.9%	28.0%
エネルギー	16,621	18,799	20,855	20,855	27,925
前年比	-	13.1%	10.9%	10.9%	33.9%
売上収益構成比	14.1%	14.4%	14.7%	14.7%	17.6%
その他	865	783	1,080	1,080	1,109
前年比	-	-9.5%	37.9%	37.9%	2.7%
売上収益構成比	0.7%	0.6%	0.8%	0.8%	0.7%
営業利益	7,128	9,065	6,080	6,080	14,124
前年比	-	27.2%	-32.9%	-32.9%	132.3%
コンサルティング	6,126	7,971	6,599	6,501	10,647
前年比	-	30.1%	-17.2%	-18.4%	63.8%
営業利益構成比	85.9%	87.9%	108.5%	106.9%	75.4%
営業利益率	7.6%	9.0%	8.1%	8.0%	12.5%
都市空間	2,266	2,599	-946	-946	1,968
前年比	-	14.7%	-	-	-
営業利益構成比	31.8%	28.7%	-15.6%	-15.6%	13.9%
営業利益率	11.2%	11.5%	-2.5%	-2.5%	4.4%
エネルギー	814	1,290	2,974	2,974	2,470
前年比	-	58.5%	130.5%	130.5%	-16.9%
営業利益構成比	11.4%	14.2%	48.9%	48.9%	17.5%
営業利益率	4.9%	6.9%	14.3%	14.3%	8.8%
全社その他	-2,079	-2,796	-2,546	-2,449	-1,634

出所:会社データよりSR社作成

*2024年6月期は、単独株式移転でにより設立されたID&Eホールディングス株式会社と従前の日本工営株式会社とを、連結グループが実質的に変更ないために比較 した。比較に際しては、2023年6月期を、セグメント間での子会社移管を考慮して遡及修正値で算出



直近更新内容

剰余金の配当に関して発表

2024年8月27日

ID&Eホールディングス株式会社は、2024年8月26日に同日開催の取締役会にて、2024年6月30日を基準日とする剰余金の配当に関して決議した、と発表した。

(リリース文へのリンクはこちら)

決議の内容は、直近の配当予想通り、2024年6月期の1株あたり期末配当金を175.0円(前期は125.0円)とし、配当金 総額は2,638百万円とした。決定に際しては、2024年6月期の業績を勘案し、連結配当性向30%程度を目途とする基本 方針にしたがった。詳細はリリース参照。

中期経営計画発表、および通期業績の差異、配当予想の修正に関 して発表

2024年8月14日

ID&Eホールディングス株式会社は、2024年8月14日付けで、2024年6月期通期において有価証券評価益を計上するとともに、2023年8月14日に公表した2024年6月期通期の連結業績予想と同日公表の実績値に差異が生じたこと、および2024年6月期通期の配当予想についても修正した、と発表した。また、同日、2024年7月から2027年6月までの3ヵ年の中期経営計画「Building Growth 2027」を策定した、と発表した。

(リリースはこちらとこちら)

公表されていた会社業績見通しと、同日発表された業績との差異については、営業利益で、コンサルティング事業およびエネルギー事業の業績が好調に推移し、想定に対して27.2%増加したこと、親会社の所有者に帰属する当期利益については、出資企業の上場にともなう有価証券評価益の計上、さらに想定為替レートより円安に進んだこと等により36.3%増加した。詳細についてはリリース、および本文参照。

配当については、同社の基本方針の下、同日公表の 2024年6月期通期連結業績を勘案し、年間配当予想額を前回予想 から50円増額の1株当たり175.00円に修正した。



業績動向

四半期実績推移

四半期業績推移(累計)		22年6	月期			23年6	月期			24年6	月期		24年6	月期
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	進捗率	通期会予
(百万円)														
売上高(売上収益)	23,960	52,981	95,682	130,674	26,782	58,451	102,634	141,527	31,306	67,835	115,700	158,983	101.9%	156,000
前年比	13.8%	12.4%	10.6%	10.9%	11.8%	10.3%	7.3%	8.3%	16.9%	16.1%	12.7%	12.3%		10.2%
売上総利益	6,418	14,915	31,257	40,699	7,103	15,913	32,260	42,346	8,474	19,253	36,856	50,415		
前年比	10.7%	11.0%	8.7%	7.9%	10.7%	6.7%	3.2%	4.0%	19.3%	21.0%	14.2%	19.1%		
売上総利益率	26.8%	28.2%	32.7%	31.1%	26.5%	27.2%	31.4%	29.9%	27.1%	28.4%	31.9%	31.7%		
販管費	6,946	14,129	21,709	31,610	8,033	15,941	24,066	34,611	9,124	18,167	27,218	38,644		
前年比	3.8%	7.9%	9.5%	8.4%	15.6%	12.8%	10.9%	9.5%	13.6%	14.0%	13.1%	11.7%		
売上高販管費比率	29.0%	26.7%	22.7%	24.2%	30.0%	27.3%	23.4%	24.5%	29.1%	26.8%	23.5%	24.3%		
営業利益	-320	1,268	9,509	9,065	1,405	1,235	9,520	6,080	-562	2,165	13,911	14,124	127.2%	11,100
前年比	-	-	39.0%	32.5%	-	-2.6%	0.1%	-32.9%	-	75.3%	46.1%	132.3%		82.6%
営業利益率	-	2.4%	9.9%	6.9%	5.2%	2.1%	9.3%	4.3%	-	3.2%	12.0%	8.9%		7.1%
経常利益(税引前利益)	-209	1,517	10,373	10,800	1,555	269	8,580	6,373	-265	1,593	14,091	15,264		
前年比	-		52.6%	58.9%		-82.3%	-17.3%	-41.0%	-	492.2%	64.2%	139.5%		
経常利益率		2.9%	10.8%	8.3%	5.8%	0.5%	8.4%	4.5%	-	2.3%	12.2%	9.6%		
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属する 当期利益)	-264	615	7,083	6,579	584	-1,054	4,725	3,093	-335	313	9,003	9,677	136.3%	7,100
前年比	-	-	65.9%	54.1%		-	-33.3%	-53.0%	-	-	90.5%	212.9%		129.6%
四半期純利益率	-	1.2%	7.4%	5.0%	2.2%	-	4.6%	2.2%	-	0.5%	7.8%	6.1%		-
四半期業績推移(3ヵ月)		22年6	月期			23年6	月期			24年6	月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
(百万円)														
売上高(売上収益)	23.960	29.021	42.701	34.992	26.782	31.669	44.183	38.893	31.306	36.529	47.865	43.283		
前年比	13.8%	9.7%	8.4%	11.7%	11.8%	9.1%	3.5%	11.1%	16.9%	15.3%	8.3%	11.3%		
売上総利益	6,418	8,497	16,342	9,442	7.103	8,810	16,347	10,086	8,474	10.779	17,603	13,559		
前年比	10.7%	10.7%	6.7%	5.1%	10.7%	3.7%	0.0%	6.8%	19.3%	22.3%	7.7%	34.4%		
売上総利益率	26.8%	29.3%	38.3%	27.0%	26.5%	27.8%	37.0%	25.9%	27.1%	29.5%	36.8%	31.3%		
販管費	6.946	7.183	7.580	9.901	8.033	7.908	8.125	10.545	9.124	9.043	9.051	11.426		
前年比	3.8%	14.9%	12.7%	5.9%	15.6%	10.1%	7.2%	6.5%	13.6%	14.4%	11.4%	8.4%		
売上高販管費比率	29.0%	24.8%	17.8%	28.3%	30.0%	25.0%	18.4%	27.1%	29.1%	24.8%	18.9%	26.4%		
営業利益	-320	1,588	8.241	-444	1,405	-170	8,285	-3,440	-562	2,727	11,746	213		
前年比			-3.8%				0.5%	-,		_,	41.8%			
営業利益率		5.5%	19.3%	_	5.2%		18.8%	_		7.5%	24.5%	0.5%		
経常利益(税引前利益)	-209	1.726	8.856	427	1,555	-1,286	8.311	-2.207	-265	1.858	12,498	1,173		
前年比			0.6%	13.0%	-,000	1,200	-6.2%	2,20,	-		50.4%	.,		
経常利益率		5.9%	20.7%	1.2%	5.8%		18.8%			5.1%	26.1%	2.7%		
四半期終利益 (親会社の所有者に帰属する 当期利益)	-264	879	6,468	-504	584	-1,638	5,779	-1,632	-335	648	8,690	674		
前年比	-	-	2.3%	-	-	-	-10.7%	-	-	-	50.4%	-		

出所:会社データよりSR社作成



^{*}表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

^{**2017}年1月1日付で5:1の株式併合。1株当たりデータは調整済み

^{***2018}年6月期から売上基準を完成基準から進行基準に変更、2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

^{****2021}年6月期よりIFRS適用

セグメント別動向

セグメント別(累計)		22年6	月期			23年6	月期				24年6	月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q*
(百万円)								遡及修正前	遡及修正後				
受注高	25,319	50,278	80,215	131,166	31,836	59,016	92,023	139,265	139,265	38,152	65,919	104,582	161,357
前年比	-6.5%	-3.4%	-2.9%	-1.6%	25.7%	17.4%	14.7%	6.2%	6.2%	19.8%	11.7%	13.6%	15.9%
コンサルティング	16,664	29,285	50,412	84,717	16,761	29,553	51,087	77,414	77,414	19,734	34,094	56,354	86,568
前年比	-18.0%	-25.7%	-15.4%	-13.3%	0.6%	0.9%	1.3%	-8.6%	-8.6%	17.7%	15.4%	10.3%	11.8%
受注高構成比	65.8%	58.2%	62.8%	64.6%	52.6%	50.1%	55.5%	55.6%	55.6%	51.7%	51.7%	53.9%	53.6%
都市空間	6,504	14,687	20,973	31,981	11,795	19,770	27,719	42,566	42,566	15,267	22,858	32,218	49,874
前年比	123.5%	133.8%	86.1%	49.0%	81.3%	34.6%	32.2%	33.1%	33.1%	29.4%	15.6%	16.2%	17.2%
受注高構成比	25.7%	29.2%	26.1%	24.4%	37.0%	33.5%	30.1%	30.6%	30.6%	40.0%	34.7%	30.8%	30.9%
エネルギー	2,133	6,247	8,751	14,343	3,128	9,418	12,854	18,827	18,827	3,026	8,720	15,684	24,446
前年比	-43.9%	-0.4%	-25.1%	2.5%	46.6%	50.8%	46.9%	31.3%	31.3%	-3.3%	-7.4%	22.0%	29.8%
受注高構成比	8.4%	12.4%	10.9%	10.9%	9.8%	16.0%	14.0%	13.5%	13.5%	7.9%	13.2%	15.0%	15.2%
その他	17	57	78	123	150	273	363	457	457	123	245	324	467
前年比	-54.1%	18.8%	20.0%	43.0%	782.4%	378.9%	365.4%	271.5%	271.5%	-18.0%	-10.3%	-10.7%	2.2%
受注高構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.3%
売上高(売上収益)	23,960	52,981	95,682	130,674	26,782	58,451	102,634	141,527	141,527	31,306	67,835	115,700	158,983
前年比	13.8%	12.4%	10.6%	10.9%	11.8%	10.3%	7.3%	8.3%	8.3%	16.9%	16.1%	12.7%	12.3%
コンサルティング	12,597	28,487	54,298	75,000	14,764	32,888	59,506	81,519	81,519	15,594	34,107	60,831	85,488
前年比	-3.1%	-6.2%	-7.8%	-6.4%	17.2%	15.4%	9.6%	8.7%	8.7%	5.6%	3.7%	2.2%	4.9%
売上収益構成比	52.6%	53.8%	56.7%	57.4%	55.1%	56.3%	58.0%	57.6%	57.6%	49.8%	50.3%	52.6%	53.8%
都市空間	7,237	15,538	26,904	36,091	7,719	16,399	27,721	38,071	38,071	9,111	19,143	32,310	44,460
前年比	61.2%	74.2%	82.7%	78.0%	6.7%	5.5%	3.0%	5.5%	5.5%	18.0%	16.7%	16.6%	16.8%
売上収益構成比	30.2%	29.3%	28.1%	27.6%	28.8%	28.1%	27.0%	26.9%	26.9%	29.1%	28.2%	27.9%	28.0%
エネルギー	3,925	8,565	13,906	18,799	3,991	8,577	14,575	20,855	20,855	6,317	14,019	21,756	27,925
前年比	16.1%	16.1%	13.6%	13.1%	1.7%	0.1%	4.8%	10.9%	10.9%	58.3%	63.4%	49.3%	33.9%
売上収益構成比	16.4%	16.2%	14.5%	14.4%	14.9%	14.7%	14.2%	14.7%	14.7%	20.2%	20.7%	18.8%	17.6%
その他	199	390	574	783	307	585	831	1,080	1,080	282	565	801	1,109
前年比	10.6%	-18.2%	-13.8%	-9.5%	54.3%	50.0%	44.8%	37.9%	37.9%	-8.1%	-3.4%	-3.6%	2.7%
売上収益構成比	0.8%	0.7%	0.6%	0.6%	1.1%	1.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%
営業利益	-320	1,268	9,509	9,065	1,405	1,235	9,520	6,080	6,080	-562	2,165	13,911	14,124
前年比	_	-	39.0%	27.2%	-	-2.6%	0.1%	-32.9%	-32.9%	-	75.3%	46.1%	132.3%
営業利益率	_	2.4%	9.9%	6.9%	5.2%	2.1%	9.3%	4.3%	4.3%	-	3.2%	12.0%	8.9%
コンサルティング	-242	647	6,788	7.971	-347	-264	5.866	6,599	6.501	-504	701	9,505	10,647
前年比	_	-	24.8%	30.1%	-	-	-13.6%	-17.2%	-18.4%	-	-	62.0%	63.8%
営業利益率		2.3%	12.5%	10.6%		-	9.9%	8.1%	8.0%	-	2.1%	15.6%	12.5%
都市空間	154	555	2,644	2.599	-157	198	2,000	-946	-946	-40	134	2,063	1,968
前年比	-60.9%	-31.0%	67.3%	14.7%	-	-64.3%	-24.4%	-			-32.3%	3.2%	
営業利益率	2.1%	3.6%	9.8%	7.2%		1.2%	7.2%		_		0.7%	6.4%	4.4%
エネルギー	260	936	1,642	1,290	2,312	2,047	2,869	2,974	2,974	117	1,289	2,309	2,470
前年比		-	103.5%	58.5%	789.2%	118.7%	74.7%	130.5%	130.5%	-94.9%	-37.0%	-19.5%	-16.9%
営業利益率	6.6%	10.9%	11.8%	6.9%	57.9%	23.9%	19.7%	14.3%	14.3%	1.9%	9.2%	10.6%	8.8%
全社その他	-493	-871	-1,565	-2,796	-402	-746	-1,216	-2,546	-2,449	-136	40	33	-1,634
土江ていに	-493	-8/1	-1,505	-2,796	-402	-740	-1,216	-2,546	-2,449	-130	40	33	-1,03

出所:会社データよりSR社作成

2024年6月期通期(2024年8月14日発表)

業績概要

2024年6月期通期(2023年7月~2024年6月)実績

• 受注高:161,357百万円(前期比15.9%増、前年同期実績との単純比較、以下同様)

売上収益:158,983百万円(同12.3%増)営業利益:14,124百万円(同132.3%増)税引前利益:15,264百万円(同139.5%増)

親会社の所有者に帰属する当期利益:9,677百万円(同212.9%増)

経営環境

コンサルティング事業については、国内市場は、引き続き国土強靭化に向けた公共事業予算が確保され、特に大規模災害対策や予防保全型インフラメンテナンス等の市場拡大と防衛関連インフラ事業の拡大が見込まれている。海外市場では、日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸にODA予算の強化が図られ、紛争・被災地域における復興支援が必要となっている。また、PPP(Public Private Partnership)や民間資本によるインフラ開発も増加傾向にある。しかし、同社では、インフレや為替変動、国際情勢の不安定な状況は継続する、と想定している。

都市空間事業については、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国では交通関連施設や周辺基盤の整備への需要が旺盛である。



^{*}表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であること、また、事業間で期中に組み換えを実施していることに留意

^{**}セグメント別営業利益は決算短信コメントより

^{***2024}年6月期は、実質的な連結グループの差異がないため、単独株式移転でにより設立されたID&Eホールディングス株式会社と従前の日本工営株式会社との I比較

^{******}全社その他には、セグメントに配分されていない全社費用と、セグメント間取引消去を含む「調整」を含む

エネルギー事業については、国内では、老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みである。世界全体では、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要が高まっている。

業績動向

売上収益は、セグメント別にみると、コンサルティング事業が同4.9%増、都市空間事業が同16.8%増、エネルギー事業が同33.9%増と、主要3事業セグメントが順調に進捗したことなどにより同12.3%増となった。

売上総利益は、国内のコンサルティング事業や欧州のエネルギー事業が牽引し、50,415百万円(同19.1%増)、同利益率は31.7%(同1.8%ポイント上昇)となった。国内のコンサルティング事業については、旺盛な需要の下、コンサルティング業務に対する発注単価の引き上げや、コンサルタントの生産性向上が寄与した。欧州のエネルギー事業については、ベルギーなど欧州で展開する地域の市場環境の良さが収益に結び付いた。販管費は人件費関連の増加もあり、同11.7%増となった。この結果、営業利益は同132.3%増となった。

なお、同社では、特殊要因を除いた「コア営業収益」でも、2024年6月期の会社見通しを達成した、としている。

主要事業セグメント別状況

2024年6月期通期(2023年7月~2024年6月)セグメント別実績

コンサルティング事業

受注高:86,568万円(前期比11.8%增)売上収益:85,488百万円(同4.9%增)営業利益:10,647百万円(同63.8%増*)

当事業では、日本工営社を中心に、各事業分野でのシェア向上に取り組んだ。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進した。マネジメント事業の展開や民間セクターの拡大などにも取り組んだ。

受注高は、国内の国土強靭化関連・防衛関連業務の受注が寄与した。売上収益は、国内外とも手持ち案件が着実に進捗し増収となった。営業利益は、円安・インフレの影響で外注費等が増加したものの、国内や現地法人がカバーしたうえ、資本参加先の株式会社QPS研究所(東証GRT 5595)の株式上場にともなう評価益約2.1十億円を計上もあり、同63.8%増、同利益率12.5%(4.5%ポイント上昇、遡及修正後)となった。

都市空間事業

受注高:49,874百万円(同17.2%増)売上収益:44,460百万円(同16.8%増)

• 営業利益:1,968百万円(前年度は946百万円の損失)

当事業では、日本工営都市空間株式会社を中心に、要員確保や品質管理の徹底による生産体制の強化に取り組んだ。 また、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社は、英国国内やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成、 北米市場における業務拡大に取り組んだ。

受注高は、BDP社の英国・カナダやインドでの大型受注が寄与した。売上収益は、主にBDP社において手持ち案件が順調に進捗した。営業利益は、日本工営都市空間社が国・自治体の公共事業費の伸び悩みを背景とした価格競争の激化、経営基盤強化を背景としたコスト増により低調であったものの、前年度の損失から利益に転じた。この要因は、円安・インフレの影響で外注費等が増加したものの、BDP社の業績好調や減損の消滅により、前年度の損失を解消した。

エネルギー事業

受注高:24,446百万円(同29.8%增)売上収益:27,925百万円(同33.9%增)営業利益:2,470百万円(同16.9%減)

当事業では、日本工営エナジーソリューションズ株式会社(2023年9月以前は、日本工営株式会社エネルギー事業統括本部)を中心に、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の本格的展開を図った。また、既



存の機電コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化と製造事業の安定化に取り組んだ。

受注高は、主に変電所工事や発電施設運営管理関連が好調であった。売上収益は、手持ちの大型蓄電池事業や電力設備関連事業が好調であった。営業利益は、前年同期に、同社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上(約1.9十億円)があった反動で減益となった。同利益率は8.8%(同5.5%ポイント低下)となった。

その他

• 売上収益:1,109百万円(同2.7%増)

• 営業利益:673百万円(一)

2025年6月期通期見通し

実績 下期実績 835 91,14 .1% 55.9° 581 59,98 253 31,16	48 158,983 % 12.3%	通期会予 165,000 3.8%
.1% 55.9° 581 59,98	% 12.3%	,
.1% 55.9° 581 59,98	% 12.3%	,
581 59,98		3.8%
	16 48 581	
253 31,16	70,001	-
	50,415	
.4% 34.29	% 31.7%	-
167 56,81	11 38,644	-
.8% 62.39	% 24.3%	-
165 11,95	59 14,124	12,200
.3% 146.89	% 132.3%	-13.6%
.2% 13.19	% 8.9%	7.4%
593 10,51	10 15,264	-
.2% 121.19	% 139.5%	-
.3% 11.59	% 9.6%	-
313 9,36	9,677	7,300
- 125.89	% 212.9%	-24.6%
	% 6.1%	4.4%
	.8% 62.3' 165 11,95 .3% 146.8' .2% 13.1' 593 10,51 .2% 121.1' .3% 11.5' 313 9,36	.8% 62.3% 24.3% 165 11,959 14,124 .3% 146.8% 132.3% .2% 13.1% 8.9% .593 10,510 15,264 .2% 121.1% 139.5% .3% 11.5% 9.6% 313 9,364 9,677 - 125.8% 212.9%

出所:会社データよりSR社作成

2025年6月期通期連結業績予想

同社グループは、ガバナンスの強化と意思決定の迅速化、「自律と共創」の推進、多様性の確保を目的に、2023年7月 3日に持株会社体制へ移行し、社名もID&Eホールディングス株式会社と変更した。

2025年6月期通期の業績見通しは、以下のとおり。

- 売上収益165,000百万円(同3.8%増)
- 営業利益12,200百万円(同13.6%減)
- 親会社の所有者に帰属する当期利益7,300百万円(同24.6%減)
- 基本的1株当たり当期利益:484.14円

同社は、2024年8月14日付けで公表した中期経営計画「Building Growth 2027」に基づく展開策を実施する。

受注見通しについて

2025年6月期の受注高は、168,000百万円(同4.1%増)を見込む。セグメント別では、コンサルティング事業94,000百万円(同8.6%増)、都市空間事業47,000百万円(同5.8%減)、エネルギー事業27,000百万円(同10.4%増)。

主要セグメント別業績見通しについて

事業セグメント別の受注高、売上収益、営業利益については以下の通り。なお、持分会社制への移行にともない、組織改編や分社化を実施したため、従来「その他」で計上していた「各社経営管理費用」を各セグメントで負担するかたちになった。

コンサルティング事業

売上収益:90,000百万円(同5.3%増)営業利益:8,100百万円(同23.9%減)



^{*}表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

^{**2024}年3月期の前年(同期)比は、2023年7月3日をもって完全子会社化した日本工営株式会社の2023年6月期連結業績との比較

都市空間事業

• 売上収益:47,000百万円(同5.7%増) • 営業利益:3,000百万円(同52.4%増)

エネルギー事業

• 売上収益:27,000百万円(同3.3%減) • 営業利益:2,400百万円(同2.8%減)

その他

• 売上収益:1,000百万円(同9.9%減)

• 営業損失:1,300百万円(前年同期は961百万円の損失)

実績と期初会社予想値との差異

期初会社予想と実績	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期	23年6月期	24年6月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上高(期初予想)	81,000	84,000	105,000	114,000	115,000	127,700	102,600	131,000	145,000	156,000
売上高(実績)	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	117,859	130,674	141,527	158,983
期初会予と実績の格差	1.0%	-2.5%	-3.5%	-7.0%	-5.6%	-12.1%	14.9%	-0.2%	-2.4%	1.9%
営業利益(期初予想)	4,000	4,200	6,000	7,700	6,200	5,800	1,500	7,700	11,300	11,100
営業利益(実績)	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	7,128	9,065	6,080	14,124
期初会予と実績の格差	12.6%	12.5%	-8.9%	-14.8%	-17.6%	-20.9%	375.2%	17.7%	-46.2%	27.2%
経常利益 (期初予想)	4,200	4,500	6,300	7,800	6,100	6,200	2,100	-	-	-
経常利益(実績)	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603	7,176	10,800	6,373	15,264
期初会予と実績の格差	30.4%	-3.0%	-5.4%	-13.8%	-8.5%	-25.8%	241.7%	-	-	-
当期純利益 (期初予想)	2,200	2,200	3,600	4,900	4,100	3,600	500	4,700	6,700	7,100
当期純利益 (実績)	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726	4,531	6,579	3,093	9,677
期初会予と実績の格差	93.7%	-17.1%	-8.7%	-7.0%	-19.1%	-24.3%	806.2%	40.0%	-53.8%	36.3%

出所:会社データよりSR社作成



^{*2020}年12月14日発表の過年度修正分を反映

中長期見通し

長期経営戦略の下での中期経営計画

長期経営戦略「ID&E グローバル戦略 2030*」(2022 年6月期~2030年6月期)を策定

計画の骨子(2021年6月期第2四半期決算発表時)

同社は、2021年6月期第2四半期決算発表後、2021年6月期で終了する現中期経営計画に続くものとして、10年間の長期経営戦略を策定し、2021年6月を目処にその内容に関して公表するとしていた(2021年2月18日付け決算説明会資料)。2030年は国連が採択したSDGsの目標年であり、日本のエネルギー基本計画(低炭素社会に向けたエネルギーミックス、再生エネルギーの活用)の目標年にも当たる。同社は、2020年6月期第2四半期決算発表時に、これを目指し、世界のトレンドを把握し、同社のミッション、事業戦略とターゲットを策定、その実現のための事業運営の仕組みなどの機能戦略に関する骨子をまず公表した。

* 長期経営戦略「NKG グローバル戦略 2030」は、ホールディング体制移行後、「ID&E グローバル戦略 2030」に名称変更された。

骨子のポイントは以下の3点。最初の2点は、技術の革新と統合というコンセプト、残る1点は、新たな価値の提供、というコンセプトである。

(1) 3つの事業ドメインの展開

従来より数多くの知見を培ってきた5つの事業群を3つに統合再編する。

コンサルティング事業は、コンサルタント国内、海外両事業を統合、さらに中央研究所も取り込み、より機動的な事業として再編する計画。都市空間事業は土木と建築の融合、都市・地域再生事業の総合プロデューサーを目指す。電力・エネルギー事業は、現在の電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統一し、電力エネルギーに関するワンストップソリューションを提供する計画。

(2) ワンストップサービスの実現・機動的な事業運営

新ドメインのサービスを横断的に統合して提示できる営業体制を構築、幅広い社会ニーズに対応

(3) マネジメント分野への本格的展開

事業投資(PPP、PFI)、行政支援(PM、CM事業、海外ではプロジェクトマネジメントを総合的に進化)、データマネジメント各領域に進出(AI、ビックデータ技術とニーズ型研究開発による顧客ニーズ対応型の事業、今期よりグループ化しているジオプラン・ナムテック社のノウハウも活用)

計画の概要(2021年6月10日付け発表)

2021年6月に、正式に長期経営戦略の概要が発表された。ここでは、長期経営戦略の最終年度となる2030年6月期の数値目標は、売上収益250,000百万円、営業利益率10%、ROE15%と明示した。

長期経営戦略は、国内外の環境変化*に対応した基盤強化と体制整備を継続することで、同社グループの企業価値向上を図る計画となっている。計画のコンセプトとして同社は、「共創。限界なき未来に挑む」を掲げている。同社グループでは、これまで培ってきた技術力・マネジメント力に新たな技術・知見を加え、持続可能な社会づくりに貢献することが使命と位置付けている。そのため、新たな価値を提供し続けるためには、社内外の多様なパートナーとの共創を通じ、知の探究、技術の革新と統合が重要と認識している。同社は、長期経営戦略に関しては、2021年6月期決算公表後に詳細な説明を行う予定としている。

基本戦略

1. 事業区分の再編、ワンストップ体制構築:3つの事業ドメイン(コンサルティング、都市空間、エネルギー)での新展開、ワンストップサービスの実現と機動的な事業運営、事業マネジメント分野への本格展開、などに取り組む。



- 2. 自立と連携の促進:自律と連携、意思決定の迅速化、多様性の共存のため純粋持株会社へ移行、事業と地域を両軸としたマトリクス経営の実施、などが主柱となっている。
- 3. ID&Eグループのブランド、クオリティの体現:技術戦略と連携した世界トップクラスの人財育成、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現化、などの施策を行う予定である。

長期経営計画遂行のための3か年中期経営計画

中期経営計画「Building Resilience 2024」(2022年6月期~2024年6月期)振り返り

同社は、2021年8月13日付けで、長期経営戦略「ID&E グローバル戦略 2030」(公表当時は「NKG グローバル戦略 2030」)を実現するための中期経営計画として、長期計画のなかで最初の3年間を対象とした「Building Resilience 2024」を発表した。この計画の最終年度となる2024年6月期の目標は、売上高155,000百万円、営業利益11,500百万円、営業利益率7%、ROE9%であった。また、財務状態の健全性を確保するため、自己資本比率は40%を目処とし、安定的な配当と利益水準に応じた株主還元の充実のため、配当性向は30%を目処とした。

2024年6月期実績は、売上高158,983百万円、営業利益14,124百万円、営業利益率8.9%、ROE11.3%と、いずれの項目も目標値を上回った。財務面では、親会社所有者帰属持分比率が44.1%と健全性確保を目的とした目標水準を上回った。一方、株主還元に関しては、配当金総額2,638百万円となり、配当性向は27.3%であった。

同社は、この3年間をグループ強靭化に取り組む「変革期」と位置付け、この期間で行う具体的な施策を、3つの重点ポイントとして掲げ、これらの強靭化策を推進することでグローバル市場での事業拡大を目指した。成長投資は、M&Aも含め3年間で約32,000百万円を計画した。

主力3セグメントの数値目標

		21年6月期	22年6月	明		23年6月期		24年6月	IJ	期間中の平均成長率
(百万円、	%)	実績	計画	実績	計画	実績(遡及前)	実績(遡及後)	計画	実績	
コンサルティング	受注高	97,769	95,000	98,491	85,000	77,414	77,414	92,000	86,568	-2.0
	売上収益	80,098	89,000	88,510	81,500	81,519	81,519	88,000	85,488	
	前年比	-	-	10.5%	-8.4%	-7.9%	-7.9%	8.0%	4.9%	3.2
	営業利益	7,981	7,700	7,971	9,200	6,599	6,501	8,200	10,647	
	前年比	-	-	-0.1%	19.5%	-17.2%	-18.4%	-10.9%	63.8%	
	営業利益率		10.0%	8.7%	9.0%	11.3%	8.1%	8.0%	9.3%	12.5%
都市空間	受注高	21,457	20,000	18,207	40,000	42,566	42,566	39,000	49,874	22.0
	売上収益	20,274	21,000	22,580	40,000	38,071	38,071	40,000	44,460	
	前年比	-	-	11.4%	90.5%	68.6%	68.6%	0.0%	16.8%	25.4
	営業利益	2,266	1,500	2,599	2,800	-946	-946	3,200	1,968	
	前年比	-	-	14.7%	86.7%	-136.4%	-136.4%	14.3%	-308.0%	
	営業利益率		11.2%	7.1%	11.5%	7.0%	-2.5%	-2.5%	8.0%	4.4%
エネルギー	受注高	13,991	15,000	14,343	16,000	18,827	18,827	19,000	24,446	10.7
	売上収益	16,621	20,000	18,799	22,500	20,855	20,855	26,000	27,925	
	前年比	-	-	13.1%	12.5%	10.9%	10.9%	15.6%	33.9%	16.1
	営業利益	-1,061	1,700	1,290	2,400	2,974	2,974	3,300	2,470	
	前年比	-	-	-221.6%	41.2%	130.5%	130.5%	37.5%	-16.9%	
	営業利益率		-6.4%	8.5%	6.9%	10.7%	14.3%	14.3%	12.7%	8.8%
不動産・その他	売上収益	865	1,000	783	1,000	1,080	1,080	1,000	1,109	
	前年比	-	-	-9.5%	0.0%	37.9%	37.9%	0.0%	2.7%	5.0
	営業利益	-2,058	-3,200	-2,794	-3,100	-2,537	-2,537	-3,200	673	
	前年比	-	-	35.8%	-3.1%	-9.2%	-9.2%	3.2%	-126.5%	
	営業利益率		-	-	-	-	-	-	-	60.7%
受注高合計		133,304	130,000	131,166	140,000	139,265	139,265	150,000	161,357	4.0
売上高合計		117,859	131,000	130,674	145,000	141,527	141,527	155,000	158,983	
	前年比	-	-	10.9%	10.7%	8.3%	8.3%	6.9%	12.3%	9.6
営業利益合計		7,128	7,700	9,065	11,300	6,080	6,080	11,500	14,124	
	前年比	-	-	27.2%	46.8%	-32.9%	-32.9%	1.8%	132.3%	
	営業利益率		6.0%	5.9%	6.9%	7.8%	4.3%	4.3%	7.4%	8.9%

注:会社資料よりSR社作成

3つの強靭化策

強靭化策1「3事業ドメインでの自立成長」

コンサルティング事業

事業戦略は同社の計画に沿って達成した。為替変動やインフレなど、市場環境の変化に対する対応に関しては継続的な 課題となった。



^{*2023}年6月期は、連結子会社の移管による遡及修正前と遡及修正後を表示。2024年6月期の前年比は遡及後との比較

同社は、国内市場では、社会インフラの整備・更新分野を重点分野として掲げ、ダムの再生や審議ダム業務の拡大など事業数17件をKGI(Key Goal Indicator)として掲げた。また、防衛施設の強靭化についても受注額3.91十億円のKGIを掲げた。結果としては、インフラ関連の事業数は20件、防衛施設関連受注5.0十億円を獲得し、目標を達成した。

海外市場では、海外グループ会社の自立基盤の確立を目指し、地域のエンジニアと協力し、世界中のファミリー会社の監督として技術的な指示指導や案件管理を担うチーフエンジニアの育成に注力した。KGIとしては年に1件、チーフエンジニアとの協業を掲げ、結果としては、独立行政法人国際協力機構(JICA)の案件や、アジア開発銀行(ADB)の案件を協業した。

都市空間事業

主要な事業運営会社である日本工営都市空間社とBDP社について、BDP社の本拠地である英国では事業は好調に推移したものの、日本工営都市空間社では収益性や生産性向上に課題が残ったほか、BDP社では、英国以外の地域での事業展開に拡大の余地が残った。

国内外で、市街地再開発、官民連携、民間主導の都市基盤形成事業への参画を目指した。計画期間では、国内で大型案件を受注したものの、日本工営都市空間社の収益性や生産性に課題が残った。新事業領域、新地域への展開については、BDP社においてスポーツスタジアムなど新セクター案件獲得やカナダで教育と医療の新プロジェクトを獲得したが、米国(ニューヨーク)での拡大は想定より遅れた。

▶ エネルギー事業

ワンストップのエネルギーマネジメント事業が可能な体制強化と受注活動の本格化、欧州の蓄電事業の早期運転開始 と収益化を目指した。エネルギーマネジメント事業に関しては、エンジニアリング&マネジメント事業本部を設立し、 大型案件を受注した。一方、欧州の蓄電事業に関しては、系統用蓄電所の運用を開始したものの、建設遅延やキャッ シュフローの安定化に課題が残った。

強靭化策2「事業と地域のマトリクス経営」

組織戦略

グループガバナンス体制の強化を目指し組織再編を図るとともに、指名委員会等設置会社に移行した。グループ運営 規程をはじめとするグループ統一規程の整備と周知を実施した。

> 営業戦略

同社は、「Think Globally, Act Locally」を掲げ、地域戦略の企画・実行、マーケティング機能の強化を目指した。計画期間中には地域統括担当を設置し、地域別マーケット分析を実施し、連結受注目標は達成した。しかしながら、地域展開には偏りが生じ、特に東南アジア地域の目標が未達となった。

強靭化策3:ID&Eグループとしてのブランドとクオリティの確立

グローバルアカデミーの設立による人財育成と、DX推進・DX人材育成を重点戦略とした。グローバルアカデミーは 2024年7月に開設し、国内主要会社と一部の海外法人で試行を開始した。DX人財育成プログラムなどデジタルリテラシー向上策は推進したものの、全社業務改革・データ基盤構築は未着手となった。

新中期経営計画「Building Growth 2027」(2025年6月期~2027年6月期)策定

新中期経営計画「Building Growth 2027」

同社は、長期経営戦略「ID&E グローバル戦略 2030」のもと、前中期経営計画「Building Resilience 2024」(2022年6月期~2024年6月期)に次いで、新中期経営計画「Building Growth 2027」(2024年7月期~2027年6月期)を策定した(2024年8月14日付け)。

同社では、「Building Growth 2027」の基本方針を「主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大」とし、長期経営戦略の中では「展開期」と位置付けた。展開策としては、成長に向けた改革、マトリクス経営の展開、人材・技術の進化を掲げた。



定量的な目標としては、計画最終年度となる2027年6月期に、連結売上収益198,000百万円、営業利益18,000百万円、 営業利益率9%、ROE12%とし、PBRの改善にも乗り出した。

キャッシュアロケーションと成長投資

同社は、この中期経営計画の期間中に、営業活動・資産売却等で得たキャッシュを成長投資・株主還元に戦略的に配分し、事業拡大および資本収益性の向上を目指す計画である。

計画期間3年間での資金源としては、営業キャッシュフロー45.0十億円、控除前営業キャッシュフロー(営業キャッシュフローでの一部支出分)10.0十億円、資産売却3.0~4.0十億円に借入余力や手元資金を加えたものする。この資金を、成長投資(設備投資を含む)と株主還元に分配する。予定する成長投資額は50.0十億円、株主還元は具体的金額の明示はないものの、配当方針に則り、配当性向30%目処、株主資本配当率(DOE)2.5%以上を目指す。

中期経営計画期間中の成長投資計画50.0十億円の内容は次のとおり。

▶ 事業投資、M&A、設備投資:40.0十億円

同社は、具体的投資分野として、エネルギーマネジメント事業の更なる拡大(欧州での継続展開、日本・東南アジア展開)や、コンサルティング事業、都市空間事業における既存/新規領域の推進・体制強化、を掲げている。

▶ 研究開発:4.0十億円

同社は、具体的な研究開発テーマとして、BIM/CIM、AI活用/自動設計技術を含む最先端デジタル技術の開発と実装や、脱炭素化、ネイチャーポジティブ、グリーンインフラ等のGX分野に関する基礎研究と実装、などを掲げている。

▶ 人財投資:1.5十億円

同社は、この領域での投資として、採用活動、教育・研修の推進(ID&Eグローバルアカデミー運営等)を掲げている。

▶ IT投資: 4.5十億円

同社は、具体的な投資内容として、サイバーセキュリティ対策等を含む情報基盤の維持・強化やDX推進、を掲げている。

株主還元

同社は、株主還元に関しては、事業成長および財務規律とのバランスを取りながら、配当による株主還元を基本とし、安定的な配当実現のため配当性向として30%目処を維持するとしてきた。これに加え、この中期経営計画では、新たに、株主資本配当率(DOE)を指標に導入し、2.5%以上を目安とする目標を掲げた。

PBR改善への取り組み

同社は、PBR1倍割れへの対策を株式市場からの要請と位置付けており、ポートフォリオマネジメントをはじめとする中期経営計画の着実な実行と資本最適化により株主資本コスト(7~8%程度、加重平均資本コストを4~5%、同社推定)を上回るROE12%実現とPBRの向上を目指す。

同社は、PBRの改善には、ROEとPERの向上が必要と考えており、ROEは目標値を12%とし、これを実現するために、営業利益率9%、株主資本比率40%以上という目標を設定した。これを実現する施策として、「事業の組み合わせ」や「バランス」を最適化し、事業ポートフォリオマネジメントを強化することや、グループの保有資産の利用状況を精査し、非事業資産の圧縮を図ることを視野に入れている。PERの向上については、まず、中期経営計画の着実な実行による期待成長率向上や株主還元の強化を図る。さらに、IRの強化(積極的な情報開示、市場との対話機会の拡充)、サステナビリティ経営の推進による非財務資本の充実、コーポレートガバナンスの強化による迅速な意思決定と執行の実現、など重視する。



中期経営計画「Building Growth 2027」の事業別計画

		24年6月期	25年6月期	26年6月期	27年6月期	期間中の平均成長率
	(百万円、%)	実績	予想	予想	予想	
コンサルティング	受注高	86,568	94,000	-	108,000	7.7
	売上収益	85,488	90,000	-	107,000	
	前年比	4.9%	5.3%	-	-	7.8
	営業利益	10,647	8,100	-	10,500	
	前年比	61.3%	-23.9%	-	-	
	営業利益率	12.5%	9.0	-	9.8%	
都市空間	受注高	49,874	47,000	-	54,000	2.7
	売上収益	44,460	47,000	-	54,000	
	前年比	16.8%	5.7%	-	-	6.7
	営業利益	1,968	3,000	-	4,000	
	前年比	-	52.4%	-	-	
	営業利益率	4.4%	6.4	-	7.4%	
エネルギー	受注高	24,446	27,000	-	33,000	10.5
	売上収益	27,925	27,000	-	36,000	
	前年比	33.9%	-3.3%	-	-	8.8
	営業利益	2,470	2,400	-	5,000	
	前年比	-16.9%	-2.8%	-	-	
	営業利益率	8.8%	8.9	-	13.9%	
受注高合計		161,357	168,000	-	195,000	6.5
売上高合計		158,983	165,000	-	198,000	
	前年比	12.3%	3.8%	-	-	7.6
営業利益合計		14,124	12,200	-	18,000	
	前年比	132.3%	-13.6%	-	-	
	営業利益率	8.9%	7.4%	-	9.1%	

出所:会社資料よりSR社作成

3つの展開策

展開策1「成長に向けた改革」

同社は、グループにおける経営管理の手法として、3つの事業における収益性向上のためのポートフォリオマネジメントの強化を進める。各事業においては、利益貢献度、競争優位性の高いコア事業へ経営資源を集中しつつ、不採算・低採算分野に対しては、収益改善施策の実施、KPI設定・モニタリングの再徹底など、抜本的な対策を講じる。

コンサルティング事業

受注活動においては、国内・海外ともに既存事業のシェアおよび事業規模の維持・向上と同時に、民間市場への展開を推進する。

売上収益については、同社グループの海外主要会社との連携を強化することで、海外の成長を取り込む。

営業利益については、売上収益の確保による稼働率向上を目指す。また、為替・売掛金対策徹底等による収益改善、グループ会社を含めた生産構造の見直し・最適化によるセグメント全体での収益向上を図る。具体的な生産性向上策としては、最先端デジタル技術の開発と実装を進め、抜本的な生産構造変革を実施する。同社では、この計画期間で、BIM/CIM適用の業務を年間あたり800件手掛けることを目標とする。グループ会社を含めた海外事業の収益性改善については、契約/支払通貨の不一致解消、売掛金モニタリングの徹底、キャッシュコンバージョンサイクルの短縮等の対策を講じる。

都市空間事業

受注活動においては、日本工営都市空間社では既存・新規事業の選択と集中を図り、都市計画・都市開発のトップシェアを維持・向上させる。また、当セグメント内での連携を強化し、グローバルな顧客をターゲットに新たな都市空間形成ニーズの掘り起しを図る。注力する地域としては、アジア大洋州、北米地域とし、インドの地域デザイン・ハブ機能を活用しつつ、同社グループ会社と協業を進める。北米市場における売上収益については、現在の4.7十億円から計画最終年度には6.0十億円を目指す。

売上収益については、日本工営都市空間社は生産体制の整備、BDP社は北米と東南アジアでの事業拡大により成長を目 指す。

営業利益については、経営・収益体質の強化を目指し、生産性向上に向けた徹底したコスト構造の見直しを図る。日本工営都市空間社は技術競争力の強化と、受注ロットの拡大を図る。BDP社はAI・技術活用による生産性向上やブランディングによる高収益プロジェクトの獲得を推進する。

▶ エネルギー事業



受注活動においては、基盤事業、蓄電所EPC事業やマイクログリッド案件の新規受注により受注拡大を目指す。地域別には、先行して推進してきた欧州における知見を国内市場においても展開し、アジアエネルギーチームに要員を派遣することで、東南アジアへ展開と技術移転を加速させる。

売上収益については、基盤事業とエネルギーマネジメント事業の拡大を想定している。さらに、蓄電池エネルギーマネジメント事業や再生エネルギーアグリゲーション事業の拡大、欧州蓄電事業の新規運転開始による大幅増収を見込んでいる。エネルギーマネジメント事業の拡大については、蓄電池EPCをベースとして事業形態を拡大し、事業形態に応じたマネジメントの確立を図る。具体的には、再生エネルギーEPC推進部の売上収益を1.37十億円から4.0十億円へ拡大する。

営業利益については、計画1年目は人員増など先行投資により減益となる見通しであるが、計画2年目以降は売上収益の拡大や業務効率化で増益を計画している。製造部門の水力事業については、組織体制の変更(水力発電関連部門の集約)による付加価値向上を図る。

展開策2 「マトリクス経営の展開」

地域戦略としては、地域統括責任者によるリーダーシップの下、地域ごとにマーケットの動向を分析・予測し、事業 規模も考慮の上、同社グループとして重点的に事業展開を進める地域を選定した。

英国・欧州、日本

市場動向については、英国・欧州では、2030年の排出削減目標達成に向け各国での取り組みが加速している。また、日本でも、海外企業による日本国内での投資(インバウンド投資)の増加、今後10年間で官民あわせて150兆円のGX投資計画、防衛施設整備予算の大幅拡大、などの方針が示されている。同社では、こうした環境の下で、3事業の連携・共創を進め、付加価値の高い案件の獲得を目指す。

インドネシア

ASEAN加盟10か国の経済規模のうち、その約3分の1を占めるインドネシアにおいて、

同国政府の試算によれば、2025~2029年のインフラ投資必要額は50兆円超と試算されている。同社では、こうした成長著しい市場で非ODA、民間事業の獲得を目指す。

インド

世界一の人口となった同国のGDPは、2032年には日本を抜いて世界4位に成長すると予想している。同国試算によれば、2026~2030年のインフラ投資必要額は4.5兆ドルとなる見込みである。この地域においては、同社現地法人を主体として案件を形成する計画である。

これら重点地域のほか、同社では、ウクライナ紛争復興として今後10年間で4,000億ドル超の膨大な復興需要が見込まれる東欧地域や、人口爆発による都市インフラ需要が想定されるサブサハラアフリカ地域、積極的な移民受入方針を継続するカナダなどにも注目している。

民間市場の開拓・拡大

同社は、これまで実績を上げてきた公共関連分野に加え、民間分野での事業拡大を通じて、双方の成長を目指す。この ため、従来に比べて民間比率が徐々に高まっていく計画。

大規模複合事業や高付加価値事業の形成・推進、新規顧客開拓を図る。同社の計画では、2024年6月期の受注高161.3 十億円のうち、民間分野は50十億円で構成比31%であったが、2027年6月期には受注高は16十億円増の195.0十億円に拡大し、このうち民間分野は66.0十億円で構成比34%となる、と計画している。民間市場拡大の取組みとしては、市場ニーズの高い「都市」と「脱炭素」をキーワードに事業提案を強化する。日本や欧州では、これまでの実績を通じ民間顧客の人脈やネットワークを活用する。海外投資家によるインバウンド投資にも専門に対応するチームを編成した。



地域別受注目標

地域	24年6月期	27年6月期
(10億円)	実績	計画
日本	93.8	110.0
(成長率)	93.6	17.2%
東南アジア・東アジア・大洋州		36.0
南アジア	23.4	30.0
(成長率)		53.8%
英国・西欧		27.0
東欧・中央アジア・中東・北アフリカ	25.5	27.0
(成長率)		5.6%
サブサハラアフリカ		
北米、中南米	17.7	21.0
(成長率)		18.0%

出所:会社資料よりSR社作成

展開策3 「人財と技術の進化」

人財

同社は従業員との信頼関係を高める3つの要素、人財育成、DE & I(Diversity, Equity and Inclusion)、well-beingの推進を掲げている。

人財育成に関しては、グループ全体で「卓越した専門性・高い倫理観・深い洞察力とマネジメント力を持つ人財」の育成を目指し、グループ全従業員がともに成長するための共創ラーニングエコシステムとして、「ID&Eグローバルアカデミー」を設立した。

DE&Iについては、2027年6月期までの主な目標として、女性管理職比率10.0%以上、外国籍人財雇用比率2.5%以上、外国人管理職比率1%以上を掲げた。Well-beingに関しては、多様な働き方改革による生産性向上、心身の健康をサポートする職場環境整備、コミュニケーションを活発化させる環境づくり、を掲げた。

▶ 技術の進化

同社では、各事業分野において、先端技術の開発を進める。技術開発の進め方としては、技術・生産性向上のための積極的な研究開発投資の継続、共創による技術開発、生成AIを始めとするデジタル技術の活用推進、などである。同社は、2024年7月に「AI技術推進センター」を新設した。

こうして各事業において開発を進めると同時に、同社では、事業グループを横断して技術開発や事業開発を推進する。グループ共創の枠組みやサービスづくり、事業化への詳細検討などを行う共創戦略会議で、グループ各社の技術情報の共有を通じた効率的・効果的な技術開発の実践、共創事業を推進する。

同社は、グループ全体の技術品質の確保・向上、技術戦略への支援機能を担う技術監理室を新設し、提供するサービスの品質管理を徹底する。

サステナビリティ経営

同社は、自らの事業が社会課題解決につながるという立場から、サステナビリティは経営の中核であるという認識を示している。サステナビリティ基本方針として、「社会課題解決の事業化を積極的に推進し、時代のニーズに応じた最適なインフラの整備を支援する事業活動を通じて、持続可能な社会の発展に貢献する」を掲げている。

この基本方針の下、環境(E):環境配慮、社会(S):人権尊重、人財育成、労働環境整備、ガバナンス(G):ガバナンス強化、誠実な業務遂行、を謳い、具体的な方針・行動ガイドラインを示している。同社は、目指すサステナビリティ経営の浸透と実践を通じて信頼の確保を維持し、サステナビリティ関連ビジネスへの本格参入(2030年6月期の目標売上収益44.0十億円)を目指す。

リスクマネジメントの継続的強化

同社は、取締役会の定める「内部統制基本方針」に基づき「グループリスク管理計画」を策定し、リスク統括会議主導のもと組織的なリスク管理を推進する。同社では、当中期経営計画期間中に想定される事業リスクを5つのカテゴリーに分類して管理している。

経済市場動向:コンサルティング事業における国内外の投資予算動向、エネルギー事業における東京電力パワーグリッド社(東京電力ホールディングス株式会社(東証PRM 9501)の子会社で、東京電力グループの一般配送電事業会社)の動向、都市空間事業:英国建築市場の動向



- 技術動向:社会インフラに対する重大な品質責任
- 地政学リスク:紛争・政変等によるサービス需要の減少
- 財務上リスク:為替・金利の変動による資産評価の低下
- 法的規制リスク:法令に抵触する事態の発生



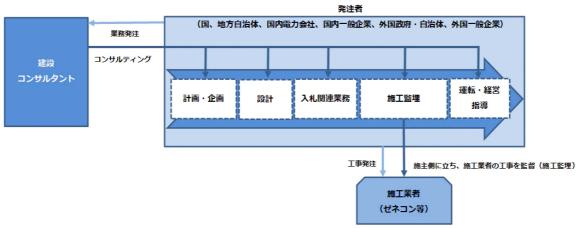
事業内容

ビジネスモデルの概要

事業主に対し、立案から施工監理まで建設施工に係る全段階での総合的な相談役(コ ンサルタント)

同社が示す事業領域は、国土・地域・都市整備事業の立案から構想・計画段階での検討業務、さらには地盤・地質調査や環境評価業務、設計業務、施工監理、維持管理業務であり、同社は、社会資本の整備全体に携わる位置づけである。また、具体的業務に関しては、顧客の要請を受け、社会資本を整備するうえでの真の課題は何かを把握し、第三者目線で各工程において実現に向けての最適解を導き出す、という姿勢を貫いている。

建設コンサルティングのビジネスモデル



出所:会社資料よりSR社作成

コンサルティングに係る報酬は、発注者、コンサルティング内容、事業規模等の諸条件により変動するが、同社によれば、概ね総工費に対し数パーセントとのことである。

セグメント別事業概要

同社は、中期経営計画「Building Resilience 2024」の初年度となる2022年6月期より、従来の5セグメントを3つのセグメントに集約した。2021年6月期まで国内と海外に分かれていたコンサルタント国内、同海外を統合し、コンサルティング事業とし、電力エンジニアリング事業から派生したエネルギー事業を再び統一し、エネルギー事業とした。都市空間事業には、2023年6月期より旧玉野総合コンサルタント株式会社の事業がコンサルティング事業から都市空間事業に移管された。不動産賃貸事業はその他に統合されている。

2023年7月の持株会社体制への移行にともない、従前の日本工営株式会社は、コンサルティング事業の運営会社となり 持株会社の上場に合わせて上場廃止となった。都市空間事業はBDP社と日本工営都市空間株式会社(従前の日本工営社 にあった都市空間関連事業とグループ子会社であった玉野総合コンサルタント株式会社を中心に、2022年7月設立)、 エネルギー事業は日本工営エナジーソリューションズ株式会社がそれぞれ中核の事業運営会社という事業運営体制と なった。持分会社制への移行にともない、グループ全体の経営管理会社として、日本工営ビジネスパートナーズ株式会 社が設立された。

以下の説明は、2023年6月期までの事業体制に沿った説明であるが、2023年7月からの持株会社体制移行後、各事業の 運営会社のもとで既存の各事業が継続される、とSR社ではみている。



セグメント区分と主要な運営会社

2021年6月期まで		2022年6月期~20	23年6月期	2024年6月期よ	
コンサルタント国 内	玉野総合コンサルタント株式会社	コンサルティング	玉野総合コンサルタント株式会社(2022年6月期まで)	コンサルティン グ	[^] 日本工営株式会社
	日本シビックコンサルタント株式会社		日本シビックコンサルタント株式会社		日本シビックコンサルタント株式会社
	株式会社エル・コーエイ		株式会社エル・コーエイ		株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング
コンサルタント海 外	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング		株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング		中南米工営株式会社
	中南米工営株式会社		中南米工営株式会社		NIPPON KOEI LAC, INC.
	NIPPON KOEI LAC, INC.		NIPPON KOEI LAC, INC.		NIPPON KOEI INIDA PVT. LTD
	NIPPON KOEI INIDA PVT. LTD		NIPPON KOEI INIDA PVT. LTD		NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD
	NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD		NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD		PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
	PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.		PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.		PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR
	PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR		PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR		KOEI INTERNATIONAL LTD
	KOEI INTERNATIONAL LTD		KOEI INTERNATIONAL LTD		PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI
			PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI		
都市空間	BDP HOLDINGS LTD	都市空間	BDP HOLDINGS LTD	都市空間	日本工営都市空間株式会社
	BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED		BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED		BDP HOLDINGS LTD
	QUADANGLE ARCHITECTS LIMITED		QUADANGLE ARCHITECTS LIMITED		BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED
	株式会社黒川紀章建築都市設計事務所		株式会社黒川紀章建築都市設計事務所		QUADANGLE ARCHITECTS LIMITED
			玉野総合コンサルタント株式会社(2023年6月期から)		株式会社黒川紀章建築都市設計事務所
電力エンジニアリ ング	株式会社コーエイシステム	エネルギー	株式会社コーエイシステム	エネルギー	日本工営エナジーソリューションズ株式会社
エネルギー	株式会社工営エナジー		株式会社工営エナジー		株式会社コーエイシステム
	NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.		NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.		株式会社工営エナジー
	PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI		IRONMONT HYDRO PTE. LTD		NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.
	IRONMONT HYDRO PTE. LTD				

出所:会社資料よりSR社作成

コンサルティング事業

コンサルタント国内		16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	20年6月期	21年6月期	コンサルティ ング	21年6月期	22年6月期	23年6月期	23年6月期	24年6月期
コンサルタント海外		連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS		IFRS	IFRS	IFRS(遡及前)	IFRS(遡及後)	IFRS
受注高		72,985	89,838	75,245	81,337	103,692	106,931	97,768	受注高	97,769	84,717	77,712	77,712	86,568
(国内)		44,109	48,265	48,529	52,855	56,184	59,314	62,047		-	-	-	-	-
(海外)		28,876	41,573	26,716	28,482	47,508	47,617	35,721		-	-	-	-	-
	伸び率	-1.3%	23.1%	-16.2%	8.1%	27.5%	3.1%	-8.6%	伸び率	-	-13.3%	-8.3%	-8.3%	11.4%
売上高/売上収益		62,848	68,007	75,484	74,521	75,841	72,593	80,098	売上高/売上収 益	80,098	88,510	81,818	81,818	85,488
(国内)		40,778	43,516	46,595	49,593	51,333	49,958	55,345		-	-	-	-	-
(海外)		22,070	24,491	28,889	24,928	24,508	22,635	24,753		-	-	-	-	-
	伸び率	1.3%	8.2%	11.0%	-1.3%	1.8%	-4.3%	10.3%	伸び率	-	10.5%	-7.6%	-7.6%	4.5%
営業利益		4,112	5,185	6,928	5,831	5,911	5,457	7,981	営業利益	6,126	7,971	6,599	6,501	10,647
(国内)		2,956	3,298	4,279	4,990	5,227	4,944	6,128		-	-	-	-	-
(海外)		1,156	1,887	2,649	841	684	513	1,853		-	-	-	-	-
	伸び率	36.7%	26.1%	33.6%	-15.8%	1.4%	-7.7%	46.3%	伸び率	-	30.1%	-17.2%	-18.4%	63.8%
	利益率	6.5%	7.6%	9.2%	7.8%	7.8%	7.5%	10.0%	利益率	7.6%	9.0%	8.1%	7.9%	12.5%

出所 会社データよりSR社作成

2021年6月期以前は、コンサルタント国内事業、コンサルタント海外事業を単純合算した参考値。

同社は、コンサルティング事業を、同社の技術と人財の基盤となる事業と位置付けており、PFI/PPP、コンセッションなど、インフラマネジメント事業を中心とした新たな事業の創成を目指すなかで、その技術的バックグラウンドは国内におけるコンサルティング事業や中央研究所(後述「基礎技術研究体制」の項参照)であった。そこでは、絶えず人財の育成が行われて、そこで培った技術・人財をもとに海外展開を図ってきた。

2021年6月期にはこうした考え方をさらに進め、同社内では先行して国内、海外といった地域別管理体制を統合し、コンサルティング事業として運営統括した。同社によると、こうした運営は以前から検討されていたが、2021年6月期を長期経営戦略のスタートダッシュを切るための助走期間と捉え、国内と海外の組織統合を行っていた。新型コロナウイルス感染症の影響による海外案件の減少もあり、スムーズに統合体制へ移行した、とSR社では捉えている。

コンサルティング業務の内容とコンサルタントの業務を国内事業、海外事業に分類する境界が曖昧になってきたことから、2022年6月期に報告セグメントを変更し、これまでのコンサルタント国内とコンサルタント海外の2セグメントを統合し、コンサルティング事業とした。2024年6月期からは、同社のホールディングス体制への移行により、従来の日本工営株式会社からコンサルティング事業が分社化し、事業運営会社として、新生日本工営株式会社が当事業を継続することとなった。

ただし、国内市場における建設コンサルティング業務と、海外市場で手掛けるコンサルティング業務には相違があることから、ここでは、事業内容については国内と海外に分けてそれぞれを解説する。

国内市場:コア技術力を背景に全国の公共事業を手掛けた実績

同社は、国内市場においては、日本の国土交通省などの官庁や地方自治体などが発注する、社会資本の整備・維持、 安全対策などの地域整備事業に対し、同社が計画立案や施工監理などに関するコンサルティングを行う。実際に計画が



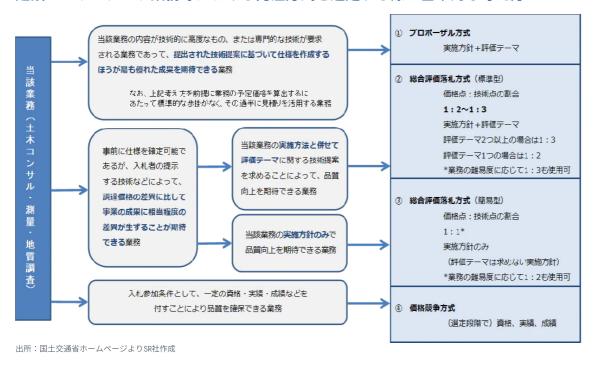
実行に移された後、施工はゼネコンなどの建設企業が行い、施工の進捗における監理監督は同社が行うこともある。 このセグメントの売上高の大部分が、国や地方自治体の発注案件である。事業計画は全国各地で行われるため、同社 は、日本国内の47都道府県に事業拠点を設置している。

主な事業領域は、水資源・河川、ダム・発電、都市・地域開発、交通運輸、防災、環境などである。各分野における 業務内容は以下のとおりである。

- 水資源・河川:洪水の防御、水利用の効率化や水環境の改善、そして生活に欠かせない上下水道施設に関する技術サービスを提供。
- ▶ ダム・発電:新規ダムの建設に対する技術提供、既設ダムの再開発、長寿命化に対する技術提供など、ダム事業に関わるすべての分野に対応。
- 都市・地域開発:地域開発調査、都市・地方計画に関わる政策の立案支援や、地盤・地質に関わる調査・解析・設計・施工監理などを実施。
- 交通運輸:道路、橋、空港など生活を支えるインフラの計画・調査・設計や、長寿命化、維持管理の効率化などの幅広いサービスを提供。
- 防災:国土保全や人々の安全・安心を実現するため、大規模地震・火山噴火、集中豪雨などさまざまな災害から社会を守る技術サービスを提供。
- 環境: "自然と調和・共生する社会"に向けて、大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性を保全し、開発と環境の 調和を図る事業に取り組む。
- マネジメント:アセットマネジメントや官民連携(PPP)での技術マネジメントなど、行政・民間企業・市民が協力、連携する際のコンサルティングを行う。

公共工事の受注に当たっては、価格、技術力はもとより、その実績についても重視される。公共工事に係る建設コンサルタント業務等については、2009年3月に「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」が定められた。その後、関係規則の改定等を経て、2014年に「公共工事に関する調査・設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」が告示され、今日の登録制度が開始されている。公共工事の落札に関する国土交通省の基本的な考え方はこのようになっている。

建設コンサルタント業務等における発注方式を選定する際の基本的な考え方





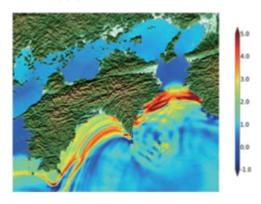
コンサルティング事業の国内市場における事例

洪水浸水想定区域図作成



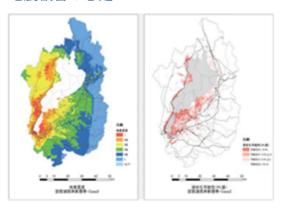
や浸水継続時間を想定したマップ事例(静岡県、2017 グサービス事例 年)

津波・高潮シミュレーション



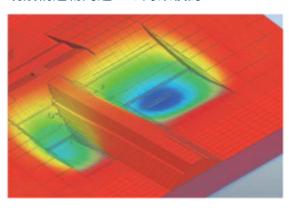
激甚化する洪水対策として、現在の河川の洪水調節能力に 津波・高潮シミュレーション技術により、津波・高潮の予 基づいて、想定最大規模の降雨が生じた場合の浸水エリア 測、脆弱性評価、対策の立案、作成などのコンサルティン

地震被害の想定



化可能性(PL価)分布図(右)(滋賀県、2013年)

既設構造物周辺への対策検討



地盤、ボーリング調査結果などの情報を基に作成された地 橋梁など既設建造物の強化対策を目的とした3次元FEM 盤モデル。地域における地震被害の想定図(左)と、液状 (有限要素法、構造力学等で利用される分析手法)解析の 結果(関東地方整備局、2017年)

能登半島地震対応

支援要請を受け、日本工営社の4事業分野(国土基盤整 備、流域水管理、交通運輸、基盤技術)を中心に同社グル ープで対応。能登半島地震に関する社内外の情報共有一元 化のためポータルサイトを立ち上げ、国・自治体の動向や 複数案件の対応状況等をリアルタイムで共有。迅速・効率 的な対応に繋げる。甚大な被害を被った国道249号の復旧 支援要請に対し、衛星データを活用した地すべり解析を実 施。

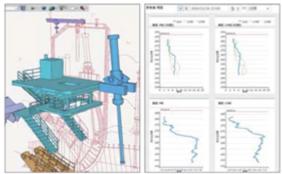
出所:会社資料よりSR社作成

自動運転技術



事業プロモーターとして、東京都が推進する自動運転技術と先端ICT技術を組み合わせたビジネスプロジェクトを支援(東京都、2019年)

CIM技術による防災施設の長寿化・維持管理の確立



CIM (Construction Information Management) を導入した分析事例

出所:会社資料よりSR社作成

海外事業:総合技術力による国内最大クラスのODA案件の実績

同社は、海外市場においては、アジア諸国を中心に、アフリカ、中近東、中南米地域で、主に日本政府のODA案件に対するコンサルティングを行っており、ODA案件向けの売上高は国内トップクラスである。主な事業分野は、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸、交通、農業・農村開発、環境などである。ODA案件に対しては、対応できる企業が限定的であり、案件が大型化していることから、受注した案件によってシェア順位が変動しやすい傾向がある。また、同社では、受注残が膨らんでおり、新規案件の受注については慎重に判断している。2022年は、全般的にはアジア地域の案件減少が影響している。

国内事業者別海外売上高とODA比率の状況

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比	ODA比率 (%)
	1 オリエンタルコンサルタンツグローバル	26,517	-6.5%	95%
	2 日本工営	22,111	6.5%	91%
	3 片平エンジニアリング・インターナショナル	6,943	17.9%	87%
	4 日建設計	6,247	-11.6%	0%
	5 建設技研インターナショナル	5,013	-	100%
	6 八千代エンジニヤリング	4,277	22.8%	94%
	7 パシフィックコンサルタンツ	3,895	2.9%	84%
	8 東電設計	3,890	-30.4%	73%
	9 NJS	3,251	108.9%	90%
	10 国際航業	2,673	55.0%	78%

出所:「日経コンストラクション」(2024年4月)よりSR社作成

- 水資源・河川:国土全域を対象とした水資源開発、河川流域の洪水防御、水利権の制度導入など、各国の水資源・河川分野の問題解決に向けたコンサルティングを実施。
- エネルギー:国の発展段階に応じた最適なエネルギー開発計画、発電所や送変電システムなどの施設・設備などの整備に関わるコンサルティングサービスを提供。
- ▶ 都市・地域開発:人口の急増による交通渋滞や環境汚染など、さまざまな都市問題を抱える開発途上国の都市部で、都市問題全体を俯瞰した総合的なコンサルティングを実施。
- ▶ 運輸・交通:経済活動を支える港湾・空港などのインフラ網の整備、経年劣化や災害により破損した交通施設の修繕および鉄道敷設の調査・設計・施工監理などを行う。
- ▶ 農業・農村開発:数多くの開発途上国が抱えている貧困、食糧事情などの農業・農村に関わる諸課題を解決する総合的なコンサルティングサービスを提供。
- 環境:森林の破壊、生物多様性の減少、大気や土壌の汚染などの自然問題から都市環境問題まで、幅広い技術分野からコンサルティングを実施。



その他: い技術サ	気候変動対策、 ービスを提供。	、情報・二	1ミュニケー	-ション技術、	自然災害の復興支援、	PPP事業スキーム提案など、	幅広

コンサルティング事業の海外市場における事例

ダッカ高速都市鉄道 (MRT) 6号線建設事業



バングラデシュの首都ダッカの人口密度増加対策として進められたダッカ MRT6号線建設事業。同社が共同企業体(IV)のリーダーとして受注。

同左、駅舎完成イメージ



同社が手掛けるのは、高架構造物の建設設計、洪水解析、交差点の改良設計、駅前開発など。(バングラデシュ、2021完成)

ウガンダ カンパラフライオーバー建設



ウガンダ国の首都カンパラ市内の交通改善と都市交通の促進を図り、物流の改善と経済の活性化を図ることを目的とした事業。同社は1990年代の交通調査以降、同都市圏の交通改善に貢献し、今般円借款で事業化した。 (ウガンダ、契約工期2018年9月~2024年6月)

ベトナム(ホーチミン)MRT 事業、地上・地下交通のイ メージ



同社は、既存フィージビリティ調査レビュー、基本設計、入札図書作成、施工監理、維持管理計画の策定などを担当(ベトナム、2024年完成予定)

シハヌークビル港新コンテナターミナル拡張事業



カンボジアのシハヌークビル港は、カンボジア経済を 支える重要な物流拠点であり、ASEAN全体の物流の中 継基地として期待されている。コンテナ貨物の取扱量 は増加で既存施設の取扱容量が限界に近づく中、ODA 事業「コンテナターミナル拡張事業」が実施され、同 社は詳細設計・入札補助・施工監理業務を担当。

トルコ国における復興計画策定支援



独立行政法人国際協力機構(JICA)より受注した、トルコ国「ブルサ大都市圏における地震リスク軽減・防災計画プロジェクト」および「地方自治体の災害リスク管理及び廃棄物管理能力向上プロジェクト」である。株式会社エイト日本技術開発、八千代エンジニヤリング株式会社との3社共同受注事業。

本業務は、2023年2月6日に発生したトルコ・シリア地震を受けた追加支援の一環。復興計画策定支援のモデル都市であるカフラマンマラシュ大都市の「BBB(Build Back Better:より良い復興)計画」が、2024年3月5日に公表された。東日本大震災など日本国内における災害復旧・復興支援の計画策定に多数携わった同社の実績を基としている。

ペルー共和国アマソナス州における道路 改良事業



日本工営社および中南米工営社の共同企業体は、政府間(Government to Government:G2G)契約スキームを用いた、「ペルー共和国アマソナス州第4幹線道路軸建設技術支援業務」に関し、2023年11月に契約内容合意に至り、2024年5月14日にアマソナス州チャチャポヤス市にて署名式が開催された。

出所:会社資料よりSR社作成

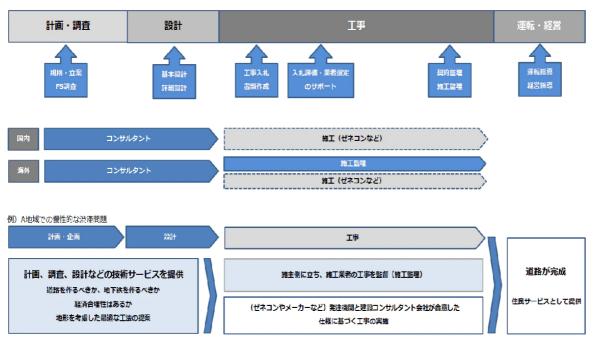


建設コンサルタントとは

建設コンサルタント企業とは、土木建築など専門の技術を有し、国(総務省、国土交通省、防衛省など)、地方自治体、民間企業などの事業発注者に対し、技術的な提案や、事業者に代わって事業に必要な企画、立案、調査、設計を行う企業のことである。

ここでいう専門の技術とは、道路や港、空港、農業用地や河川などのインフラの整備計画、防災計画を作るための知識と技術、環境保全に関する技術などを指している。建設コンサルタント企業には、こうした技術を有し、提案をするために必要な資格を有する技術者が所属している。主な資格としては、技術士・RCCM(Registered Civil Engineering Consulting Manager、土木工事関連の専門技術者)・測量士・地質調査技士・土木施工管理技士・環境計量士・測量士・建築士がある。

建設コンサルタントの事業領域



出所:会社資料よりSR社作成

一般的に、公共インフラ事業においては、設計・施工分離の原則があり、設計者と施工者は分離されている。具体的には、設計を建設コンサルタントが担い、施工をゼネコン等が行うというものである。このような原則があるのは、設計と施工を同じ事業者が行った場合、施工者が設計をすることになり、施工者に都合のよい設計内容になってしまう可能性があるためである。このように、事業者にとって不利となる可能性を払拭する目的で、設計と施工とを分離して発注する原則が導入されている。

交通運輸分野の強化で新興国の交通インフラ需要を取り込む

同社が事業のグローバル化のなかで第一に注力するのは交通運輸分野である。これまでは日本政府によるODA案件が主流であったが、非ODA分野の事業量の拡大も目指している。具体的には、コンセッション事業、PPP事業、民間事業へのアプローチを強める方針である。また、グループ会社間での連携を強めることで、海外市場における様々な需要を取り込んでいく。同社がとりわけ期待しているのが、新興国を中心に需要が旺盛な鉄道分野である。同社は、この分野の事業拡大を目指し、要員の育成増強を図るほか、現地法人の設立やM&Aも手段として考えている。グループー体での事業強化となるため、収益管理の徹底、グループガバナンスの強化、コンプライアンス遵守徹底など、リスク管理の強化を合わせて謳っている。

同社では、これまで、国内技術者の同分野での活用を推進し、国内の高い技術を活用し海外市場で適応するスタイルを目指してきた。コンサルティング事業として統合されたことで、こうした運営がさらに進むこととなった。



都市空間事業

都市空間		16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	20年6月期	21年6月期 都市空間		21年6月期	22年6月期	23年6月期	24年6月期
		連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS		IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
受注高		16,251	13,460	12,855	20,510	17,874	17,874	21,457 受注高		21,457	31,981	42,566	49,874
	伸び率	-	-17.2%	-4.5%	59.5%	-12.9%	0.0%	20.0%	伸び率	-	49.0%	33.1%	17.2%
売上高/売上収益			14,347	13,040	15,359	18,160	18,142	20,274 売上高/売	上収益	20,274	22,580	38,071	44,460
	伸び率		-	-9.1%	17.8%	18.2%	-0.1%	11.8%	伸び率	-	11.4%	68.6%	16.8%
営業利益			81	173	151	917	1,759	2,266 営業利益		2,266	2,599	-946	1,968
	伸び率		-	113.6%	-12.7%	507.3%	91.8%	28.8%	伸び率	-	14.7%	-	-
	利益率		0.6%	1.3%	1.0%	5.0%	9.7%	11.2%	利益率	11.2%	11.5%	-	4.4%

出所:会社データよりSR社作成

同事業では、土木関連分野を対象とする建設コンサルティングと異なり、商業施設、駅、学校、医療施設などさまざまな建築物の設計を行っている。同社では主に日本国内およびアジア新興国を中心に、各国で発生する都市開発需要に対し、インフラ整備時の沿線都市開発、空港ビルや駅舎の設計など、構造物の設計を行っている。

2つの中核会社で構成

この事業は、国内市場の日本工営都市空間株式会社と、海外市場のBDP HOLDINGS LTDの2社を中核企業として構成されている。

日本工営都市空間株式会社

日本工営都市空間社は、2022年6月期にコンサルティング事業セグメントから都市空間事業セグメントに移管された旧 玉野総合コンサルタント株式会社を承継会社とし、旧日本工営株式会社の都市空間関連事業を分割吸収して設立さ れ、社名変更された事業運営子会社である。

主な事業領域は、都市再生や都市整備などの都市開発、道路・橋梁の調査・計画・設計、流域水工、上下水道、環境保全などの社会インフラ整備などで、当該分野におけるコンサルティング業務を行っている。

同社がこれまで、国際競争力の強化や地方都市の再生に向けた市街地整備手法のガイドライン作成、東日本大震災の被災状況に対応した復興手法の検討などを手掛けている。また、都市の将来像やまちづくりの方針を示す「都市計画マスタープラン」等の計画策定や、それを実現するための「各種計画」の策定や、市街地整備計画・防災計画・活性化計画の策定に関するコンサルティングを行っている。

BDP HOLDINGS LTD

BDP社は、英国マンチェスターに本拠地を持つ建築設計会社。同社は2016年6月に株式の100%を取得することで完全子会社化した。買収当時の同社(当時は、日本工営社として上場)は、それまで自社の領域としていた建設コンサルティング分野に加え、建築コンサルティング分野の強化による新たな事業領域拡大を考えており、BIMなど建築設計技術を有するBDP社をグループ内に取り込むことで、戦略的な事業拡大を図った。同社が想定する具体的なメリットは以下のとおりである。

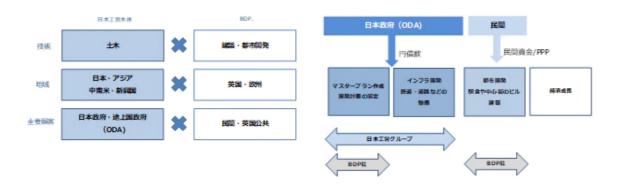
- 建築:建築意匠や構造設計、設備設計を学際的に統合した活動を中心に据え、BDP社が持つ欧州でも最先端の技術を活用し、事業を行う
- 景観・都市設計:開発方針に沿った地区・建物の再開発計画や、インフラ構築時の沿線・都市開発、空港ビル、 駅舎の設計などを手がける
- 歴史的建造物の改修:英国の代表的な歴史的建造物の補修事業をはじめ、スポーツ施設、駅舎などの改修事業を 数多く行っている。使用しながら改修を同時に行う居抜き改修の実績も豊富である
- 土木×建築:同社がこれまで蓄積してきた土木技術にBDP社の欧州での豊富な建築実績を組み合わせることで、 より広範な顧客に対し総合技術コンサルティングサービスを提供する

BIM: Building Information Modeling(ビルディング インフォメーション モデリング)の略称で、建築における世界最先端の技術。BIMを実現するソフトウェアを利用し、コンピューター上に3次元の建物のデジタルモデルを作成する。そこにコストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを構築し、建築の設計から施工、維持管理に至るまで建築ライフサイクル全体でモデルに蓄積された情報を活用することができるソリューション、また、それにより変化する建築の新しいワークフローをいう。

BIMのメリットとしては、建築物の3次元の設計図を作成することにより、顧客とのスピーディな合意形成が可能できる(工期短縮)、設計変更や手戻り(やり直し)の減少(収益性の向上)、技術者育成の短期化による早期戦略化(生産性の向上)といったものが挙げられる。BDP社では、エンジニアリングスタッフの約7割がBIMソフトウェア操作のスキルを備えており、人財、BIM解析技術の共有により、技術的競争力を獲得している。



BDP社買収の戦略的意義とグループ内における協業のイメージ



出所:会社資料よりSR社作成

BDP社は、2019年2月、カナダの総合建築・インテリアデザイン会社Quadrangle Architects Limited、以下「Quadrangle (クアドラングル) 社」)の株式を49%取得し子会社化した。カナダは英国とビジネスでの類似点が多いことから、同社にとっても、Quadangle社のグループ入りは北米市場への事業展開の足掛かりとなるため、その拡大を進めている。

また、BDP社は、2021年7月に、英国の建築設計会社Pattern Design Limited(本社:英国 ロンドン)の株式を100%取得し、子会社化した。Pattern社はスポーツセクターに専門性を有する建築設計会社で、実績としては、FIFAワールドカップカタール2022で使用された2つの会場や、英国プロサッカークラブ、エヴァートンFCの新スタジアムなどのスポーツ関連プロジェクトの実績を持つ。この買収の目的は、BDP社が世界のスポーツセクター市場の設計・エンジニアリング分野での事業拡大である。

BDP社が手掛ける事業の事例

ウエストミンスター宮殿大改修事業



英国ロンドンの中心部にある宮殿で、英国を代表する歴史的建造物であり世界遺産のひとつでもある。現在は英国議会が議事堂として利用している。BDP社はその大改修事業を受注(英国議会、2017年初受注)

アストラゼネカ社本社改修事業



BDP社がアストラゼネカ社のグローバルR&Dセンター、本社社屋の改修事業に従事(アストラゼネカ社、2015-2019年)

ボックスパーク・ウエンブレー



ボックスパークは飲食に加え、ポップアップで楽しむというコンセプトを加えたイベント施設。ウエンブレーはロンドンで3カ所目のボックスパーク。BDP社は、意匠設計、設備設計、構造解析に加え、インテリアデザインやランドスケープデザインを担当。(ボックスパーク社、2018年度完成案件)

オーク・キャンサー・センター (Oak Cancer Centre)



BDPが設計を手掛けたオーク・キャンサー・センターが開設した、新たながん治療の開発を加速させる最先端の臨床研究・治療施設。設計プロセス全体を通して、患者の不安軽減やスタッフにとって最適に機能する仕組みを考慮。臨床分野と研究分野を混在させたフロアの設置や、迅速な診断を可能とするテクノロジーの導入、400名以上在籍する科学者や研究者のコラボレーションを促進するスペースの構築、化学療法治療エリアから庭園を眺めることができるデザインなどを導入した。

出所:会社資料よりSR社作成

日本工営都市空間社が手掛ける事例

インドネシア国ジャカルタ都市高速鉄道東 西線設計業務



インドネシア政府が推進するジャカルタでのMRT(大量高速輸送鉄道)整備で、同社が計画・設計等を担ったジャカルタ初のMRTである南北線に続き、2本目のMRTとなる東西線(全長80km超)の第1ステージの基本設計業務を同社幹事の共同体が受注し、2024年1月に完成した。

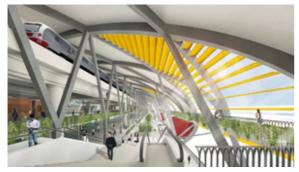
同社から都市計画の専門チームを動員し、東西線の旅客数増加や運賃外収入創出に資する駅周辺整備・TOD(公共交通指向型開発)の計画策定を実施。首都移転に伴う沿線政府資産の活用検討も実施した。

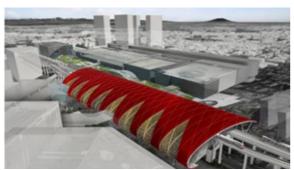
なお、都市空間事業セグメントは、英国BDP社の買収を契機に2017年6月期に立ち上げているが、このセグメント立上 げ以前からも、同社と建築分野とのつながりはある。グループ化の経緯は、BDP社の場合と異なるが、株式会社黒川紀 章建築都市設計事務所は、2015年1月に同社グループ企業として再スタートした。

黒川紀章: (1934-2007) 日本を代表する建築家 (一級建築士) の一人で、思想家、実業家、政治活動家でもある。株式会社黒川紀章建築都市設計事務所代表取締役社長を務めた。日本芸術院会員。1986年に建築界のノーベル賞と言われるフランス建築アカデミーのゴールドメダルを受賞。東京大学在学中から丹下健三の門下生となる。1960年、メタボリズム・グループとして世界デザイン会議に参加。社会の変化や人口の成長に合わせて有機的に成長する都市や建築を提案した。メタボリズムに基づいた増築・取り替えの可能な建築として中銀カプセルタワービル(1972年)、日本赤十字社(1977年)、クアラルンプール国際空港(1998年)などの作品がある。



フィリピン MRT駅舎開発





日本工営、BDP社、日本工営のフィリピン現地法人 Philkoei International Inc.が、フィリピンのMRT駅舎開発の 民間案件を受注。(フィリピン、2018年受注)

国家水資源委員会本部水理情報センター整 備事業





日本工営、BDP社の協業案件、ミャンマーの国家水資源委員会本部水理情報センターおよび国家水資源委員会本部の建屋整備計画。基本設計、詳細設計、入札手続き業務、施工管理業務を行う予定。(ミャンマー、2018年受注)

出所:会社資料よりSR社作成

同社は、土木建設と建築の双方のコンサルティングノウハウを有する強みが最も発揮できる分野として、アジアを中心とする新興国で需要の強い、鉄道事業に注目している。鉄道事業は、鉄道敷設から始まり、駅舎などの構造物の設計、さらには沿線地域の都市計画、公共物などの設計へと需要の裾野が拡大しうる分野である。すでに同社は、鉄道事業では実績を有しているため、こうした実績をベースに建築分野を取り入れた形での提案に乗り出す構えである。また、鉄道分野をさらに強力にするため、車両など製造部門でも優位性を持たせるべく、現地企業などとの協業も視野に入れている。

エネルギー事業

電力エンジニアリング	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	20年6月期	21年6月期	エネルギー	21年6月期	22年6月期	23年6月期	24年6月期
エネルギー	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS	•	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
受注高	14,716	14,087	16,122	16,134	19,985	19,985	13,991	受注高	13,991	14,343	18,827	24,446
(電力エンジニアリング)	14,716	14,087	15,943	15,411	19,829	19,829	13,880)	-	-	-	-
(エネルギー)			179	723	156	156	111		-	-	-	-
伸び率	8.2%	-4.3%	14.4%	0.1%	23.9%	0.0%	-30.0%	伸び率	-	2.5%	31.3%	29.8%
売上高/売上収益	17,522	17,577	16,116	17,250	16,934	16,452	16,621	売上高/売上収益	16,621	18,799	20,855	27,925
(電力エンジニアリング)	17,522	17,577	15,762	16,531	15,747	15,382	15,831		-	-	-	-
(エネルギー)			354	719	1,187	1,070	790)	-	-	-	-
伸び率	-1.9%	0.3%	-8.3%	7.0%	-1.8%	-2.8%	1.0%	伸び率	-	13.1%	10.9%	33.9%
営業利益	3,048	2,683	1,855	1,724	686	640	-1,061	営業利益	814	1,290	2,974	2,470
(電力エンジニアリング)	3,048	2,683	1,873	2,089	1,069	995	858	3	-	-	-	-
(エネルギー)			-18	-365	-383	-355	-1919)	-	-	-	-
伸び率	7.6%	-12.0%	-30.9%	-7.1%	-60.2%	-6.7%	-	伸び率	-	58.5%	130.5%	-16.9%
利益率	17.4%	15.3%	11.5%	10.0%	4.1%	3.9%	-6.4%	利益率	4.9%	6.9%	14.3%	8.8%

出所:会社データよりSR社作成

2021年6月期以前は、電力エンジニアリング事業と(旧)エネルギー事業を単純合算した参考値。



旧電力エンジニアリング事業と旧エネルギー事業が統合され、2018年6月期より新エネルギー事業となった。2022年6月期には、当該事業を運営する事業会社として、日本工営エナジーソリューションズ株式会社が設立された。

事業内容は、欧州を中心とした蓄電池事業、国内では電力アグリゲーション事業などエネルギーマネジメント(旧エネルギー事業)、東京電力向けなど発電・変電設備の製造販売や、機電コンサルティング、電気設備の補強・補修に関する計画、調査、設計・施工等(旧電力エンジニアリング事業)からなる。

同社は、エネルギー市場について、従来型の大規模電源設備からの供給だけではなく、再生エネルギーや工場や家庭からの売電なども含めて、多様なネットワークが形成され、その管理や制御が重要になってくると想定している。同社では、多様なソースから提供されるエネルギーを、最終ユーザーにいかに効率的に送配するかというエネルギーマネジメントに注力する。

製造分野:システム事業・機電事業

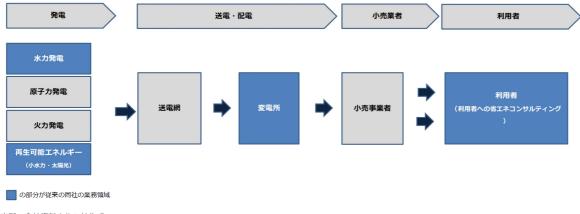
当事業では製造部門として福島事業所を擁しており、ここで各種電力機器・装置を製造している。同事業で行われる 業務内容は以下のとおり。

- 機器・装置製造:水力発電の各種水車の製作や、変電制御機器の製造、変電所集中監視システム・ダム管理システムの構築などを行う。
- 電気設備等工事:電力供給者の施設である変電所・開閉所・発電所などの補強、改修などに関する施工業務を行う。
- 機電コンサルティング:国内外における電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービスを提供。
- エネルギーソリューション:環境に対する規制が高まる中、エネルギーマネジメントや、再生可能エネルギー分野で水力・太陽光の事業(設計・施工)を行う。
- 地盤計測業務・土木計測機器販売:斜面防災関係の自動観測システムの設置工事および保守点検、地盤計測機器類の製造および販売などを行う。
- ▶ 安全用具製品:検電器チェッカー・テスターなどの製造および販売。

建設分野:電力インフラ

同社は、電力会社の変電所・開閉所・発電所等施設の増強・改修を行っている。最大の顧客は東京電力ホールディングス株式会社(東証PRM、9501)グループで、他の国内電力会社グループ向けにも実績がある。同社は、変電設備の新設や改修、電力系統の監視制御を効率的に行う集中管理制御システムや水力発電所におけるダム管理システムの構築、機器の製造も手掛けている。近年では、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいる。

電力会社向けビジネス領域



出所:会社資料よりSR社作成

電力・電気設備関連サービス事例

水力発電用水車



出所:同社ホームページ

水力発電用水車の製造状況。

電力制御監視システム



次世代型の電力制御管理システムの構築に参画中。システムの中では、変電ゲートウェイ(現地機器と上位システムとを中継する装置:特許出願中)を開発している。

松ノ木発電所1号発電機更新・水車修理他



北陸電力(東証PRM 9505)の松ノ木発電所(富山県富山市)の発電機更新事業。

既設の水車は1、2号機ともに同社が納入、本発電所の主機 はすべて同社製となる。

更新により最大出力は300kW増、Co2排出量は年490トン削減が期待。

美和発電所大規模改修工事



運転開始から62年が経過し老朽化が進み、耐震化の必要性もあった美和発電所(長野県企業局)の大規模改修工事。改修にあたっては、洪水期の発電容量の一部を洪水調節容量に振り替えたことにより従前の発電運用からの変更を踏まえた改修となった。

本工事では、日本工営エナジーソリューションズ社と日本 工営都市空間社が協力して、FIT新設区分を活用した大規 模改修工事を設計・施工一括方式を導入し、迅速かつ確実 な改修計画立案・事業コスト削減、工期・発電期間短縮を 提案した。

出所:同社資料

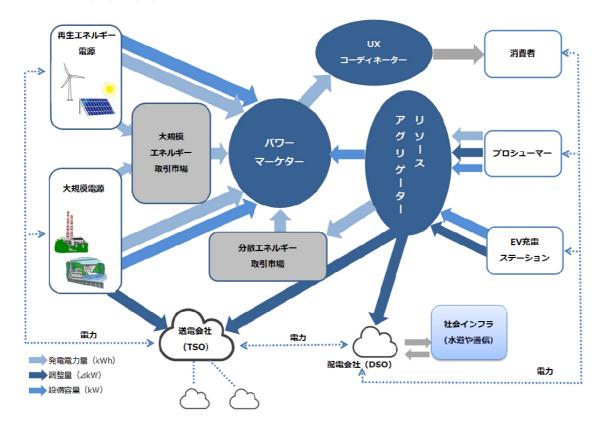
エネルギー分野:エネルギーマネジメント、エネルギー運営

エネルギー供給システムの複雑化が世界レベルで進行

同社は、世界市場で先行している電力供給システムの改革は一層進行し、やがて日本市場も同様の変革を迫られると考えている。20世紀末には、先進国を中心に、電力供給システムの担い手であった地域独占型の国営、民営電力会社の経営の非効率性が指摘されるようになり、発電と小売り分野の自由化が進展した。また、2015年のパリ協定で代表されるように、エネルギーの脱炭素化が進展し、電力システムの中に、従来の火力発電や原子力発電といった大規模電源だけでなく、太陽光発電などの小規模な分散型電源が流入している。そして、デジタル化により社会のIoT(Internet of Things、モノのインターネット)化が進展し、電力供給の世界でも、成果や顧客体験(UX)の提供がサービスの対象となる。



エネルギー市場の未来



出所:岡本浩、会社資料などよりSR社作成

このようなエネルギー供給システムでは、再生エネルギーと大規模発電エネルギーが混在する中で、エネルギーの取引市場が形成されたり、こうした市場や電源会社からエネルギーを買付け販売するパワーマーケターや、プロシューマー・分散電源を取りまとめるリソースアグリゲーター、企業や家庭の電化製品にIoTを通じてモノを扱うことでUXを提供するUXコーディネーターなど、エネルギー市場で新たな役割を担う参加者が発生してくる。

国産初のらせん水車



同社が自社開発・製造した、国産初のらせん水車。八幡沢発電所(岩手県一関市)で 2019年4月に運転開始。らせん水車は低落差で発電でき、枯葉などのゴミが 詰まりにくい特長があるため、農業用水路を活用した小水力発電に適している。

発電電力は全て東北電力(東証PRM 9506)に売電し、建設コスト回収後は農業水利施設の維持管理に充て、農業者の負担の軽減を図る仕組み。

同社はこうした想定を基に、発電事業、エネルギーマネジメント事業を軸にビジネスモデルを開発していく方針である。

発電事業に関しては、日本、フィリピン、インドネシアなどでの開発案件の収益化や水力発電を中心に新興国(インドネシア、フィリピン、コロンビア)との協同開発などを推進する方針である。エネルギーマネジメント事業では、アンシラリーサービスやVPPサービス、EPCエンジニアリング、再生可能エネルギーを含む電力流通網などに注力する。

同社では、エネルギーマネジメント分野で先行している欧州での拠点整備、案件組成を進め、オランダに欧州事業の 拠点を整備している。しかしながら、エネルギーマネジメント事業でのファンド組成に時間がかかり、事業化が遅れ



るなか、事業としては利益面で費用先行の状態が続いていた。2022年6月期以降、欧州での蓄電池事業や国内市場でも電力アグリゲーションの分野で事業を本格化した。同社によれば、2024年6月期では、欧州の蓄電池事業は利益を確保した。

UXコーディネーター:電力供給者より電力を受け、IoTを活用してモノ(機器)を稼働させ、顧客体験(UX)を提供するサービスを行う事業者のこと。UXとは、顧客体験のこと。

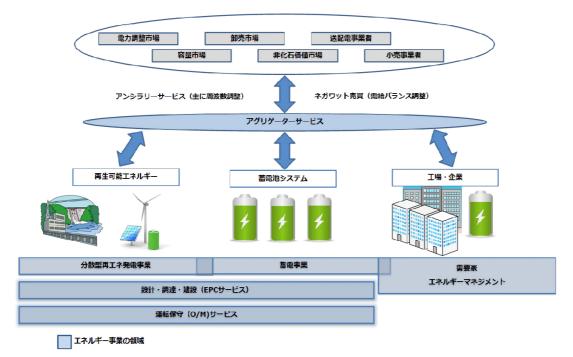
リソースアグリゲーター:多数の分散型電源を束ねて、仮想的な大規模発電所として運営することで、小売事業者に電力を卸したり、送配電事業者に系統安定化サービスを提供する事業者のこと。

プロシューマー:未来学者アルビン・トフラーが提唱した概念であり、生産者(producer)と消費者(consumer)を組み合わせた造語。生産活動を行う消費者のことをさす。

VPP:仮想発電所(バーチャルパワープラント)のこと。工場や家庭などが有する分散型のエネルギーリソースーつ一つは小規模だが、loT(モノのインターネット)を活用した高度なエネルギーマネジメント技術により、これらを束ね(アグリゲーション)、遠隔・統合制御することで、電力の需給バランス調整に活用することが可能となる。この仕組みは、あたかも一つの発電所のように機能することから、このように呼ばれている。

EPC: Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (工事)の3つの頭文字をとったもの。主に発電所やプラントの建設などにおいて、エンジニアリングの設計、資器材調達、建設工事の3つを一括して請け負うことを言う。

エネルギー事業での事業領域



出所:会社資料よりSR社作成

アンシラリーサービス:送電・配電系統側の周波数制御や電圧制御、また各種系統や発電所故障時に対処するための予備電力確保といったサービスのこと。アンシラリーとは「補助的」「付属の」という意味。

アンシラリーサービスが機能しないと、周波数や電圧が不安定になるため、家庭の照明が明滅したり、モーターなど電気機器を利用する工場では製品の品質にムラが発生するなど、様々な悪影響が発生する。極端なケースでは大停電になることもある。

電力会社が独占的に電力を供給する場合、電気エネルギーの供給とアンシラリーサービスの供給は一体不可分のもので、同サービスを需要者が意識することは少なかった。しかし、電力自由化の流れで独立発電事業者(IPP)が需要者に送電する場合、既存の電力会社の設備網を利用するため、例えば独立発電者事業者の発電設備が供給不良や故障(太陽光や風力など自然エネルギーを利用した発電など)した場合、設備網を保有する既存の電力会社が代わって安定した電力供給を行う義務が生じる。

発送電分離の立場からは、アンシラリーサービスは発電事業とは別のサービスであり、発送電分離が進んでいる 海外では、アンシラリーサービス機能が細分化され、売買取引される市場が形成されている。

コンサルティング分野:機電コンサルティング、情報インフラ

同社は、電力、電気設備に関して、全般的に種々のコンサルティングも行っている。

新規製品開発と海外展開

同事業においては、これまで、電力関連のビジネスは東京電力社グループ企業向けが多かったが、国内外におけるサプライチェーンを構築して、国内の他電力会社や国内外の官公庁、民間企業向けへのアプローチを強めてきた。また、東京電力仕様が中心であった製品を国際標準仕様へと変更し、変電分野では次世代監視制御システムなど世界で展開できる体制に変更する。また、東京電力社向けでも従来は手掛けてこなかった配電分野へも進出する。海外の電力関連分野では、水力発電関連製品の海外製造拠点の確保や、販売先としてアジア、中南米への進出、さらには東京電力との連携によるシステム事業のグローバル展開も強化する。

技術研究体制

建設コンサルティングには建設にかかわる総合力が必 要

同社は、中央研究所にて、建設コンサルティングに関わるコア技術の研究開発を行っている。ここでの研究成果は国内外の各種プロジェクトに活用される。同研究所では、将来を見据えた基礎研究や実務に直結する応用研究を通じて、また異なる事業部門や同社グループ各社との連携作業の中で、全社的な技術・人財のハブ機能を担っている。

コンサルティング・エンジニアには、いくつもの専門技術をすり合わせる総合力が必要となる。このため同研究所では、先端研究センター、技術開発センター、試験・実験センター、デジタル基盤推進センターの4つのセンターで構成され、土木(水・土・構造・耐震)・環境(化学・自然)・社会経済分野の研究を進めている。

コンサルティング業務に不可欠な数理解析モデルの活用には、その適用性を検証する必要がある。同研究所には水理 実験・土質試験・環境試験のための施設が備えられており、数値解析の入力物性値や出力された現象を、各種実験に よって物理的に検証することで、成果品の高い品質を維持している。同社によれば、中央研究所は「国や大学の研究 機関に引けを取らない民間コンサルタントとしては最大級の研究施設」である。



中央研究所の研究体制

先端研究センター	
気候変動研究室	気候変動による極端気象現象の変化の評価、それに起因する水資源リスクや浸水リスクに関する評価技術を軸とした地球規模の社会課題解決に向けた最先端の研究開発。環境DNA技術の活用についての研究
AI研究室	洪水予測でのAI活用の先駆者として社会実装を先導し、他の様々な分野においても画像解析や独自技術を組合せた、新しいサービスを創出する応用研究
レジリエンス研究室	"レジリエンス"の定量評価手法を構築し、下水道、道路・交通、電力システム、鉄道等の様々な分野で性能照査指標として見える化するための研究
防災・loT研究室	土砂移動モニタリングや火山分野等において、各種特化技術を活かしたサービスを展開し、XR、ドローン、ブロックチェーン、ロボット等の先端技術に関する応用研究
交通・ビッグデータ研究室	交通・都市問題の解決を目的とした、ビッグデータの活用による人や車の動きの把握、政策・施策効果の定量評価・最適行動の 提示等のスマート技術に関する研究開発
技術開発センター	
水理水質グループ	河川や湖沼、閉鎖性水域を対象とした、水環境改善や河道改修・維持管理に向けた流れ・水質・河床変動の数値解析と評価。自 社開発した平面二次元・三次元数値解析モデルのカスタマイズや現場での適用
防災砂防グループ	地すべりや斜面崩壊の数値解析手法や土石流・流木の水理模型実験およびモニタリング手法などに関する技術開発。土砂災害の 被害予測や対策工の計画・設計、事業評価等への適用
維持管理グループ	道路橋梁・トンネルや上下水道などのインフラ施設における維持管理上の様々な課題に対する最適なソリューションの開発提供、AIやドローン、3DモデルなどのICT技術、構造解析、アセットマネジメント等の最新技術を活用
環境地質グループ	現地調査やモデル計算により、環境因子の変化と生物応答の特性を捉えた生物・生態系の定量評価、グリーンインフラ評価や計画、リモートセンシングなどの研究にも対応しつつ、「自然をまもる」だけでなく「自然のもつ力を活かす」ことを目指した、現代社会を取り巻く様々な地域課題の解決
統合情報グループ	AI(人工知能)を用いたダム流入量・河川水位予測のリアルタイム予測システムの構築など、AIやクラウドといった新技術・新手法の現場適用、情報プラットフォームの構築
試験・実験センター	
水理実験グループ	実際の水の流れを再現可能な大規模水理模型を用いた、ダム、河川、下水道施設、排水施設等の土木構造物の機能検証及び最適な構造の検討、水理模型実験による水面制御装置など、環境面に着目した新技術の開発
地盤実験グループ	フィルダム・道路・空港高盛土等の土構造物、軟弱地盤、廃棄物、建設残土などを対象とした、地盤・材料試験、遠心力載荷模型実験、数値解析、現場施工管理等、地震時の液状化に伴う下水道マンホールの浮上防止対策等のインフラ施設の地震強靭化対策に関する技術開発
環境分析グループ	環境計量証明事業所として水質・土壌分析を実施、河川水や地下水の水質モニタリング、土壌・地下水汚染調査、地下水流動調査などの境解析・評価、建設工事の掘削発生土に含まれる自然由来重金属等に対する環境リスク評価、コンクリート打設工事に伴うpH影響予測に係わる研究開発
デジタル基盤推進センター	
CIM推進グループ	BIM/CIMに関する国内外の技術動向調査、自動設計ツール等の研究開発、3次元モデルの作成、活用に関する教育研修、実務支援等を通じた、BIM/CIMの社内推進
PM推進グループ	PM(プロジェクトマネジメント)サービスのプロセス(体制、手順、成果)、プロジェクト情報のマネジメント、調達管理のあり方に関する企画、検討、教育研修など通じた、PMサービスの社内推進
デジタル基盤企画運営グループ	。各事業領域で必要となるクラウドベースのデジタルサービス基盤の企画、デジタルサービスの導入・運営・保守管理に関する技術開発と支援、クラウド技術に精通した人財の育成

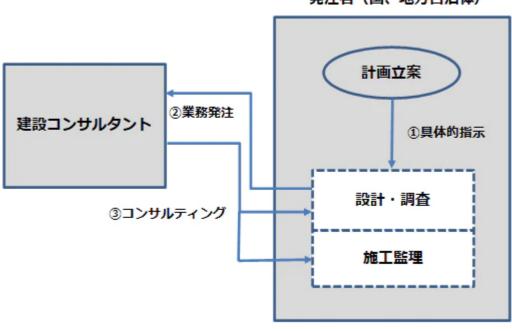
出所:会社資料よりSR社作成

市場とバリューチェーン

日本の公共事業における設計業務は、第二次世界大戦前までは、行政(事業発注者)に所属する技術者により行われていた。しかし、戦後、インフラ整備を目的とする事業の業務量が増大するにつれ、事業者である国や地方自治体は、専門性を有する外部の建設コンサルタントに業務を発注するようになってきた。

現在、外部の建設コンサルタントに発注される業務は、設計、測量、施工監理などである。日本においては、建設コンサルタントのビジネスは、行政より委託を受けて、行政の代理人の立場で業務を遂行されることになるため、同ビジネスを行うためには、登録規定に基づいた国土交通省への登録が必要となっている。

バリューチェーン



発注者 (国、地方自治体)

出所:SR社作成

建設コンサルティングの事業量は、公共投資の動向に比例する。国内の公共投資は緩やかに上昇し、安定した傾向を示しており、また海外においても、先進国による新興国向け投資が増加傾向を示している。

日本の公共投資の推移 (契約金額・契約件数)

(# . 40/9ITI)	国内・公共			国内・民間			海外		
(件・10億円)	件数	契約金額	前年比(金額)	件数	契約金額	前年比(金額)	件数	契約金額	前年比(金額)
2012	38,793	370.1	11.4%	8,871	45.3	4.5%	832	42.5	-8.2%
2013	39,817	415.2	12.2%	9,416	54.7	20.7%	828	52.2	22.9%
2014	36,327	391.0	-5.8%	9,544	58.8	7.5%	829	39.8	-23.8%
2015	35,622	379.6	-2.9%	9,514	63.1	7.3%	811	34.5	-13.3%
2016	36,936	418.2	10.2%	9,885	67.6	7.2%	792	46.3	34.3%
2017	35,223	428.5	2.5%	10,447	74.3	9.9%	705	36.2	-21.9%
2018	34,839	450.4	5.1%	11,402	81.0	9.0%	708	32.3	-10.9%
2019	37,436	491.9	9.2%	12,029	87.9	8.5%	734	43.3	34.2%
2020	37,189	507.8	3.2%	10,967	87.1	-0.9%	679	41.1	-5.1%
2021	35,033	516.5	1.7%	11,165	82.5	-5.3%	672	33.9	-17.6%
2022	33,825	503.0	-2.6%	12,025	94.6	14.7%	611	31.5	-7.1%
2023	35,069	553.9	7.2%	11,500	103.6	25.7%	670	28.4	-16.1%

出所:一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績調査」よりSR社作成



日本の建設コンサルタントの海外コンサルティング受注実績推移(総額ベース)

その他非 ODA	民間	外国政府	その他ODA	国際機関	JICA(無償)	JICA(無償除く)	年度
-12.8%	-75.6%	-70.1%	18.1%	198.5%	77.5%	56.5%	前年比
0.2	2.2	6.6	2.8	0.9	4.1	49.7	2012
-61.0%	150.6%	47.2%	17.4%	-83.8%	-29.3%	-28.3%	前年比
0.2	1.7	8.4	1.9	1.3	3.9	79.1	2013
18.8%	-23.8%	27.4%	-32.9%	37.2%	-4.6%	59.1%	前年比
0.1	3.7	11.3	1.5	2.6	2.9	71.3	2014
-47.4%	117.1%	34.1%	-22.1%	100.8%	-26.6%	-9.8%	前年比
0.1	2.4	11.7	1.1	1.8	3.5	83.4	2015
-10.0%	-35.2%	3.2%	-28.4%	-31.7%	20.4%	16.9%	前年比
0.0	3.7	5.2	2.0	3.2	3.3	120.4	2016
-	53.6%	-55.2%	88.7%	78.5%	-6.0%	44.4%	前年比
0.0	2.1	3.4	1.0	1.2	3.5	112.1	2017
-	-43.9%	-35.1%	-48.5%	-61.1%	5.5%	-6.9%	前年比
0.0	6.6	3.1	2.1	2.4	3.8	107.8	2018
-	219.9%	-10.0%	103.9%	93.5%	9.3%	-3.9%	前年比
0.0	4.6	3.6	1.7	3.7	3.1	126.7	2019
-	-30.5%	17.4%	-18.1%	55.0%	-17.8%	17.5%	前年比
0.0	5.3	4.9	3.3	2.1	2.0	82.8	2020
-	14.8%	37.2%	94.2%	-43.4%	-36.1%	-34.6%	前年比
0.0	3.0	6.4	1.9	8.6	1.7	76.2	2021
-	-42.2%	29.5%	-44.6%	309.1%	-16.7%	-8.0%	前年比
1.0	2.3	13.5	1.4	7.9	3.3	77.2	2022
-	-25.3%	111.9%	-22.7%	-7.5%	100.6%	1.3%	前年比
0.0	4.7	6.4	3.8	3.2	2.6	72.6	2023
-	54.6%	0.0%	103.8%	-62.8%	59.4%	-4.8%	前年比

出所:一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務棟受注実績調査」よりSR社作成

日本の建設コンサルタントの海外コンサルティング受注実績推移(件数ベース)

年度	JICA(無償除く)	JICA(無償)	国際機関	その他ODA	外国政府	民間	その他非ODA
2012	632	57	16	110	49	90	6
2013	693	47	18	66	47	94	6
2014	671	36	20	67	47	94	4
2015	625	29	19	39	37	106	4
2016	613	26	29	60	39	97	0
2017	520	27	25	39	24	79	0
2018	449	30	26	65	35	112	0
2019	401	24	40	66	27	117	1
2020	373	10	21	79	28	84	2
2021	482	16	26	87	30	76	2
2022	442	18	35	70	27	93	10
2023	452	23	26	90	30	90	2

出所:一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績調査」よりSR社作成

日本のODA予算の推移

年度	政府全体 (一般会計)	外務省	外務省 前年比	外務省以外	外務省以外 前年比
2001	1015.2	556.5	-0.7%	45.87	-5.7%
2002	910.6	538.9	-3.2%	37.17	-19.0%
2003	857.8	516.5	-4.2%	34.13	-8.2%
2004	816.9	500.1	-3.2%	31.68	-7.2%
2005	786.2	488.1	-2.4%	29.81	-5.9%
2006	759.7	473.3	-3.0%	28.64	-3.9%
2007	729.3	454.4	-4.0%	27.49	-4.0%
2008	700.2	440.7	-3.0%	25.95	-5.6%
2009	672.2	436.3	-1.0%	23.59	-9.1%
2010	618.7	413.4	-5.2%	20.53	-13.0%
2011	572.7	417.0	0.9%	15.57	-24.2%
2012	561.2	418.0	0.2%	14.32	-8.0%
2013	557.3	421.2	0.8%	13.61	-5.0%
2014	550.2	423.0	0.4%	12.72	-6.5%
2015	542.2	423.8	0.2%	11.84	-6.9%
2016	551.9	434.2	2.5%	11.77	-0.6%
2017	552.7	434.3	0.0%	11.84	0.6%
2018	553.8	434.4	0.0%	11.94	0.8%
2019	556.6	437.6	0.7%	11.9	-0.3%
2020	561.0	442.9	1.2%	11.8	-0.8%
2021	568.0	449.8	1.6%	11.8	0.1%
2022	561.2	442.8	-1.6%	11.8	0.2%
2023	570.9	442.8	0.0%	12.8	8.2%
2024	565.0	438.2	-1.0%	12.7	-1.0%

出所:外務省ホームページよりSR社作成



世界の二国間政府開発援助の地域別配分の推移、国別援助

(百万ドル)	アジア	中東・ アフリカ	中南米	大洋州	欧州	分類不能
2002	4,085.56	792.56	592.41	93.47	119.55	1,042.37
前年比	-3.2%	-30.4%	-19.8%	-7.9%	3.0%	-8.3%
2003	3,226.09	946.46	463.87	52.14	215.47	1,109.61
前年比	-21.0%	19.4%	-21.7%	-44.2%	80.2%	6.5%
2004	2,544.56	1,677.84	309.30	42.15	140.69	1,239.56
前年比	-21.1%	77.3%	-33.3%	-19.2%	-34.7%	11.7%
2005	3,841.09	4,616.56	415.02	96.97	320.61	1,194.37
前年比	51.0%	175.1%	34.2%	130.1%	127.9%	-3.6%
2006	1,974.36	3,581.87	431.41	76.17	219.98	1,145.89
前年比	-48.6%	-22.4%	3.9%	-21.4%	-31.4%	-4.1%
2007	1,633.13	2,649.51	225.61	70.29	109.17	1,152.34
前年比	-17.3%	-26.0%	-47.7%	-7.7%	-50.4%	0.6%
2008	1,073.68	3,767.43	269.45	72.93	149.93	1,605.44
前年比	-34.3%	42.2%	19.4%	3.8%	37.3%	39.3%
2009	2,218.05	1,903.89	142.58	111.90	156.46	1,548.12
前年比	106.6%	-49.5%	-47.1%	53.4%	4.4%	-3.6%
2010	2,528.58	3,324.51	-343.55	176.29	180.51	1,562.14
前年比	14.0%	74.6%	-341.0%	57.5%	15.4%	0.9%
2011	1,371.22	2,686.05	334.93	159.07	173.82	1,785.49
前年比	-45.8%	-19.2%	-197.5%	-9.8%	-3.7%	14.3%
2012	1,612.03	3,215.87	-192.17	128.15	35.25	1,552.55
前年比	17.6%	19.7%	-157.4%	-19.4%	-79.7%	-13.0%
2013	3,448.73	3,676.11	-34.14	121.64	-3.28	1,314.57
前年比	113.9%	14.3%	-82.2%	-5.1%	-109.3%	-15.3%
2014	1,977.13	2,367.68	29.75	108.91	131.74	1,353.07
前年比	-42.7%	-35.6%	-187.1%	-10.5%	-4116.5%	2.9%
2015	1,626.33	2,652.56	-16.72	111.62	48.12	1,693.88
前年比	-17.7%	12.0%	-156.2%	2.5%	-63.5%	25.2%
2016	1787.61	2,676.54	82.39	162.97	336.06	1966.44
前年比	9.9%	0.9%	-592.8%	46.0%	598.4%	16.1%
2017	3600.48	2,674.03	-343.91	230.61	24.96	1849.94
前年比	101.4%	-0.1%	-517.4%	41.5%	-92.6%	-5.9%
2018	1492.52	2148.81	190.74	199.86	8.40	2020.27
前年比	-58.5%	-19.6%	-155.5%	-13.3%	-66.3%	9.2%
2019	2982.21	2146.40	160.54	206.16	4.34	1934.83
前年比	99.8%	-0.1%	-15.8%	3.1%	-48.4%	-4.2%
2020	4777.23	2,358.59	390.97	318.39	6.66	2364.76
前年比	60.2%	9.9%	143.5%	54.4%	53.5%	22.2%
2021	5412.79	2,841.23	480.40	619.00	50.99	2220.96
前年比	13.3%	20.5%	22.9%	94.4%	665.9%	-6.1%
2022	6526.20	3,278.90	695.15	235.35	764.58	2632.14
前年比	20.6%	15.4%	44.7%	-62.0%	1399.4%	18.5%

出所:外務省「政府開発援助(ODA)白書」よりSR社作成

主要援助国のODA実績の推移(支出総額ベース)

百万ドル	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023(暫定)
米国	32,158	33,864	31,736	35,140	35,451	34,521	33,711	36,037	48,252	61,199	66,673
ドイツ	16,221	19,347	19,752	26,819	27,837	28,637	26,901	32,470	36,159	40,172	39,317
日本	22,414	15,925	15,028	16,808	18,461	17,250	18,923	20,304	21,951	22,263	24,002
フランス	12,880	12,540	10,944	11,742	13,654	15,383	14,544	18,617	19,370	20,293	18,072
英国	18,286	19,874	18,684	18,204	18,220	19,643	19,610	19,459	16,490	15,907	18,901
カナダ	4,990	4,286	4,320	3,974	4,352	4,689	4,741	5,074	6,352	9,332	9,308
イタリア	3,510	4,096	4,056	5,159	6,089	5,207	4,443	4,493	6,551	6,932	6,050

出所:外務省「政府開発援助(ODA)白書」よりSR社作成

*2023年は暫定値

主要援助国のODA実績の推移(支出純額ベース)

百万ドル	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023(暫定)
米国	31,267	33,096	30,986	34,421	34,732	34,152	33,492	33,576	47,805	60,522	66,040
ドイツ	14,228	16,566	17,940	24,736	25,005	24,977	24,198	28,708	33,272	35,640	36,682
日本	11,469	9,483	9,203	10,417	11,463	14,164	15,588	16,260	17,634	17,500	19,601
英国	17,871	19,306	18,545	18,053	18,093	19,397	19,154	18,568	15,712	15,762	19,111
フランス	11,339	10,620	9,039	9,622	11,331	12,136	12,211	14,125	15,506	16,014	15,426
カナダ	4,947	4,240	4,277	3,930	4,305	4,679	4,725	5,052	6,303	7,836	8,074
イタリア	3,430	4,009	4,003	5,087	5,858	5,190	4,411	4,248	6,085	6,646	6,014

出所:外務省「政府開発援助(ODA)白書」よりSR社作成 (注)2017年までは支出純額実績。2018年からは贈与相当額実績。 *2023年は暫定値



ASEAN諸国におけるエネルギー供給量

(百万Toe)	タイ	インドネシア	シンガポール	フィリピン	マレーシア	他5か国*	合計	伸び率
1991	45.93	103.49	13.07	28.15	26.30	30.56	247.50	6.7%
1992	48.94	107.89	14.83	29.24	29.07	31.83	261.80	5.8%
1993	51.62	118.50	18.18	29.35	31.48	33.27	282.40	7.9%
1994	57.05	118.66	22.09	31.48	31.33	33.82	294.43	4.3%
1995	62.19	130.87	18.85	32.85	33.95	38.78	317.49	7.8%
1996	69.54	135.62	19.67	34.01	37.64	40.11	336.59	6.0%
1997	70.85	140.18	22.09	35.68	43.90	42.33	355.03	5.5%
1998	66.43	137.11	19.96	36.88	41.69	44.52	346.59	-2.4%
1999	70.95	143.63	18.16	37.88	42.26	45.47	358.35	3.4%
2000	72.65	155.68	18.67	39.14	48.30	48.98	383.42	7.0%
2001	74.74	159.21	21.29	37.24	50.26	50.60	393.34	2.6%
2002	82.66	164.99	21.16	37.76	51.93	53.80	412.30	4.8%
2003	89.47	165.33	25.58	37.81	55.64	57.08	430.91	4.5%
2004	96.69	176.13	30.71	37.58	59.89	61.64	462.64	7.4%
2005	99.58	178.85	21.01	38.52	64.98	64.09	467.03	0.9%
2006	101.52	182.92	22.57	38.28	65.31	66.50	477.10	2.2%
2007	105.34	182.18	20.82	38.93	69.79	70.75	487.81	2.2%
2008	107.98	185.35	24.00	40.83	73.86	73.90	505.92	3.7%
2009	107.55	195.65	25.28	39.81	69.86	77.44	515.59	1.9%
2010	117.86	201.69	23.50	41.70	72.49	83.12	540.36	4.8%
2011	117.65	205.08	20.71	42.23	75.57	84.18	545.42	0.9%
2012	126.25	204.13	24.37	44.14	76.75	86.49	562.13	3.1%
2013	135.58	197.25	26.46	45.54	86.59	88.40	579.82	3.1%
2014	134.87	205.53	29.01	48.51	88.40	98.28	604.60	4.3%
2015	135.60	204.47	31.71	52.73	84.54	104.24	613.29	1.4%
2016	138.71	209.71	32.55	55.90	87.71	103.04	627.62	2.3%
2017	137.73	217.39	35.43	58.86	84.69	110.57	644.67	2.7%
2018	135.88	235.30	32.69	60.69	93.44	124.40	682.40	5.9%
2019	138.71	243.93	34.98	61.14	96.25	136.47	711.48	4.3%
2020	132.14	232.67	34.92	57.86	91.98	132.35	681.20	-3.9%
2021	129.75	235.44	35.24	61.16	95.15	129.37	686.11	0.5%

注: toeとは、石油換算トン(1トンの原油を燃焼させたときに得られる約42ギガジュールのエネルギーを1ユニットとしたもの)のこと。他5か国は、原加盟国以外の国で、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスのこと。 出所: OECDデータよりSR社作成

当面は、建設コンサルティング市場は、国内よりは海外での成長が予想される。国内市場においても、既存インフラに対する老朽化対策や新しい技術に対応した施設の導入などによる市場の形成が期待されるものの、当面は、新興国等での社会インフラ需要の拡大による海外市場の成長が上回る可能性が高い。新興国の中には、自らの予算で社会資本整備を行う国家も出始めている。

先進諸国などを含めた海外市場全体をみると、地政学的な緊張や経済ナショナリズムの台頭により、発注者側の要求水準も高くなっている。米国の業界誌「Engineering News Record」(以下、「ENR」)によると、上位225社を対象とした2023年の自国外での市場規模は82.94百万米ドル(前年比12.7%増)となった。ENRでは、インフレの影響なども加わわるなか、天候不順などを背景に、建設コンサルティングへの需要は高い水準で推移した、と述べている。

競合関係

日本の業界誌「日経コンストラクション」によれば、2023年の建設コンサルタント企業の売上高ランキング上位10社は以下の通りである。同社によれば、入札等で実質的に競合するのは、第2位の株式会社建設技術研究所(東証PRM 9621)や第3位のパシフィックコンサルタンツ株式会社(未上場)などである。ランキングリストには、同社やパシフィックコンサルタンツ社のような総合的なコンサルティングサービスを提供する企業と、鉄道や上下水道など特定の分野に力点を置く専業型の企業が混在している。

日本の建設コンサルタント企業上位10社

順位	会社名	売上高 (百万円	前期比	
1	日本工営	63,895	4.6%	ID&Eホールディングス株式会社(東証PRM 9161)の連結子会社
2	建設技術研究所	54,003	10.9%	東証PRM 9621
3	パシフィックコンサルタンツ	51,292	0.1%	非上場、オオバ(東証PRM 9765)の大株主
4	オリエンタルコンサルタンツ	30,856	1.4%	オリエンタルコンサルタンツホールディングス(東証STD 2498) の連結子会社
5	大日本ダイヤコンサルタント	28,149	-	非上場
6	オリエンタルコンサルタンツコンサルタンツグロー バル	27,358	-5.3%	オリエンタルコンサルタンツホールディングス(東証STD 2498) の連結子会社
7	八千代エンジニヤリング	26,186	12.2%	非上場
8	エイト日本技術開発	23,837	0.8%	E・Jホールディングス(東証PRM 2153)の連結子会社
9	パスコ	22,069	4.6%	東証STD 9232
10	いであ	20,995	-2.4%	東証PRM 9768

注:各社の建設コンサルティング事業のみの売上高規模での比較 出所:日経コンストラクション(2024年4月)よりSR社作成



建設コンサルタント上位10社の技術士・RCCM有資格者数

順位	会社名	技術士	RCCM*
1 日本工営		1,327	368
2 建設技術研究所		1,386	253
3 パシフィックコン	サルタンツ	836	92
4 オリエンタルコン	サルタンツ	701	145
5 大日本ダイヤコン	サルタント	648	488
6 オリエンタルコン	サルタンツグローバル	128	4
7 八千代エンジニヤ	リング	579	163
8 エイト日本技術開	発	539	197
9 パスコ		280	257
10 いであ		476	123

注:資格部門ごとにカウントしているため、所有者数が重複していることがある

RCCMは、Registered Civil Engineering Consulting Manager(シビルコンサルティングマネージャ、土木工事関連)

出所:日経コンストラクション(2024年4月)よりSR社作成

米国業界誌「ENR」が、毎年公表している、design firmのランキングによると、同社は世界の建設コンサルティング企業の中で引き続き上位50社以内に入っており、日系企業として第1位を維持している。全体的には、北米、欧州、中国など、広大な国土面積、長大な河川、大きな山岳地帯などを有する国家を拠点にもつ企業が上位にランクインする傾向がある、とSR社ではみている。

International Design Firms(上位50社まで)

RANK2024	RANK2023	FIRM		FIRM TYPE
1	1	WSP	Montreal, Quebec, Canada	E
2	2	WORLEY LTD.	North Sydney, NSW, Australia	E
3	4	ARCADIS NV	Amsterdam, The Netherlands	М
4	3	AECOM	Los Angeles, Calif., U.S.A.	М
5	6	ATKINSRÉALIS	Montreal, Quebec, Canada	М
6	5	JACOBS	Dallas, Texas, U.S.A.	М
7	7	STANTEC Inc.	Edmonton, Alberta, Canada	М
8	9	FLUOR,	Irving, Texas, U.S.A.	EC
9	10	SIDARA	Dubai, U.A.E.	М
10	8	WOOD	Aberdeen, Scotland, U.K.	EC
11	**	TECHNIP ENERGIES	Nanterre, France	EC
12	13	RAMBOLL GROUP A/S	Copenhagen, Denmark	EA
13	14	SWECO AB	Stockholm, Sweden	M
14	12	TETRA TECH	Pasadena, Calif., U.S.A	М
15	17	POWER CONSTRUCTION CORP. OF CHINA	Beijing, China	EC
16	16	MOTT MACDONALD	Croydon, Surrey, U.K.	Е
17	21	EGIS	Saint-Quentin-en Yvelines, France	M
18	20	CHINA ENERGY ENGINEERING CORP. LTD.	Beijing, China	EC
19	19	HATCH LTD.	Mississauga, Ontario, Canada	EC
20	18	AFRY	Stockholm, Sweden	Α
21	22	GHD	Sydney, NSW, Australia	M
22	24	SYSTRA	Paris, France	E
23	23	SURBANA JURONG PRIVATE LTD.	Singapore	M
24	25	LARSEN & TOUBRO LTD.	Chennai, Tamil Nadu, India	EC
25	28	MAIRE TECHNIMONT SPA	Milan, Italy	EC
26	26	COWI A/S	Kongens Lyngby, Denmark	E
27	34	TRACTEBEL ENGINEERING SA	Brussels, Belgium	E
28	29	EXP	Chicago, III., U.S.A.	AE
29	32	ARTELIA	Choisy le Roi,France	E
30	27	CHINA ENERGY ENGINEERING CORP. LTD.	Beijing, China	EC
31	36	KHATIB & ALAMI	Beirut, Lebanon	M
32	31	BECHTEL	San Francisco, Calif., U.S.A.	M
33	35	INTERTEK-PSI	Arlingson Heights, III., U.S.A.	M
34	30	HDR	Omaha, Nebrasca, U.S.A.	M
35	33	CHINA ENERGY ENGINEERING CORP. LTD.	Beijing, China	EA
36	37	ID&E HOLDINGS F/K/A NIPPON KOEI GROUP	Tokyo Japan	EA
37	38	ROYAL HASKONINGDHV	Amersfoort, The Netherlands	E
38	50	SAMSUNG ENGINEERING	Seoul, South Korea	E
39	39	PARSONS CORP	Centreville, Va. U.S.A.	EC
40	77	DORSCH GLOBAL GMBH	Frankfurt am Main, Germany	M
41	40	MEINHARDT GROUP INTERNATIONAL	Melbourne, Victoria, Australia	E
42	41	IDOM	Bilbao, Spain	M
43	51	ILF CONSULTING ENGINEERS	Rum, Austria	E
44	42	TECNICA Y PROYECTOS SA(TYPSA),	Madrid, Spain	EA
45	44	AYESA	Seville, Spain	M
46	43	GENSLER	Los Angeles, Calif., U.S.A	Α
47	53	EXYTE GMBH	Stuttgart, Germany	EC
48	47	TPF SA	Brussels, Belgium	E
49	63	SENER GRUPO DE INGENIERÌA SA,	Getxo, Spain	EC
50	49	BLACK & VEATCH	Overland Park, Kan., U.S.A.	M
51	46	PETROFAC LTD.	Jersey, U.K.	EC

出所:ENRホームページよりSR社作成

凡 例: A-architect, E-engineer, EC-engineer contractor, AE-architect engineer, EA-engineer architect , ENV-environmental, GE-geotechnical engineer, L-landscape architect, P-planner, O-other



国内上場企業比較

合併による大型化と専業と総合型企業が混在

日本の建設コンサルタントビジネスは第二次大戦後の社会復興期にその萌芽がみられる。戦後間もない1946年に同社が設立されたが、翌年1947年に株式会社オオバ(東証PRM 9765)が設立された。オオバ社の前身は、戦前の株式会社大場土木建築事務所で、事業内容は測量や設計を行っていた。

建設技術研究所(東証PRM 9621)は、1963年の設立だが、発祥は第2次世界大戦戦時中の滑走路の機械化施工事業であり、戦後になってダム事業に転じた企業である。1950年代に入ると、株式会社NJS(東証PRM 2325、1951年設立)、E・Jホールディングス株式会社(東証PRM 2153)の前身である株式会社エイトコンサルタント(1955年設立)、オリエンタルコンサルタンツホールディングス(東証STD 2498)の中核企業である株式会社オリエンタルコンサルタンツ(1957年設立)、応用地質株式会社(東証PRM 9755、1957年設立)などの企業が相次いで設立された。いであ株式会社(東証STD 9768、旧国土環境株式会社)は、設立が1968年だが、創業は1953年である。

さらに1960年代に入ると、橋梁などに強みを持つ大日本コンサルタント株式会社(現:DNホールディングス株式会社 (東証STD 7377)、1963年設立)や株式会社長大(現:人・夢・技術グループ株式会社(東証PRM 9248)、1968年設立)などの設立へと続いている。

経緯の相違はあるが、企業合併などにより総合化大型化する流れと、得意分野に特化する企業とに分かれるが、前者は同社をはじめ、E.Jホールディングス社、オリエンタルコンサルタンツホールディングス社など、後者はNJS社、応用地質社、人・夢・技術グループ社などが挙げられる。

なお、日本市場でのプレゼンスが大きい未上場企業として、パシフィックコンサルタンツ社がある。パシフィックコンサルタンツ社は、創業時は米国法人パシフィックコンサルタンツインコーポレーテッドであった。その親会社であるパシフィックコンサルタンツグループ株式会社は、オオバ社の大株主(2024年5月期末時点で、自己株式を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.92%)でもある。

類似企業の状況

		直	近通期実績						
証券コード	企業名	売上高	営業利益率	ROE	主な特徴				
		(百万円)	(%)	(%)					
9161 ID&	Eホールディングス	158,983	8.9%	11.3%	総合建設コンサルタント首位。特に海外に強みがあり、英建設設計を傘下に有する。装置含む電力エンジニアリング部門も有する点も特異。				
2153 E • .	J ホールディングス	37,207	11.7%	9.7%	西日本地盤のエイトコンサルタントと東日本地盤の日本技術開発が2007年に統合して発足した総合建 設コンサルタント。官公庁への依存が高い。建設・補償コンサルタント業務のほか測量・地質調査にも 展開。				
2325 NJS	3	22,028	7.3%	8.4%	上下水道を中心に、水資源の総合的計画の調査・設計・施工監理を手掛ける総合コンサルタント。官公需が大半。海外事業は日本のODAへの依存度が高い。				
2498 オリ ホー	エンタルコンサルタンツ -ルディングス	78,154	5.0%	13.9%	オリエンタルコンサルタンツが2006年に純粋特ち株会社へ移行し、旧大成基礎設計や海外コンサル大手のPCI から事業譲受などM&Aで事業拡大。橋梁、道路などに強い、国土サービスから行政、福祉、教育まで社会環境全般。				
9621 建設	対技術研究所	93,057	10.8%	14.7%	河川に強い建設コンサル大手。戦時中の滑走路機械化施工が発祥。戦後ダム事業に従事し、国内最大級 ダムの工事監理等で実績。技術士などの資格保有者が高比率。				
9248 人・	夢・技術グループ株式会社	39,812	7.2%	6.0%	1968年に本州四国連絡架橋に携わった研究員らで創業、建駅コンサル上位、長大橋梁で世界屈指、道 館にも強み。河川・港湾の防・減災分野を強化中。官公需依存度が高い。海外開拓を図る地盤調査・コンサルタント会社を買収し規模拡充。旧長大。				
9755 応用	地質	65,602	4.3%	5.6%	地質調査分野首位で建設コンサルタントも手掛ける。1957年創業。公共投資比率が高く、収益は上期 偏在。国内外で資源探査などの計測機器を展開。				
9765 オオ	-/\(\(\)	16,486	11.2%	11.8%	調査測量、計画設計、区画整理、地理情報システムなどが主軸。1922年に鉱山鉄道、港湾などの測量で創業。民需比率が高い。				
9768 いで	ð	22,699	12.3%	7.8%	環境調査・分析で最大手の建設コンサルタント会社。2006年に国土環境と日本建設コンサルタントが 合併して総合化。日本初の民間気象予報会社として半世紀以上。環境の総合コンサルタントとして技術 開発力を蓄傷、官公庁向けか8制題。				
9797 DN	ホールディングス	34,132	5.7%	12.3%	橋梁・道路構造物などに強い中堅建設コンサルタント。1963年創業。調査から企画立案、設計、工事 監理まで手掛ける。建築土・技術士・測量士などの有資格者が多い。 官公庁取引が多く収益計上は下期 に集中。				
					に来十。				

出所:各社データよりSR社作成



類似企業の財務状況

	ID&Eホー	-ルディングス (916	1)	E・J ホー	-ルディングス (215	3)		NJS (2325)	
(単位:百万円)	22年6月期	23年6月期	24年6月期	22年5月期	23年5月期	24年5月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高	130,674	141,527	158,983	36,668	37,509	37,207	19,315	19,232	22,028
売上総利益	40,699	42,346	50,415	12,202	12,304	12,474	7,575	7,526	7,244
版管費	31,610	34,611	38,644	7,711	7,841	8,125	4,816	5,591	5,625
営業利益	9,065	6,080	14,124	4,491	4,462	4,348	2,759	1,935	1,619
経常利益	10,800	6,373	15,264	4,706	4,636	4,597	2,859	2,013	1,704
当期純利益	6,579	3,093	9,677	3,121	3,059	3,032	1,929	1,727	1,997
株主資本利益率	8.8%	3.9%	11.3%	11.8%	10.7%	9.7%	9.3%	7.8%	8.4%
総資産経常利益率	6.5%	3.5%	7.6%	12.3%	11.8%	11.4%	10.8%	7.2%	5.9%
営業利益率	6.9%	4.3%	8.9%	12.3%	11.9%	11.7%	14.3%	10.1%	7.3%
総資産	173,926	195,391	206,386	39,240	39,194	41,423	27,516	28,178	29,494
純資産	81,696	83,784	94,097	27,544	29,869	32,592	21,505	23,082	24,552
株主資本比率	44.9%	41.4%	0.0%	70.2%	76.2%	78.2%	78.0%	81.7%	83.0%
営業CF	4,820	8,345	7,792	956	1,382	3,940	227	1,953	1,524
投資CF	-6,949	-2,859	-5,064	-505	-1,487	-941	-551	-1,256	2,419
財務CF	1,892	8,298	-8,832	-1,315	-924	-1,058	-556	-866	-772
現預金	17,971	31,679	25,242	18,090	17,092	19,186	13,460	13,980	17,188
有利子負債	41,721	56,649	46,744	605	409	193	4	1	0
ネットデット	23,750	24,970	21,502	-17,485	-16,683	-18,993	-13,456	-13,979	-17,188
	オリエン	タルコンサルタンご	y	χΦ≣Ω-	支術研究所 (9621)		人・夢・	技術グループ株式会社	
	ホール	ディングス(2498)		XEDXI	אלוויווא (902 ולהאלוויווא)			(9248)	
	21年9月期	22年9月期	23年9月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	21年9月期	22年9月期	23年9月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高	68,305	77,339	78,154	74,409	83,485	93,057	34,541	37,604	39,812
売上総利益	14,857	16,920	17,264	20,731	23,419	27,060	11,105	11,430	11,477
, c	14,857 11,570	16,920 13,208	17,264 13,380	20,731 13,740	23,419 15,401	27,060 10,011	11,105 7,267	11,430 8,032	11,477 8,616
販管費	,	-,	, .	-, -	-, -	,		,	
販管費 営業利益	11,570	13,208	13,380	13,740	15,401	10,011	7,267	8,032	8,616
売上総利益 販管費 営業利益 経常利益 当期終利益	11,570 3,288	13,208 3,712	13,380 3,884	13,740 6,991	15,401 8,017	10,011 10,011	7,267 3,838	8,032 3,397	8,616 2,860
販管費 営業利益 経常利益 当期純利益	11,570 3,288 3,476	13,208 3,712 4,336	13,380 3,884 4,258	13,740 6,991 7,118	15,401 8,017 8,235	10,011 10,011 10,153	7,267 3,838 4,024	8,032 3,397 3,891	8,616 2,860 3,200
販管費 営業利益 経常利益 当期純利益 株主資本利益率	11,570 3,288 3,476 1,709	13,208 3,712 4,336 2,719	13,380 3,884 4,258 2,831	13,740 6,991 7,118 4,471	15,401 8,017 8,235 5,874	10,011 10,011 10,153 7,534	7,267 3,838 4,024 2,406	8,032 3,397 3,891 2,333	8,616 2,860 3,200 1,203
販管費 営業利益 経常利益	11,570 3,288 3,476 1,709 13.1%	13,208 3,712 4,336 2,719 16.6%	13,380 3,884 4,258 2,831 13.9%	13,740 6,991 7,118 4,471 12.3%	15,401 8,017 8,235 5,874 13.1%	10,011 10,011 10,153 7,534 14.7%	7,267 3,838 4,024 2,406 14.1%	8,032 3,397 3,891 2,333 11.8%	8,616 2,860 3,200 1,203 6.0%
販管費 営業利益 経常利益 当期時利益 快主資本利益率 総資産経常利益率 営業利益率	11,570 3,288 3,476 1,709 13.1% 7.1%	13,208 3,712 4,336 2,719 16.6% 8.2%	13,380 3,884 4,258 2,831 13.9% 7.2%	13,740 6,991 7,118 4,471 12.3% 10.5%	15,401 8,017 8,235 5,874 13.1%	10,011 10,011 10,153 7,534 14.7% 13.3%	7,267 3,838 4,024 2,406 14.1% 13.3%	8,032 3,397 3,891 2,333 11.8%	8,616 2,860 3,200 1,203 6.0% 9.2%
販管費 営業利益 経常利益 当期時利益 株主資本利益率 総資産経常利益率 営業利益率	11,570 3,288 3,476 1,709 13.1% 7.1% 4.8%	13,208 3,712 4,336 2,719 16.6% 8.2% 4.8%	13,380 3,884 4,258 2,831 13.9% 7.2% 5.0%	13,740 6,991 7,118 4,471 12.3% 10.5% 9.4%	15,401 8,017 8,235 5,874 13.1% 11.7% 9.6%	10,011 10,011 10,153 7,534 14.7% 13.3% 10.8%	7,267 3,838 4,024 2,406 14.1% 13.3% 11.2%	8,032 3,397 3,891 2,333 11.8% 11.6% 9.0%	8,616 2,860 3,200 1,203 6.0% 9.2% 7.2%
販管費 営業利益 当期時刊益 株主資本利益率 総資産程常利益率 営業利益率 営業利益率	11,570 3,288 3,476 1,709 13.1% 7.1% 4.8% 50,017	13,208 3,712 4,336 2,719 16.6% 8.2% 4.8% 55,191	13,380 3,884 4,258 2,831 13.9% 7.2% 5.0% 62,685	13,740 6,991 7,118 4,471 12.3% 10.5% 9.4% 71,880	15,401 8,017 8,235 5,874 13.1% 11.7% 9.6% 73,296	10,011 10,011 10,153 7,534 14.7% 13.3% 10.8% 79,914	7,267 3,838 4,024 2,406 14.1% 13.3% 11.2% 32,769	8,032 3,397 3,891 2,333 11.8% 11.6% 9.0% 33,463	8,616 2,860 3,200 1,203 6.0% 9.2% 7.2% 36,241
販管費 営業利益 経常利益 映主資本利益率 総資産経常利益率 営業利益率 総資産 機資産 機可産経常利益率	11,570 3,288 3,476 1,709 13.1% 7.1% 4.8% 50,017	13,208 3,712 4,336 2,719 16.6% 8.2% 4.8% 55,191 18,758	13,380 3,884 4,258 2,831 13.9% 7.2% 5.0% 62,685 22,190	13,740 6,991 7,118 4,471 12.3% 10.5% 9.4% 71,880 38,820	15,401 8,017 8,235 5,874 13.1% 11.7% 9,6% 73,296 47,719	10,011 10,011 10,153 7,534 14.7% 13.3% 10.8% 79,914 55,093	7,267 3,838 4,024 2,406 14.1% 13.3% 11.2% 32,769 18,163	8,032 3,397 3,891 2,333 11.8% 11.6% 9.0% 33,463 19,839	8,616 2,860 3,200 1,203 6.0% 9.2% 7.2% 36,241 20,698
版管費 営業利益 経常利益 当期特利益 快主資本利益率 総資産経常利益率 営業利益率 総資産 無理資産 味主資本比率 営業と	11,570 3,288 3,476 1,709 13,1% 7,1% 4,8% 50,017 14,049 28,0%	13,208 3,712 4,336 2,719 16.6% 8.2% 4.8% 55,191 18,758 33.9%	13,380 3,884 4,258 2,831 13.9% 7.2% 5.0% 62,685 22,190 35.3%	13,740 6,991 7,118 4,471 12.3% 10.5% 9.4% 71,880 38,820 53.8%	15,401 8,017 8,235 5,874 13.1% 11.7% 9.6% 73,296 47,719 64.8%	10,011 10,011 10,153 7,534 14.7% 13.3% 10.8% 79,914 55,093 68.7%	7,267 3,838 4,024 2,406 14.1% 13.3% 11.2% 32,769 18,163 55.2%	8,032 3,397 3,881 2,333 11.8% 11.6% 9.0% 33,463 19,839 59.0%	8,616 2,860 3,200 1,203 6.0% 9.2% 7.2% 36,241 20,698 56.9%
販管費 営業利益 当期時利益 株主資本利益率 総資産保衛利益率 営業利益率 営業利益率 機資産 株主資産 株主資本比率 営業CF	11,570 3,288 3,476 1,709 13,1% 7.1% 4,8% 50,017 14,049 28,0% 1,849	13,208 3,712 4,336 2,719 16.6% 8.2% 4.8% 55,191 18,758 33,9% -7,031	13,380 3,884 4,258 2,831 13,9% 7.2% 5.0% 62,685 22,190 35,3% -195	13,740 6,991 7,118 4,471 12,3% 10.5% 9,4% 71,880 38,820 53,8% 5,344	15,401 8,017 8,235 5,874 13,1% 11.7% 9,6% 73,296 47,719 64,8% 3,804	10,011 10,011 10,153 7,534 14,7% 13,3% 10,8% 79,914 55,093 68,7%	7,267 3,838 4,024 2,406 14.1% 13.3% 11.2% 32,769 18,163 55.2% 3,832	8,032 3,397 3,891 2,333 11.8% 11.6% 9.0% 33,463 19,839 59.0% -1,234	8,616 2,860 3,200 1,203 6,0% 9,2% 7,2% 36,241 20,698 56,9% 1,428
販管費 営業利益 経常利益 当期終利益 株主資本利益率 総資産経常利益率	11,570 3,288 3,476 1,709 13.1% 7.19% 4.8% 50,017 14,049 28.0% 1,849 -1,275	13,208 3,712 4,336 2,719 16,6% 8,2% 4,8% 55,191 18,758 33,9% -7,031 -3,292	13,380 3,884 4,258 2,831 13,9% 7,2% 5,0% 62,685 22,190 35,3% -195 -1,723	13,740 6,991 7,118 4,471 12,3% 10,5% 9,4% 71,880 38,820 53,8% 5,344 -671	15,401 8,017 8,235 5,874 13,1% 11,7% 9,6% 73,296 47,719 64,8% 3,804 -752	10,011 10,011 10,153 7,534 14,7% 13,3% 10,8% 79,914 55,093 68,7% 874	7,267 3,838 4,024 2,406 14.1% 13.3% 11.2% 32,769 18,163 55.2% 3,832 -1,589	8,032 3,397 3,891 2,333 11,8% 11,6% 9,0% 33,463 19,839 59,0% -1,234 -941	8,616 2,860 3,200 1,203 6,0% 9,2% 7,2% 36,241 20,698 56,9% 1,428
版管費 営業利益 当期种利益率 株主資本利益率 総資産経常利益率 営業資産 経資産 株主資本比率 営資産 大学 党資で 大学	11,570 3,288 3,476 1,709 13.1% 7,19% 4,89% 50,017 14,049 28.09% 1,849 -1,275 615	13,208 3,712 4,336 2,719 16.6% 8.2% 4.8% 55,191 18,758 33.9% -7,031 -3,292 6,320	13,380 3,884 4,258 2,831 13,9% 7,2% 5,0% 62,685 22,190 35,3% -195 -1,723 4,144	13,740 6,991 7,118 4,471 12,3% 10,5% 9,4% 71,880 38,820 53,8% 5,344 -671 -1,128	15,401 8,017 8,235 5,874 13,1% 11,7% 9,6% 73,296 47,719 64,8% 3,804 -752 -1,291	10,011 10,011 10,153 7,534 14.7% 13.3% 10.8% 79,914 55,093 68.7% 874 -912 -3,291	7,267 3,838 4,024 2,406 14.1% 13.3% 11.2% 32,769 18,163 55.2% 3,832 -1,589 -403	8,032 3,397 3,891 2,333 11.8% 11.6% 9.0% 33,463 19,839 59.0% -1,234 -941	8,616 2,860 3,200 1,203 6.0% 9.2% 7.2% 36,241 20,698 56.9% 1,428 -2,985

出所:各社データよりSR社作成

		加地質 (9755)			オオバ (9765)			いであ (9768)	
	21年12月期	22年12月期	23年12月期	22年5月期	23年5月期	24年5月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結
売上高	51,675	59,011	65,602	15,933	15,648	16,486	20,624	23,035	22,699
売上総利益	17,102	41,197	46,130	4,838	5,180	5,523	6,931	7,797	7,585
販管費	13,435	15,359	16,629	3,255	3,465	3,681	4,384	4,642	4,794
営業利益	3,666	2,454	2,842	1,583	1,715	1,843	2,548	3,155	2,791
経常利益	4,179	2,969	3,595	1,654	1,788	1,930	2,107	3,278	2,991
当期純利益	2,866	1,808	4,006	1,086	1,075	1,339	2,083	2,149	1,990
株主資本利益率	4.2%	2.6%	5.6%	11.4%	10.6%	11.8%	10.8%	9.5%	7.8%
総資産経常利益率	4.9%	3.4%	3.8%	11.7%	11.7%	11.3%	7.8%	10.7%	8.7%
営業利益率	7.1%	4.2%	4.3%	9.9%	11.0%	11.2%	12.4%	13.7%	12.3%
総資産	85,661	89,364	100,666	14,426	16,117	17,967	27,524	33,955	34,504
純資産	69,804	70,544	75,093	10,229	10,930	12,624	20,401	24,675	26,539
株主資本比率	71.0%	78.2%	73.9%	68.2%	65.4%	68.0%	74.1%	72.7%	76.9%
営業CF	2,307	-4,136	870	-345	2,294	-346	1,642	4,219	-160
投資CF	-888	-1,020	598	-178	573	-164	-1,510	-2,310	-1,665
財務CF	-2,504	-3,907	1,961	-521	-619	-578	-1,257	535	169
現預金	29,851	22,293	24,360	1,956	4,205	3,116	1,279	3,942	2,290
有利子負債	4,196	4,621	7,412	0	0	0	1,186	924	1,423
ネットデット	-25,655	-17,672	-16,948	-1,956	-4,205	-3,116	-94	-3,019	-867
	DNホー	·ルディングス (737	7)						
	22年6月期	23年6月期	24年6月期						
	連結	連結	連結						
売上高	32,112	32,580	34,132						
売上総利益	9,629	10,018	10,702						
販管費	7,470	7,827	8,753						
営業利益	2,159	2,191	1,948						
経常利益	2,202	2,353	1,989						
当期純利益	1,505	1,756	1,557						
株主資本利益率	15.2%	16.1%	12.3%						
総資産経常利益率	11.2%	11.6%	8.8%						
営業利益率	6.7%	6.7%	5.7%						
総資産	19,585	21,025	24,045						
純資産	9,946	11,856	13,486						
株主資本比率	50.6%	56.3%	56.0%						
営業CF	608	793	-1,917						
投資CF	-987	-347	-128						
財務CF	-606	-788	-111						
現預金	4,605	4,266	2,117						
有利子負債	1,304	1,102	1,979						

出所:各社データよりSR社作成



SW (Strengths, Weaknesses) 分析

強み (Strengths)

公共投資案件の入札で重視される、国内最大手としての豊富な実績

公共投資案件の応札では、入札者は当該事業の実績、発注者の過去の案件におけるコンサルティングの実績などが重要になる。入札の際には、それらの実績が点数化され、応札のための判断ポイントとして加算される。同社は建設コンサルタントの国家資格者(技術士)数が国内最大であり、国内外の公共投資案件の実績も多く、既に世界160か国の案件を手掛けており競争入札の時点で他社に比べて有利である。

業界最大級の基礎研究施設を背景とした、国内外での取得特許、実用新案権、意匠権などの技術力

建設コンサルタントには、建設に係る分野に対する総合的な分析能力が重要であり、同社は中央研究所で建設コンサルティングに関わる幅広い研究を行っている。研究テーマは社会資本に関する内容を包括しており、その中でも特許を取得している技術は出願中も加えれば約85件にのぼる(2024年6月末)。国内のみならず、欧米諸国やアジア新興国などでも特許取得・申請しており、ダム施工方法、デジタルカメラを用いた構造物の亀裂変位計測方法、自然エネルギー発電システム、開閉装置などの特許は、建設コンサルティング業界で重要な技術である。

充実した人財育成プログラムによる技術士資格者の確保

国内の建設コンサルティング業務では、技術士という国家資格保有者が実施することが要求されている。したがって、コンサルティング会社は、大型案件や多数の案件を入札するために、技術士の有資格者を確保する必要がある。しかしながら、周辺業界との人財獲得競争や資格取得自体の困難さもあり、資格保有者を増やすことは容易ではない。人財が最大の経営資源であると考える同社は、個人別の講師による技術士資格の取得支援研修に加え、従業員一人ひとりが高い専門性を持つプロフェッショナルとなることを自主的に目指せるよう、きめ細かいキャリア支援プログラムを提供している。

独自なものとしては、専門性形成に向けたキャリアビジョンを自ら描くTD研修やそのフォローアップ、配属部署とは 異なる部署に一定期間在籍し、新たな技術力や総合力を身に付け、再び元の部署に戻るMSP制度などの人財育成プログ ラムがある。1つの専門分野の技術力を保有するにとどまらず、以降も周辺領域を含めた技術力の維持向上を図る機会 を提供することにより、幅広く有資格者を確保し、国内第1位の技術士資格者数を誇っている。

弱み (Weaknesses)

公共投資への依存度が高く、国策に左右されやすいこと

同社の海外での受注では、日本のODA案件による事業と、各国やその国の企業が独自に発注する事業とがある。同社の場合、当該国の国家情勢の変化などが、事業の進捗遅延、延期、中断、計画見直しといった形で、同社の事業計画に予期せぬ影響を及ぼす。同社は、中期的にも新興国のインフラ案件の受注増に注力しているが、主力で国内外の公共事業向けの多いコンサルティング事業の売上収益は、全体の58%(2023年6月期実績)を占めている。

設計施工一括発注方式の場合では、受注競争力が低くなること

国土交通省の土木事業では本来、発注者の責任の明確化、受注者の利益背反の防止といった観点から設計と施工の分離が原則である。しかし、設計・施工の一貫性や効率性を求めて、構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施工と一括で発注することで、高い水準にある民間企業の技術を活用できる事業や納入機器の割合が大きい事業では、設計施工一体の発注とされる場合がある。このような設計施工一括発注の場合には、同社の特徴である設計の独自性が発揮できずに、受注面で困難が生じることがある。

資産効率の低さ

同社は事業規模では建設コンサルティング業界でトップ企業であるが、事業内容が類似する上場企業の中では同社の 資産効率は劣後している。総資産回転率が類似企業の平均1.0倍に対し、同社は0.7倍と低位にとどまっており、株主資 本利益率(ROE)は、類似企業の大半が8~17%のレンジにあるなかで、同社は3.9%に留まっている。同社の資産効率 は英国BDP社買収やエネルギー事業の新規投資などによる資産増が背景にあり、総資産は前年比12.3%増加した(2023 年6月期実績)。



過去の業績と財務諸表

損益計算書

損益計算書	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期	23年6月期	24年6月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上高	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	117,859	130,674	141,527	158,983
前期比	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.3%	8.7%	10.9%	8.3%	12.3%
売上原価	60,054	59,505	70,400	73,664	75,627	78,762	80,124	89,975	99,181	108,567
売上総利益	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	33,452	37,735	40,699	42,346	50,415
前期比	9.3%	2.6%	38.4%	4.6%	1.9%	1.5%	13.5%	7.9%	4.0%	19.1%
売上総利益率	26.6%	27.3%	30.5%	30.5%	30.4%	29.8%	32.0%	31.1%	29.9%	31.7%
販売費及び一般管理費	17,283	17,636	25,472	25,797	27,851	28,861	29,173	31,610	34,611	38,644
売上高販管費比率	21.1%	21.5%	25.1%	24.3%	25.6%	25.7%	24.8%	24.2%	24.5%	24.3%
営業利益	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	7,128	9,065	6,080	14,124
前期比	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-10.2%	35.9%	27.2%	-32.9%	132.3%
営業利益率	5.5%	5.8%	5.4%	6.2%	4.7%	4.1%	6.0%	6.9%	4.3%	8.9%
営業外収益	1,137	839	786	786	1,420	950				
営業外費用	161	1,197	292	626	947	938				
経常利益/税引前利益	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603	7,176	10,800	6,373	15,264
前期比	20.6%	-20.3%	36.5%	12.8%	-16.9%	-17.6%	42.7%	50.5%	-41.0%	139.5%
経常利益率	6.7%	5.3%	5.9%	6.3%	5.1%	4.1%	6.1%	8.3%	4.5%	9.6%
特別利益	2,673	42		1,276	0	0				
特別損失	586	375	764	832	0	0				
法人税等	3,266	2,178	1,870	2,556	2,180	1,776	2,657	4,095	2,435	5,252
税率	43.2%	54.0%	36.0%	35.7%	39.0%	38.6%	37.0%	37.9%	38.2%	34.4%
少数株主損益	36	30	34	52	85	99	-13	125	844	334
親会社株主に帰属する当期純利益	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726	4,531	6,579	3,093	9,677
前期比	42.1%	-57.2%	80.4%	38.5%	-27.2%	-17.8%	46.2%	45.2%	-53.0%	212.9%
純利益率	5.2%	2.2%	3.2%	4.3%	3.1%	2.4%	3.8%	5.0%	2.2%	6.1%

出所:会社データよりSR社作成

- *表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。
- **2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算(3か月)
- ***2017年1月1日付で5:1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。
- ****2018年6月期から売上計上基準を完成基準から進行基準に変更
- *****2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

同社は、2018年6月期より、売上計上基準を従来の完成基準から進行基準に変更している。変更以前の売上高、利益等の実績は遡及修正されていない。2021年6月期第4四半期からは、正式にIFRS基準に変更した。2020年6月期は遡及開示したものである。2021年6月期は、コンサルタント国内事業の好調な受注を背景に売上収益が伸長したことや、コンサルタント海外の人員の活用もあり、前年度に比べ収益性が改善し、営業利益率は4.8%から6.0%へ向上した。

2023年3月期は、良好な市場環境のもとで増収となったが、費用上昇により売上高総利益率は低下した。英国のインフレを起因とした子会社BDP社の減損計上で、営業利益は大幅に減少した。2024年6月期は、単独株式移転により新会社設立となったため、前年度実績との比較ができないものの、同社によれば、受注高、売上収益は3セグメント(コンサルティング、都市空間、エネルギー)いずれも好調に推移し、前期比で増加した。営業利益は、コンサルティング事業とエネルギー事業の本業の稼ぐ力が貢献。特殊要因を除いたコア営業利益(IFRS基準以降の営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益を除いて同社が算出)においても会社見通しを達成した。

進行基準による売上計上のイメージと進行基準の計算方法

		1年目 (25%進捗)	2年目 (70%進捗)	3年目 (完成)	合計
前期からの繰り越し	完成基準	0	0	3,000	3,000
当期開始案件	進行基準	750 3,000 x 25%	1,350 3,000 x 70% - 750	900 3,000 x 100% - 750- 1,350	3,000



売上高=見積収益総額×進捗率一前期までの累計売上高



発生費用(労務費・外注費・経費)累計

進捗率=

見積費用総額

注:上記事例は、契約期間3年、契約金額30百万円のプロジェクトの場合

出所:会社資料よりSR社作成

貸借対照表

貸借対照表	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期	23年6月期	24年6月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
資産										
現金・預金	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	16,003	17,838	17,971	31,679	25,242
受取手形及び売掛金	16,802	17,715	18,090	26,214	29,938	39,047	21,189	27,042	26,812	28,410
契約資産							24,327	26,450	32,146	38,810
たな卸資産	11,767	12,253	11,727	7,942	5,709	1,725				
その他	2,692	4,024	4,160	3,798	3,855	4,948	29,543	38,510	40,656	48,313
貸倒引当金	-12	-8	-6	-83	-203	-308		12		
流動資産合計	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	61,415	68,570	83,535	99,147	101,965
有形固定資産合計	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	40,756	40,832	41,403	52,718	54,759
無形固定資産合計	570	16,620	13,900	12,964	13,501	12,132	6,502	7,025	7,544	7,830
投資有価証券	9,861	8,285	10,491	9,176	7,228	6,500				
長期貸付金	922	1,914	2,344	1,678	2,276	980				
破産更生債権等	122									
その他	3,774	3,615	7,963	8,360	8,010	8,587				
貸倒引当金	-364	-160	-168	-177	-169	-157				
投資その他の資産合計	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	15,910	13,296	8,487	7,569	15,083
固定資産合計	39,289	54,836	59,067	59,626	60,728	68,800	87,566	90,390	96,244	104,420
資産合計	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	156,137	173,926	195,391	206,386
負債										
支払手形及び買掛金	4,239	5,105	4,012	4,164	5,037	5,724	9,076	10,400	15,177	12,108
短期有利子負債	164	16,266	1,760	2,050	2,156	18,858	10,998	15,877	31,511	27,156
未払法人税等	1,508	808	1,049				2,228	2,551	1,729	2,821
未払い金										
その他	-1,454	144	147	22,227	20,889	20,918	26,587	27,012	29,538	30,807
流動負債合計	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	45,500	48,889	55,840	77,955	72,892
長期有利子負債	1,526	1,260	21,413	18,934	17,713	18,000	25,411	25,844	25,138	19,588
繰延税金負債	2,110	1,917	2,859	0	2,819	2,585	4,533	4,683	3,961	6,837
その他	3,026	3,244	4,378	7,065	4,354	4,660	5,009	5,589	4,553	12,971
固定負債合計	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	25,245	34,953	36,116	33,652	39,396
負債合計	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	70,745	83,843	91,956	111,607	112,288
純資産										
資本金	7,393	7,393	7,393	7,415	7,437	7,458	7,480	7,501	7,517	7,522
資本剰余金	6,209	6,209	7,240	6,466	6,488	6,509	6,428	6,454	6,470	6,510
利益剰余金	39,770	40,821	43,450	45,528	47,864	49,207	53,996	58,914	60,407	67,224
自己株式	-3,205	-3,020	-3,607	-1,180	-787	-2,415		-34		-4
株主資本合計	50,167	51,403	54,477	58,229	61,003	60,760	70,725	78,088	80,873	90,955
その他有価証券評価差額金	1,659	-8	1,016	1,195	456	298				
為替換算調整勘定	-100	-301	-1,813	-2,045	-3,063	-3,486				
その他	2,477	-280	33	134	-1,912	-2,514				
少数株主持分	337	337	365	1,086	1,115	1,225				
純資産合計	52,981	51,460	54,874	59,449	60,205	59,470	72,294	81,696	83,784	94,097
負債純資産合計	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	156,137	173,926	195,391	206,386
運転資金	24,330	24,863	25,805	29,992	30,610	35,048	36,440	43,092	43,781	55,112
有利子負債合計 (長短借入金)	1,690	17,526	23,173	20,984	19,869	36,858	36,409	41,721	56,649	46,744
ネット・デット	-10,458	6,352	3,580	4,592	6,722	20,855	18,571	14,679	29,837	18,334

出所:会社データよりSR社作成

同社は、2016年6月期より、資産規模がそれまでの70,000~80,000百万円の水準から100,000百万円台へと大きく変化している。これは、同年、英国建築設計会社BDP社の株式100%を取得し、完全子会社化したことによる。BDP社の買収金額は、株式取得で約16,450百万円、アドバイザリー費用等で概算650百万円の計17,100百万円。該当年度の資産規模は、ほぼ買収金額に見合う増加を示している。



^{*}表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

^{**2013}年6月期は決算期変更に伴い変則決算(3か月)

^{***2020}年12月14日発表の過年度修正分を反映

これと同時に、有利子負債も大きく増加している。同社は買収資金の調達については、同社が当時保有していた手元資金に加え、金融機関からの新規借入により充当している。2020年6月期は、資産規模が130,000百万円を超えた。新型コロナウイルス感染症拡大による不確実性の増大に備えるため、借入金の増加などにより手元資金の確保を行った。ただし、有利子負債が増加したことにより、株主資本比率は目標としている50%を割り込んだ。2021年6月期の有利子負債はほぼ横ばいにとどまったものの、2023年6月期まで有利子負債額は事業の拡大傾向が続いたが、2024年6月期には減少に転じ、株主資本比率は利益剰余金の増加もあり44.1%に回復した。なお、2021年6月期からIFRS基準。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期	23年6月期	24年6月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業活動によるキャッシュフロー (1)	881	379	6,376	-602	3,109	2,821	12,073	4,820	8,345	7,792
税引前利益	7,564	4,032	5,194	7,165	5,584	4,603	7,176	10,800	6,373	15,264
減価償却費	1,408	1,268	1,720	1,668	1,710	2,507	4,566	4,976	5,305	6,230
減損損失			225				1,739	281	3,943	585
のれん償却額	279		623	474	482	537				
売上債権増減	-2,668	1,797	-315	-8,086	-2,917	-9,322				
たな卸資産増減	-1,406	-906	867	3,797	2,282	3,918				
仕入債務増減	928	311	-1,097	159	0	735				
投資活動によるキャッシュフロー(2)	2,702	-17,705	-4,172	977	-3,504	-7,463	-2,750	-6,949	-2,859	-5,064
有形固定資産の取得	-1,256	-1,198	-1,085	-3,322	-3,686	-6,676	-2,220	-5,557	-5,522	-5,539
無形固定資産の取得	-146	-225	-260	-277	-159	-288	-651	-296	-254	-272
投資有価証券の取得・売却・償還	-1,116	-1,290	-986	1,265	379	724				
貸付金増減(長短ネット)	-604	-1,286	-446	202	-600	-100				
FCF (1+2)	3,583	-17,326	2,204	375	-395	-4,642	9,323	-2,129	5,486	2,728
財務活動によるキャッシュフロー	-745	15,199	4,846	-3,062	-1,936	6,937	-7,928	1,892	8,298	-8,832
短期借入金増減	-100	16,000	-16,000	0	0	13,000	-13,000	7,465	14,506	-6,023
長期借入金増減	-130	-164	21,539	-2,100	-1,099	-2,475	9,066	-3,346	-1,299	2,617
リース債務増減				0	-32	-735	-2,801	-3,050	-3,173	-3,362
自己株式取得	139	184	142	269	392	-1,628	-429			
配当金支払い	-580	-770	-772	-1,192	-1,188	-1,190	-1,145	-1,148	-1,899	-2,059

出所:会社データよりSR社作成

同社は2013年に決算期変更を行っている。このため、変更以前の2013年3月期から変更後の2013年6月期の間に売上債権の回収が進んだため、2013年6月期の営業キャッシュフローが大きく膨らんでいる。2016年6月期のBDP社買収に伴って、同年度の投資活動によるキャッシュフロー(内訳項目としては、連結変更株式増減)に、買収金額(約17,100百万円)にほぼ見合う大きな変化が見られる。これに併せて、財務活動によるキャッシュフローでも、長期・短期借入金で増加しており、買収資金へ充当されたものと考えられる。

2022年6月期のフリーキャッシュフローは2,129百万円の支出超となった。これは、営業債権の増加や未払消費税の減少に対し、エネルギー事業の積極的な投資や不動産取得などにより投資キャッシュフローの支出が拡大したことによる。

2023年6月期のフリーキャッシュフローは5,486百万円の収入超に転じた。これは、営業債権の回収促進や契約負債(前受金)の増加、未払消費税の支払減少などに加え、金融資産や関係会社株式の売却による収入増などで投資キャッシュ・フローも増加したため。

2024年6月期のフリーキャッシュフローは2,728百万円の収入超となった。営業キャッシュ・フローが営業債務の支払増加により減少したうえ、投資キャッシュフローも有形固定資産の取得もあり支出超が拡大した。財務活動によるキャッシュフローは、借入金の返済が進み、8,832百万円の支出超に転じた。

過去の業績

2024年6月期第3四半期累計期間実績(2024年5月15 日発表)

業績概要

2024年6月期第3四半期累計期間(2023年7月~2024年3月)実績

• 受注高:104,582百万円(前年同期比13.6%増、前年同期実績との単純比較、以下同様)

売上収益:115,700百万円(同12.7%増)営業利益:13,911百万円(同46.1%増)



^{*}表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

^{**2013}年6月期は決算期変更に伴い変則決算(3か月)

^{***2020}年12月14日発表の過年度修正分を反映

- 税引前利益:14.091百万円(同64.2%増)
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益:9.003百万円(同90.5%増)

経営環境

コンサルティング事業については、国内市場は、引き続き国土強靭化に向けた公共事業予算が確保され、特に大規模災害対策や予防保全型インフラメンテナンス等の市場拡大と防衛関連インフラ事業の拡大が見込まれている。海外市場では、日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸にODA予算の強化が図られ、紛争・被災地域における復興支援が必要となっている。また、PPP(Public Private Partnership)や民間資本によるインフラ開発も増加傾向にある。しかし、同社では、インフレや為替変動、国際情勢の不安定な状況は継続する、と想定している。

都市空間事業については、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国では交通関連施設や周辺基盤の整備への需要が旺盛である。

エネルギー事業については、国内では、老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みである。世界全体では、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要が高まっている。

業績動向

受注高は同13.6%増となった。コンサルティング、都市空間、エネルギーの3事業セグメントがいずれも好調に推移した。売上収益は、これら3事業セグメントにおいて、手持ちの案件がほぼ同社の計画線で進捗したことなどにより、同12.7%増となった。

売上総利益は36,856百万円(同14.2%増)、同利益率は31.9%(同0.5%ポイント上昇)となった。都市空間事業における日本都市空間社の増収や、エネルギー事業の案件拡大にともなう収益安定化などが寄与した。販管費は、人件費などの増加により27,218百万円(同13.1%増)となった。その他の収益では、資本参加先の株式上場にともなう評価益の計上(有価証券損益として4,032百万円)を含む4,906百万円を計上した。これらの結果に加え、為替の影響もあり、営業利益は同46.1%増となった。

主要事業セグメント別状況

2024年6月期第3四半期累計期間(2023年7月~2024年3月)セグメント別実績

コンサルティング事業

• 受注高:56,354百万円(前年同期比10.3%增)

売上収益:60,831百万円(同2.2%増)営業利益:9,505百万円(同62.0%増)

当事業では、日本工営社を中心に各事業分野でのシェア向上に取り組んだ。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進した。マネジメント事業の展開や民間セクターの拡大などにも取り組んだ。

受注高は同10.3%増となり、過去最高額を更新した。海外向けではほぼ前年並みであったが、国内向けでは、従来より国土強靭化計画関連が堅調に推移したことに加え、防衛関連業務が増加したことが寄与した。売上収益は、国内外とも手持ちの案件がほぼ同社の計画線で進捗し、同2.2%増となった。

営業利益は同62.0%増となった。この中には、同社が資本参加した株式会社QPS研究所(東証GRT 5595)の株式上場(2023年12月)にともなう評価益など4,032百万円が含まれている。さらに、2024年6月期より、経営管理費用の計上方法変更により、従来より当セグメントの負担が増加している。同社では、この評価益を除外し、経営管理費用の計上方法変更の影響を考慮すれば、コンサルティング事業自体の営業利益は前年同期比で増加した、とみている。

都市空間事業

受注高:32,218百万円(同16.2%增)売上収益:32,310百万円(同16.6%增)営業利益:2,063百万円(同3.2%增)



当事業では、日本工営都市空間株式会社を中心に、要員確保や品質管理の徹底による生産体制の強化に取り組んだ。 また、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社は、英国国内やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成、 北米市場における業務拡大に取り組んだ。

受注高は同16.2%増となった。英国子会社のBDP社グループが、ウエストミンスター宮殿の大規模改修工事案件をはじめとする英国国内の公共事業案件の大型追加受注を獲得したことが寄与した。売上収益は、主にBDPグループにおいて手持ちの案件が順調に進捗し同16.6%増となった。

営業利益は同3.2%増となった。国内の事業を手掛ける日本工営都市空間社の分社化に伴う管理費用計上方法の変更による利益押し下げ要因をBDP社グループの増収がカバーして、増益を維持した。

エネルギー事業

受注高:15,684百万円(同22.0%増)売上収益:21,756百万円(同49.3%増)営業利益:2,309百万円(同19.5%減)

当事業では、日本工営エナジーソリューションズ株式会社(2023年9月以前は、日本工営株式会社エネルギー事業統括本部)を中心に、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の本格的展開を図った。また、既存の機電コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化と製造事業の安定化に取り組んだ。

受注高は同22.0%増となった。この要因は、主に変電所工事案件に加え、レベニューキャップ制度(一般送配電事業者が、事業計画および投資・費用の見通しを策定し、国の審査を経て承認を受けたうえで、託送料金を設定するもの)を背景に電力設備関連の運営管理案件が好調であったため。売上収益は、大型蓄電池事業や電力設備関連事業が順調に進捗し、同49.3%増となった。

営業利益は、前年同期に、関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上(計約1.9十億円)があった反動で、同19.5%減となった。しかしながら、一過性要因である運用益の計上を除外すれば、実質的には増益であり、事業の収益性の改善は順調に推移した。

その他

売上収益:801百万円(同3.6%減)営業利益:33百万円(一、調整額控除後)

2024年6月期第2四半期累計期間実績(2024年2月14 日発表)

業績概要

2024年6月期第2四半期累計期間(2023年7月~12月)実績

- 受注高:65,919百万円(前年同期比11.7%増、持株会社制移管により、前年同期比は参考値、以下、同様)
- 売上収益:67,835百万円(同16.1%増)
- 営業利益:2,165百万円(同75.3%増)
- 税引前利益:1,593百万円(同492.2%増)
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益:313百万円(前年同期は1,054百万円の損失)

経営環境

コンサルティング事業については、国内市場は、引き続き国土強靭化に向けた公共事業予算が確保され、特に大規模 災害対策や予防保全型インフラメンテナンス等の市場拡大と防衛関連インフラ事業の拡大が見込まれている。海外市 場では、日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸にODA予算の強化が図られ、紛争・被災地域に おける復興支援が必要となっている。また、PPP(Public Private Partnership)や民間資本によるインフラ開発も増加傾 向にある。しかし、同社では、インフレや為替変動、不安定な国際情勢の影響は継続する、と想定している。

都市空間事業については、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国では交通関連施設や周辺基盤の整備への需要が旺盛である。



エネルギー事業については、国内では、老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みである。世界全体では、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要が高まっている。

業績動向

売上収益は、概ね同社の想定線で推移し同16.1%増となった。主力のコンサルティング事業が堅調であったことに加え、エネルギー事業が大きく伸長したことが増収に寄与した。

売上総利益は19,253百万円(同21.0%増)、同利益率は28.4%(同1.2%ポイント上昇)となった。利益率改善の要因は、都市空間事業やエネルギー事業などの増収効果でコスト増を吸収したため。販管費は、海外子会社を中心に人件費が増加したことや、事業再編にともなう諸費用の計上、営業活動の再開による交通費の上昇などもあり18,167百円(同14.0%増)となった。このため、営業利益は同75.3%増となった。セグメント別でみると、都市空間、エネルギー事業が前年同期比で減益となるなか、コンサルティング事業が損失から黒字に転じたことが寄与した。

なお、同社が示すコア営業利益(非経常的な要因により発生した損益を除いて算出した営業利益)の推移をみると、第2四半期時点でのコア営業利益は黒字水準に転換している。同社によれば、コア営業利益は、2018年6月期から2020年6月期(日本基準)で18~2,817百万円の損失が続いていたが、IFRS基準に変更後損益均衡の水準が続いている。2024年6月期第2四半期では1,181百万円の黒字と、黒字化するタイミングが早期になっている。この要因について、同社では、案件の選別をはじめ、売上収益に寄与する案件の構成、コンサルタントの業務効率化、経費管理の強化など複数の要因が寄与したため、とみている。

主要事業セグメント別状況

2024年6月期第2四半期累計期間(2023年7月~2023年12月)セグメント別実績は以下のとおり。

コンサルティング事業

• 受注高:34,094百万円(前年同期比15.4%增)

• 売上収益:34,107百万円(同3.7%増)

• 営業利益:701百万円(前年同期は264百万円の損失)

当事業では、日本工営社を中心に、各事業分野でのシェア向上に取り組んだ。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進した。マネジメント事業の展開や民間セクターの拡大などにも取り組んだ。

受注高は、国内防衛関連業務の案件が寄与し過去最高水準となった。売上収益は、国内では繰越受注残高減少により 進捗が低下したが、海外ではバングラデシュ大量高速輸送事業等の大型案件をはじめとする海外案件が順調に計上さ れ、増収となった。

営業利益は、資本参加した株式会社QPS研究所(東証GRT、5595)の評価益の計上(約650百万円)やコンサルティング事業の収益化が進んだこともあり、前年同期の損失から利益に転じた。

都市空間事業

受注高:22,858百万円(同15.6%增)売上収益:19,143百万円(同16.7%增)営業利益:134百万円(同32.3%減)

当事業では、日本工営都市空間株式会社を中心に、要員確保や品質管理の徹底による生産体制の強化に取り組んだ。 また、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社は、英国国内やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成、 北米市場における業務拡大に取り組んだ。

受注高は、BDPグループが大型追加受注もあり15,707百万円(同26.1%増)、日本工営都市空間社が国土交通省・防衛省関連の国・自治体案件を中心に7,151百万円(同2.3%減)となった。売上収益は、国内外いずれも前期受注案件が順調に計上され、BDPグループ12,990百万円(同21.2%増)、日本工営都市空間社6,153百万円(同8.3%増)となった。

営業利益は同32.3%減となった。BDPグループは、英国のインフレやBDP社の人員増、営業費用増を吸収し857百万円(同36.5%増)となったものの、日本工営都市空間社が、国内の分社化に伴う管理費用計上方法の変更で723百万円の損失(前年同期は430百万円の損失)となった。



エネルギー事業

受注高:8,720百万円(同7.4%減)売上収益:14,019百万円(同63.4%増)営業利益:1,289百万円(同37.0%減)

当事業では、日本工営(2023年10月以降は、分社化により新たに発足した日本工営工ナジーソリューションズ株式会社)を中心に、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の本格的展開を図った。また、既存の機電コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化と製造事業の安定化に取り組んだ。

受注高は、電力工事部門や機電コンサルティング部門は好調であったが、再生エネルギー関連のEPC(設計、調達、建設・試運転)案件の受注遅れなどにより減少した。売上収益は、電力工事部門や国内の再生エネルギー関連のEPC案件を扱うエネルギーマネジメント部門、製造部門の手持ち案件の進捗が好調であった。主要子会社の日本工営エナジーソリューションズ社の売上収益は12,353百万円(同53.4%増)となった。分野別内訳では、製造5,596百万円(同34.6%増)、エネルギー2,295百万円(同470.9%増)、コンサルティング1,111百万円(同23.2%減)、建設3,351百万円(同63.9%増)となった。

営業利益は同37.0%減と、前年同期に、関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上(約2.0十億円)があった反動で大幅な営業減益となった。しかし、この非経常要因を除外すれば実質増益であったことから、同社では本業による利益を生み出す体制への改善は進んだ、とみている。

その他

• 売上収益:565百万円(同3.4%減)

• 営業利益:340百万円(一、調整額を含めないベース)

2024年6月期第1四半期実績(2023年11月14日発表)

業績概要

2024年6月期第1四半期(2023年7月~9月) 実績

- 受注高:38,152百万円(前年同期比19.8%増、持株会社制移管により、前年同期比は参考値、以下、同様)
- 売上収益:31,306百万円(同16.9%増)
- 営業損失:562百万円(前年同期は1,405百万円の利益)
- 税引前損失:265百万円(同1,555百万円の利益)
- 親会社の所有者に帰属する四半期利損失:335百万円(同584百万円の利益)

経営環境

コンサルティング事業については、国内市場は、引き続き国土強靭化や地方創生に向けた公共事業予算が確保され、特に大規模災害対策や予防保全型インフラメンテナンス等の市場拡大と防衛関連インフラ事業の拡大が見込まれている。海外市場では、日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られ、紛争・被災地域における復興支援が必要となっている。また、PPP(Public Private Partnership)や民間資本によるインフラ開発も増加傾向にある。しかし、同社では、インフレや為替変動、国際情勢の不安定な状況は継続する、と想定している。

都市空間事業については、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国では交通関連施設や周辺基盤の整備への需要が旺盛である。

エネルギー事業については、国内では、老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた新たな事業機会と競争が生まれる見込みである。世界全体では、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要が高まっている。

業績動向

売上収益は、コンサルティング、都市空間、エネルギーの主要3事業でいずれも前年同期を上回った。とりわけ、エネルギー事業セグメントが同58.3%増と大きく伸長したこともあり、全体としては同16.9%増となった。

売上総利益は8,474百万円(同19.3%増)、同利益率は27.1%(同0.6%ポイント上昇)となった。同利益率が改善した 主な要因は、都市空間事業セグメントにおいて、日本工営都市空間株式会社やBDP Holdings Limitedの業績が前年同期



比で好調に推移したこと、などである。

販管費は、日本工営株式会社、BDP社など主要子会社を中心に人件費が増加(海外子会社の場合は為替の影響も加わる)したことに加え、持株会社制への移行に伴う一時的費用の計上もあり、9,124百万円(同13.6%増)と増加した。さらに、前年同期に計上されていたエネルギー事業における関連会社株式売却益や有価証券運用益等(約2,500百万円)が当第1四半期にはなかったことから、営業損益段階では損失に転じた。

SR社では、第1四半期の業績について、前年同期に計上したエネルギー事業での一時的な利益を除外すれば、売上収益や営業利益面は実質上改善した、とみている。

主要事業セグメント別状況

2024年6月期第1四半期(2023年7月~9月)セグメント別実績

セグメント別損益については、組織再編・分社化に伴い計上方法が変更された。従来「その他」で負担していた本社 分の各社経営管理費用は、当期より各セグメントで負担するかたちとなった。以下に示す前年同期のセグメント損益 は、同社による遡及修正後の実績である。

コンサルティング事業

• 受注高:19,734百万円(前年同期比17.7%增)

• 売上収益:15,594百万円(同5.6%増)

• 営業損失:504百万円(前年同期は347百万円の損失)

当事業では、日本工営社を中心に、各事業分野でのシェア向上に取り組んだ。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進した。マネジメント事業の展開や民間セクターの拡大などにも取り組んだ。

受注高は、海外案件が安定して推移するなか、国内案件の受注獲得強化のための施策が奏功し、特に国土強靭化関連や防衛関連の受注などを獲得したことなどから、前年同期比で増加した。売上収益は、インド高速鉄道案件など海外大型案件の新規開始が寄与し、増加した。利益面では、国内案件の収益が下期偏重型であることに加え、分社化に伴う管理費用計上方法の変更や関連費用の増加により、営業損失が拡大した。同社によれば、管理費用の計上方法の変更を除外すれば、ほぼ同水準の損失にとどまった。

都市空間事業

受注高:15,267百万円(同29.4%增)売上収益:9,111百万円(同18.0%増)

• 営業損失:40百万円(前年同期は157百万円の損失)

当事業では、日本工営都市空間社を中心に、要員確保や予実管理の徹底による生産体制の強化に取り組んだ。また、BDP社およびその子会社は、英国国内やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成、北米市場における業務拡大に取り組んだ。

受注高は、日本工営都市空間社による国内防衛関連業務を獲得したうえ、BDP社による海外案件の新規受注や既存案件の追加受注を取り込んだことで増加した。売上収益については、国内外いずれも前期受注案件が順調に推移した。利益面では、海外案件の好調を背景にBDP社の営業利益は増加したものの、収益の下半期偏重型の国内事業の上半期における損失や分社化に伴う管理費用計上方法の変更の影響によるマイナスが上回り、当第1四半期に営業損失が残るかたちとなった。

エネルギー事業

受注高:3,026百万円(同3.3%減)売上収益:6,317百万円(同58.3%増)営業利益:117百万円(同94.9%減)

当事業では、日本工営工ナジーソリューションズ株式会社を中心に、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の本格的展開を図った。また、既存の機電コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化と製造事業の安定化に取り組んだ。



受注高は、前年同期に多かった変電制御システム関連事業が当第1四半期に減少したことなどが影響し、小幅ながら減少した。売上収益は、大型蓄電池事業や変電所緊急対策工事などの電力設備関連事業、国内エネルギーマネジメント EPC(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)のこと)事業の好調により増加した。利益面では、製造部門やベルギー蓄電事業の進捗は好調であったが、前年同期に、同社関連会社であったPT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上が当第1四半期にはなかったため、営業利益は大幅に減少した。

その他

売上収益:282百万円(同8.1%減)営業利益:180百万円(一)

2023年6月期通期実績(2023年8月14日発表)

業績概要

2023年6月期通期(2022年7月~2023年6月) 実績

受注高:139,265百万円(前期比6.2%增)
売上収益:141,527百万円(同8.3%增)
営業利益:6,080百万円(同32.9%減)
税引前利益:6,373百万円(同41.0%減)

• 親会社の所有者に帰属する当期利益:3,093百万円(同53.0%減)

経営環境

コンサルティング事業については、国内市場は、引き続き国土強靭化や地方創生に向けた公共事業予算が確保され、同社では、特に防災・減災分野の市場拡大を想定している。海外市場は、日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化が図られている一方、インフレや為替変動、不安定な国際情勢が懸念材料として残った。

都市空間事業については、国内および欧米諸国においてサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国では交通関連施設や周辺基盤の整備への需要が旺盛であった。

エネルギー事業については、国内では、老朽化した既設設備の更新需要に加えて、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた新たな事業機会と競争が生まれる、と同社は予想している。世界全体においては、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、同社では、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要が高まる、と考えている。

業績動向

売上収益は、コンサルティング事業をはじめとする主要3セグメントが順調に進捗したことなどにより同8.3%増となったが、当初の見通し(140,000百万円)には至らなかった。売上総利益は42,346百万円(同4.0%増)、同利益率は29.9%(同1.2%ポイント低下)となった。同利益率の低下や増益幅が小幅にとどまった要因は、コンサルティング事業において円安や海外のインフレにより外注費が増加したため。販管費は、インフレによる交通費、事業所経費、都市空間事業で先行投資費用などの計上により34,611百万円(同9.5%増)となった。さらに、その他の費用が、都市空間事業の主力子会社BDP社ののれん減損の計上等で5,428百万円(同303.9%増)となったことから、営業利益は同32.9%減となった。デリバティブ運用益の減少(BDP社の買収時の資金調達スキームに関連して発生する損益)で金融収益が減少したことから、税引前利益は同41.0%減となった。

事業セグメント別状況

2023年6月期通期(2022年7月~2023年6月)セグメント別実績

コンサルティング事業

受注高:77,712百万円(前期比8.3%減)売上収益:81,818百万円(同9.1%増)営業利益:6,599百万円(同17.2%減)

国内市場では、国土強靭化や地方創生に向けた公共事業予算が増強、防衛関連インフラ事業が拡大する、と同社はみている。海外市場では、インフレや為替変動、不安定な国際情勢等影響が懸念材料として残るものの、日本政府の



「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸に予算強化を想定している。

同社では、新技術活用と品質・安全の確保および生産性向上に取り組んだ。また、流域治水、気候変動、SDGs、再生可能エネルギー、マルチハザードといった分野横断的な共創事業を推進した。受注高は同8.3%減となった。海外ではインド新幹線等の大型受注等を獲得したものの、国内では、上半期の受注活動の遅れが響き、計画未達となった。売上収益は、国内外で手持ち案件を計画通り推進し、同9.1%増と当初計画並みとなった。

営業利益は同17.2%減となった。海外事業における各国入国制限措置緩和に伴う出張者の増加やインフレによる渡航費 用の増加などが影響した。

都市空間事業

受注高:42,566百万円(同33.1%増)売上収益:38,071百万円(同5.5%増)

• 営業損失:946百万円(前期は2,599百万円の利益)

国内や欧米諸国においては、都市再開発関連の需要が継続している。途上国においては、交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業の需要が旺盛である。

同社では、同社都市空間事業と同社グループの玉野総合コンサルタント株式会社の統合によって発足(2022年7月1日付)した日本工営都市空間株式会社を中心に、市街地(再)開発事業の組成に取り組んだ。また、英国・北米市場の事業拡大やグループ内協業によるアジア市場での事業基盤形成に取り組んだ。この結果、同社の受注高は同33.1%増となった。国内での受注が堅調に推移したほか、BDPグループでも受注獲得体制の強化や大型追加受注が寄与し、当初の計画を達成した。売上収益は同5.5%増となった。国内、英国とも前期までに受注した案件が堅調に売上計上されたことや、BDPグループの円安の影響もあった。

利益面では、営業損失(前年度は利益)となった。一般管理費で、国内の組織再編(日本工営都市空間社の設立など)やBDP社の事業拡大に向けての先行投資(計約0.7十億円)、その他の費用で、BDP社ののれんにかかる減損損失(第4四半期に約3.9十億円)をそれぞれ計上したことが損失につながった。

エネルギー事業

受注高:18,827百万円(同31.3%増)売上収益:20,855百万円(同10.9%増)営業利益:2,974百万円(同130.5%増)

国内外の市場においては、同社が納入した既設設備の老朽化にともなう更新需要に加え、2050年カーボンニュートラル目標に向けた動きやエネルギーコストの上昇による政策変更が同社の事業機会につながる、と想定している。

同社では、既存エネルギー関連のコンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化、蓄電池やアグリゲーションといったエネルギーマネジメント事業の基盤構築、主力製品強化と新製品開発による製造事業の安定化に取り組んだ。受注高は同31.3%増となった。次世代型エネルギー供給拠点建設EPC事業や変電制御システムの大型案件受注によるもの。売上収益は同10.9%増となった。製造部門は半導体調達遅延等により不振であったが、官公庁から受注した発電所大規模改修工事やプラント部門の海外業務などが順調に進捗したが、計画は未達となった。

営業利益は同130.5%増となった。製造部門の売上収益減少がマイナスに影響したものの、同社関連会社であった PT.ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益計上等でカバーし大幅な増益となった。

その他

• 売上収益:782百万円(同0.1%減)

営業損失:2,537百万円(前期は2,794百万円の損失)



その他の情報

沿革

	年月	概要
1946年	6月	会社設立(新興電業株式会社 東京都千代田区内幸町)資本金19万円(1947年10月に日本工営株式会社に改称)
1949年	10月	建設業登録(1974年6月建設業法の改正により特定建設業許可を受ける)
1954年	4月	ビルマでバルーチャン発電計画受注(海外進出第一号)
1956年	9月	ベトナムにサイゴン事務所を開設
1958年	4月	株式会社日機製作所を買収(1982年7月株式会社ニッキ・コーポレーションと改称、現・連結子会社)
1961年	4月	インドネシアにジャカルタ事務所開設
1963年	4月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1978年	3月	千代田区麹町に本社ビル竣工、本店を移転
	9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1981年	4月	フィリピンにマニラ事務所開設
1984年	6月	ケニアに東アフリカ事務所開設(1997年11月ナイロビ事務所に改称)
1986年	10月	株式会社コーエイシステム設立(現・連結子会社)
1989年	10月	フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC.設立(現・連結子会社)
1991年	10月	ベトナムにハノイ事務所開設
1992年	8月	インドネシアにPT. INDOKOEI INTERNATIONAL設立(現・連結子会社)
	10月	株式会社エル・コーエイ設立(現・連結子会社)
1993年	10月	スリランカにコロンボ事務所開設
2000年	10月	東京証券取引所における所属業種の変更(建設からサービスへ)
	10月	インドにニューデリー事務所開設
2003年	2月	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関に指定
	7月	中南米工営株式会社(現・連結子会社)
	10月	日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化(現・連結子会社)
2005年	3月	玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化 (現・連結子会社)
2007年	3月	ヨルダンに中東事務所開設
	6月	ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.設立
2008年	6月	インドにNIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.設立(現・連結子会社)
2010年	9月	パナマNKLAC, INC.設立(2011年9月NIPPON KOEI LAC, INC.に商号変更、現・連結子会社)
2012年	1月	ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.設立(現・連結子会社)
	3月	ミャンマーにヤンゴン事務所開設 (再設)
	4月	ペルーにリマ事務所開設(再設)
2013年	4月	ミャンマーにMYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.設立(現・連結子会社)
2015年	1月	株式会社工営工ナジー設立(現・連結子会社)
	10月	バングラデシュにダッカ事務所開設
2016年	4月	英国建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITEDを子会社化
2017年	7月	株式会社コーエイ総合研究所(1994年設立)とシステム科学コンサルタンツ株式会社を経営統合し、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングを設立(現・連結子会社)
2018年	3月	シンガポールの水力発電事業投資会社IRONMONT HYDRO PTE. LTD.およびその子会社を子会社化(現・連結子会社)
	5月	シンガポールにBDP ARCHITECTS(SOUTHEAST ASIA) PTE. LTD.設立(現・連結子会社)
2019年	2月	カナダの建設設計会社Quadangle Architects Limited の株式を49%取得し、BDP社傘下の子会社化
	4月	公共インフラ向けIT情報システム提供の株式会社ジオプラン・ナムテックの発行済株式56%を取得し、子会社化
2020年	4月	トルコにイスタンブール事務所開設
2021年	7月	英国の建築設計会社PATTERN DESIGN LIMITEDを子会社化
2022年	7月	都市空間事業を玉野総合コンサルタント株式会社に承継、日本工営都市空間株式会社に商号変更
2023年	7月	ID&Eホールディングス株式会社を設立、持株会社体制に移行

出所:会社資料よりSR社作成

コーポレートガバナンスおよびトップマネジメント

コーポレートガバナンス

組織形態・資本構成	
組織形態	指名委員会等設置会社
支配株主	無
取締役・監査役関係	
定款上の取締役員数	15名
取締役人数	8名
定款上の取締役任期	1年
取締役会議長	その他の取締役
社外取締役人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名
執行役の人数	9名
独立役員の人数	4名
その他	
議決権電子行使プラットフォームへの参加	有
招集通知(要約)の英文での提供	有
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入、その他
取締役報酬の開示状況	個別報酬の開示はしていない
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有
買収防衛策の導入の有無	無

出所:会社データよりSR社作成(2024年10月15日現在)

取締役会

取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っている。取締役会は8名の取締役で構成されており、このうち4名は社外取締役である。

指名·報酬等諮問委員会

経営の公正・透明性を高めるため、独立社外役員を構成員に含む3委員会(指名委員会、報酬委員会、監査委員会)を 設置している。ここで取締役の人事、報酬等について審議のうえ、取締役会に答申している。

執行役会

同社では、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、責任の明確化と 意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入している。執行役会(原則月1回開催)は、代表執行役社長およびす べての執行役員により構成されており、年度事業計画および中期経営計画にかかる具体策の実行状況等につき、定期的 にモニタリングを行っている。

リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントに関しては、推進全般を統轄する組織としてリスク統合会議を設置している。同会議は、議長である社長および役員等に、オブザーバーとして常勤監査委員が出席するかたちで構成される。同会議では、取締役会の定める基本方針に従い、事業活動に伴うリスクを把握し、リスク事象の顕在化を予防し、または損失可能性を最小化することなどについてリスク管理計画を策定し、推進している。同社の各事業部門は、リスク管理計画に基づきリスク管理推進活動を実施し、四半期ごとにリスク管理の推進状況を同会議に報告している。

また、各部門は、四半期ごとあるいは何らかのリスクが顕在した際には、リスク管理計画の自己点検および必要な措置と改善を行い、それぞれのリスク管理活動に反映させている。さらにリスクマネジメントの一つの類型である危機 管理については、その分野に特化したグループリスク・危機管理規程を制定している。

コンプライアンスに関しては、同会議の監督のもと、コンプライアンスの徹底を重要な要素とする「ID&Eグループ行動指針」を同社グループの役員・従業員に適用し、同行動指針を周知、徹底させている。具体的には、グループ会社には、規模・業態等に応じて、コンプライアンス担当部署またはコンプライアンス担当者を設置し、同行動指針を同社グループに周知するとともに、日常業務におけるコンプライアンスを徹底している。

また、同社の監査部は、グループ会社の監査部署と連携しつつ、グループ内において監査を実施し、コンプライアンスの徹底を支える。さらに、同社グループを対象とする相談・通報者を保護する規程に基づき、社内外に複数の窓口を設けて広く相談・通報を受け付け、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図っている。具体的には、①各部門のコンプライアンス室等、②同会議事務局、③弁護士事務所の3つに相談・通報窓口を設け、「相談・通報制度に関する規程」により、相談・通報者が不利益な扱いを受けることのないよう保護している。



トップマネジメント

取締役代表執行役社長 新屋浩明

年	月	略歴
1985年	4月	同社(日本工営株式会社、以下同様)入社
2011年	4月	同社コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部
2013年	7月	同社コンサルタント国内事業本部仙台支店長
2015年	7月	同社執行役員
2016年	2月	同社コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業 企画室長兼東京支店長
2016年	7月	同社コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長 兼東京支店長
2017年	7月	同社コンサルタント国内事業本部長
2017年	9月	同社取締役執行役員
2018年	7月	同社取締役常務執行役員
2020年	7月	同社取締役専務執行役員 同社コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業 担同
2021年	7月	同社代表取締役社長
2023年	7月	同社(ID&Eホールディングス)取締役代表執行役社長就任(現職)

出所:会社データよりSR社作成

配当方針

同社としては、株主に対する配当は、基本的に企業収益に対応して決定すべきものであると考えている。したがって、同社は、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実に努めることを配当政策の基本に据えている。こうした政策を持つに至った背景としては、経営環境が激変するなかで、将来にわたって株主利益を確保するとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開を目的とした内部留保は不可欠であるという同社の考え方に基づいている。具体的には、中期的な配当性向の目途を30%としている。

同社の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うこととしている。剰余金の配当の決定機関は取締役会である。内部留保の使途については、中期経営計画の重点課題、全社共通施策の実現に用いることとしている。

配当性向の推移

	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期	23年6月期	24年6月期
DPS (円)	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	125.0	125.0	175.0
配当性向(%)	17.9%	42.0%	35.1%	25.5%	35.3%	36.6%	25.0%	28.6%	60.9%	27.3%

出所:会社データよりSR社作成

大株主

大株主の状況	所有株式数 (千株)	所有株式の 割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,918.6	12.7%
ID&Eホールディングスグループ従業員持株会	1,155.9	7.7%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	944.7	6.3%
株式会社三菱UFJ銀行	739.9	4.9%
明治安田生命保険相互会社	564.9	3.8%
株式会社みずほ銀行	382.1	2.5%
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	330.1	2.2%
RE FUND 107—CLIENT AC	317.7	2.1%
GOVERNMENT OF NORWAY	304.1	2.0%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	276.1	1.8%
計	6,934.0	46.0%

出所:会社資料よりSR社作成 (2024年6月末現在)

従業員数

	従業員(人)	臨時従業員(人)
コンサルティング事業	3,208	1589
都市空間事業	2,237	270
エネルギー事業	745	104
その他	458	132
合計	6,648	2,095

出所:会社資料よりSR社作成(2024年6月30日現在)



^{*}同社は、2023年7月3日付けで持株会社制に移行、日本工営株式会社は持株会社ID&Eホールディング社傘下の事業会社となった。

^{*2017}年1月1日付で5:1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

^{*}臨時従業員には期間契約社員、パートタイマー(1日7.5時間換算)および非常勤従業員を含み、派遣社員は含まない

連結従業員数の推移

	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期	22年6月期	23年6月期	24年6月期
従業員	3,320	4,336	4,566	4,923	5,497	5,702	5,936	6,163	6,335	6,648
臨時従業員	984	1.209	1.358	1.477	1.412	1.215	1.251	1.593	1.838	2.095

出所:会社資料よりSR社作成



企業概要

企業正式名称

ID&Eホールディングス株式会社

代表電話番号

03-3238-8030

設立年月日

2023年7月3日

IRコンタクト

経営企画部

本社所在地

東京都千代田区麹町5-4

上場市場

東証プライム

上場年月日

1963年4月1日

決算月

6月



株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

連絡先

企業正式名称

株式会社シェアードリサーチ/Shared Research Inc.

+81 (0)3 5834-8787

住所

東京都千代田区神田猿楽町2丁目6-10

Email

TEL

info@sharedresearch.jp

HF

https://sharedresearch.jp

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与えうる利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示:本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

